



埼玉県のマスコット
さいたまもち コバン

埼玉県四半期経営動向調査

(令和3年7～9月期)

県内中小企業の景況感

厳しい状況ではあるが、製造業を中心に持ち直しの動きが続いている

先行きについては、改善の動きがみられる

特別調査

SDGs の認知・取組状況について
新型コロナウイルス感染症の影響について
雇用・労働環境の整備状況について

埼玉県では、四半期ごとに県内中小企業を対象にアンケートとヒアリングによる経営動向調査を行っています。今回は令和3年7～9月期についての結果報告です。アンケート調査は、県内中小企業2,200社に送付し、1,548社からご回答いただきました。

(回答率 70.4%)

令和3年10月19日

埼玉県産業労働部



彩の国 埼玉県

はじめに

埼玉県では、県内主要業界・業種の景況について、その現状と見通しに関する調査を四半期ごとに実施し、産業労働施策を推進するための基礎資料として活用しております。

また、調査結果は、市町村や商工会議所、商工会をはじめとする関係諸機関にも広く提供するとともに、県ホームページでも公表しており、各々の機関で幅広く活用いただいております。

調査結果の公表

アンケート及びヒアリング調査の結果全体を取りまとめ、原則として、調査月の翌月中旬に公表します。アンケート調査の集計表は埼玉県ホームページに掲載しております。

埼玉県ホームページ : <https://www.pref.saitama.lg.jp/a0801/doukou.html>

調査方法の概要

- 1 調査の方法 (1) 書面によるアンケート調査 (2) 業界団体及び個別企業へのヒアリング
※ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、業界団体及び個別企業へのヒアリングは書面にて実施しました。
- 2 調査対象期間 令和3年7～9月(調査日:令和3年9月1日時点)
- 3 調査対象業種及び回答数

	対象業種	対象企業数	回答数	回答率
アンケート調査		企業	企業	%
	製造業	960	669	69.7
	非製造業	1,240	879	70.9
	計	2,200	1,548	70.4
ヒアリング調査		団体・企業		
	製造業	24		
	小売業	9		
	サービス業	1		
	情報サービス業	3		
	建設業	3		
	計	40		

※ アンケート調査先は、『株式会社東京商工リサーチ埼玉支店』の企業情報から県内中小企業を業種別に抽出しました。

※製造業(12業種)

食料品製造、繊維工業、家具・装備品、パルプ・紙・紙加工品、印刷業、化学工業、プラスチック製品、鉄鋼業・非鉄金属、金属製品、電気機械器具、輸送用機械器具、一般機械器具

※非製造業(7業種)

建設業、卸売・小売業、飲食店、情報サービス業、運輸業、不動産業、サービス業

業種別の回答数及び回答内容については、ホームページに掲載している集計表を御覧ください。

4 書面アンケートの集計方法

アンケート調査については、業種別に景気の動向を観測できる項目を抽出し、前期との対比による増減又は好転・悪化の割合(%)の差をD I値として集計しています。

D I (景気動向指数: Diffusion Index) とは

増加(好転)と回答した企業割合から減少(悪化)と回答した企業割合を差し引いた指数で、企業の景況判断等の強弱感の判断に使用する指数のことです。

〈例〉「増加」50% 「変わらず」20% 「減少」30%

$$D I = 50\% - 30\% = 20$$

(注1)本文中の割合(%)については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、景況感、売上げ、資金繰り及び採算の各D I値は、±0.1の範囲で差異が生じることがある。

(注2)設問によっては未回答もあり、必ずしも回答数の総数(1,548件)とは一致しない。

目次

I 調査結果概要

県内中小企業の経営状況	2
-------------	---

II アンケート調査からみた経営動向

1 経営者の景況感と来期の見通しについて	5
2 売上げについて	8
3 資金繰りについて	9
4 採算について	10
5 設備投資について	11

III ヒアリング調査からみた企業の声

	14
--	----

IV 特別調査

調査結果概要	23
1 SDGsの認知・取組状況について	
(1) SDGsの認知度	24
(2) SDGsへの取組と期待する効果	26
(3) SDGsに取り組むに当たっての課題	27
(4) SDGsに取り組む上で期待する支援	28
2 新型コロナウイルス感染症の影響について	
(1) 感染症の経営への影響	29
(2) 経営への影響の内容(見込み含む)	31
(3) 今期7～9月期の売上げ減少見込み(前年同期比)	32
(4) 今期7～9月期の売上げ減少見込み(一昨年同期比)	33
(5) 来期10～12月期の資金繰りへの影響	34
(6) 感染症の影響に対して実施した又は実施予定の対応策	36
(7) 県に期待する支援	37
3 雇用・労働環境の整備状況について	
(1) 従業員に対する研修	38
(2) 従業員に研修をしない理由	40
(3) 70歳までの就業機会の確保への対応状況	42
(4) 高齢者雇用に取り組む上での課題	44
(5) 高齢者雇用に取り組む上で期待する支援	46
特別調査結果一覧	48

V 付表

売上げDI・資金繰りDI・採算DI・設備投資実施率の推移	51
------------------------------	----

参考

アンケート調査票	57
アンケート調査対象業種	59

I 調査結果概要

県内中小企業の経営状況

県内中小企業の景況感は、厳しい状況ではあるが、製造業を中心に持ち直しの動きが続いている。

先行きについては改善の動きがみられる。

- 経営者の景況感D Iは、▲56.7と、前期比で1.1ポイント増加し、5期連続で改善した。業種別では、製造業は4期連続で改善し、非製造業は2期ぶりに悪化した。
- 景況感の先行きD Iは▲25.2と、前回調査比で2.2ポイント減少し、2期連続で悪化した。
- 売上げD I、資金繰りD I及び採算D Iは2期ぶりに悪化した。
- 設備投資の実施率は19.7%で、3期ぶりに増加した。
- 来期については、売上げD I・資金繰りD I及び採算D Iは当期D Iより改善する見通しである。また、設備投資の実施率については当期実施率より減少する見通しとなっている。

注1) 数値については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、D Iを算出すると±0.1ポイントの範囲で差異が生じることがある。

注2) 「前期」：令和3年4～6月期、「当期」：令和3年7～9月期、「来期(先行き)」：令和3年10～12月期

1 経営者の景況感と来期の見通しについて

自社業界の景況感D Iは▲56.7となり、5期連続で改善した。前期比で1.1ポイント増加し、前年同期比では16.3ポイント増加した。

業種別にみると、製造業(▲50.9)は4期連続で改善し、非製造業(▲61.1)は2期ぶりに悪化した。

<景況感D Iの推移>

	当 期 (R3.7-9)	前 期 (R3.4-6)	前年同期 (R2.7-9)
全 体	▲56.7	▲57.8	▲73.0
製 造 業	▲50.9	▲54.9	▲83.4
非製造業	▲61.1	▲60.0	▲64.8

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は7.4%（前回調査(R3.4-6月)比▲0.1）、「悪い方向に向かう」とみる企業は32.6%（前回調査比+2.0）だった。

先行きD Iは▲25.2（前回調査比▲2.2）と、2期連続で悪化した。

<来期の見通し>

	良い方向に向かう	悪い方向に向かう	先行きD I (R3.10-12)
全 体	7.4%	32.6%	▲25.2
製 造 業	9.4%	28.4%	▲19.0
非製造業	5.9%	35.7%	▲29.8

2 売上げについて

売上げD Iは▲34.6（前期比▲3.0）となり、2期ぶりに悪化した。来期は改善する見通し。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに2期ぶりに悪化した。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の売上げD Iより改善する見通しである。

〈売上げD Iの推移〉

	当 期 (R3.7-9)	前 期 (R3.4-6)	前年同期 (R2.7-9)	来期見通し (R3.10-12)
全 体	▲34.6	▲31.6	▲46.3	▲20.7
製 造 業	▲27.6	▲23.2	▲51.4	▲12.7
非製造業	▲39.9	▲38.0	▲42.2	▲26.8

3 資金繰りについて

資金繰りD Iは▲28.4（前期比▲2.6）となり、2期ぶりに悪化した。来期は改善する見通し。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに2期ぶりに悪化した。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の資金繰りD Iより改善する見通しである。

〈資金繰りD Iの推移〉

	当 期 (R3.7-9)	前 期 (R3.4-6)	前年同期 (R2.7-9)	来期見通し (R3.10-12)
全 体	▲28.4	▲25.8	▲34.9	▲23.7
製 造 業	▲23.3	▲21.2	▲41.3	▲18.9
非製造業	▲32.3	▲29.3	▲29.8	▲27.4

4 採算について

採算D Iは▲39.2（前期比▲3.1）となり、2期ぶりに悪化した。来期は改善する見通し。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに2期ぶりに悪化した。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の採算D Iより改善する見通しである。

〈採算D Iの推移〉

	当 期 (R3.7-9)	前 期 (R3.4-6)	前年同期 (R2.7-9)	来期見通し (R3.10-12)
全 体	▲39.2	▲36.1	▲49.1	▲29.7
製 造 業	▲33.8	▲29.5	▲53.4	▲22.8
非製造業	▲43.3	▲41.2	▲45.7	▲35.0

5 設備投資について

実施率は19.7%となり、3期ぶりに増加した。来期は減少する見通し。

業種別にみると、製造業は5期ぶりに減少し、非製造業は3期ぶりに増加した。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の実施率より減少する見通しである。

〈設備投資の実施率〉

	当 期 (R3. 7-9)	前 期 (R3. 4-6)	前年同期 (R2. 7-9)	来期見通し (R3. 10-12)
全 体	19.7%	19.3%	19.4%	17.4%
製 造 業	22.6%	22.8%	21.2%	22.5%
非製造業	17.5%	16.6%	18.0%	13.6%

6 ヒアリング調査の概況（詳しくはP14以降を御覧ください）

【現在の景況感】

- （一般機械器具）・半導体関連、自動化設備等の需要が強く、好況である。
- （輸送用機械器具）・取引先の生産調整の影響で受注が不安定となっており、景況感は普通である。
- （銑鉄铸件）・工作機械用の铸件部品の受注が増え、景況感は好況である。
- （印刷業）・緊急事態宣言下で営業活動にも支障が出ており、受注が回復していない。
- （百貨店）・地方、郊外店は引き続き厳しい状況が続いている。
- （商店街）・緊急事態宣言の影響で飲食店は休業しているお店が多く、不況である。
- （情報サービス業）・前年同期に比べれば営業活動等が活発化している。
- （建設業）・緊急事態宣言の影響で8月は前年同期比で動きが鈍かった。

【売上げ・採算】

- （一般機械器具）・前年は感染症の影響で3割減だったが、現在は影響を受ける以前の水準に戻っている。
- （電気機械器具）・半導体関連の受注が増加したことから、売上高は増加した。
- （金属製品）・半導体関連以外の受注が回復せず、売上高は減少した。
- （食料品製造）・原材料価格が上がり、採算性が悪くなった。
- （スーパー）・感染防止や人件費等の諸経費が増えたため、採算性は悪化した。
- （旅行業）・前年同期比では増加しているが、前々年比では3割程度にとどまっている。

【今後の見通し】

- （一般機械器具）・半導体需要は継続しそうだが、在庫調整も予想されるため、どちらともいえない。
- （輸送用機械器具）・半導体不足による自動車の生産調整が出ており、どちらともいえない。
- （プラスチック製品）・感染症の収束次第だが、良い方向に向かうとみている。
- （印刷業）・当面は厳しい状況が続くとみている。
- （百貨店）・長引くコロナ禍で消費動向の不透明感が続き、悪い方向に向かうとみている。
- （情報サービス業）・感染症の影響で先行きは不透明であり、どちらともいえない。
- （建設業）・コロナ禍の長期化により、今後廃業が増える可能性がある。

Ⅱ アンケート調査からみた経営動向

※ 数値については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、D Iを算出すると±0.1ポイントの範囲で差異が生じることがある。

1 経営者の景況感と来期の見通しについて

現在の景況感

自社業界の景況について、「好況である」とみる企業は3.8%、「不況である」とみる企業は60.5%で、景況感D I（「好況である」-「不況である」の企業割合）は▲56.7となった。前期（▲57.8）から1.1ポイント増加し、5期連続で改善した。

<業種別>

○製造業

「好況である」とみる企業は6.0%、「不況である」とみる企業は56.9%で、景況感D Iは▲50.9となった。前期（▲54.9）から4.0ポイント増加し、4期連続で改善した。

業種別にD I値をみると、12業種中、「食料品製造」「印刷業」「化学工業」「プラスチック製品」「輸送用機械器具」の5業種が前期から悪化し、「家具・装備品」が横ばい、それ以外の6業種は前期から改善した。特に、「鉄鋼業・非鉄金属」は前期比で27.1ポイント増加した。

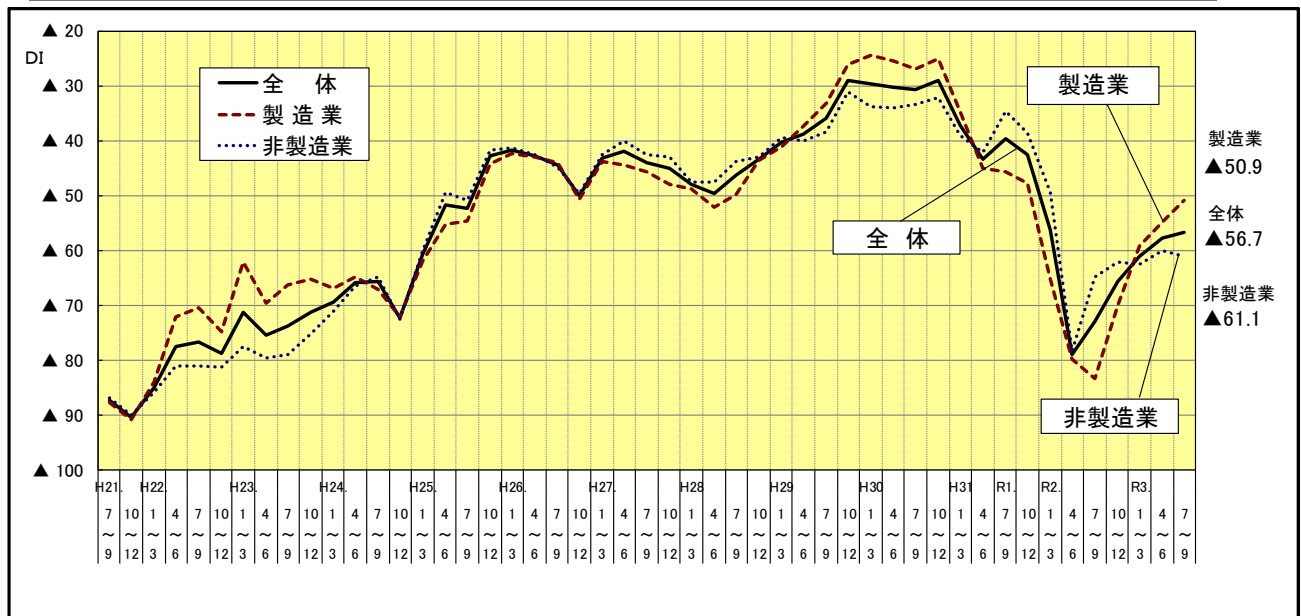
○非製造業

「好況である」とみる企業は2.2%、「不況である」とみる企業は63.3%で、景況感D Iは▲61.1となった。前期（▲60.0）から1.1ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

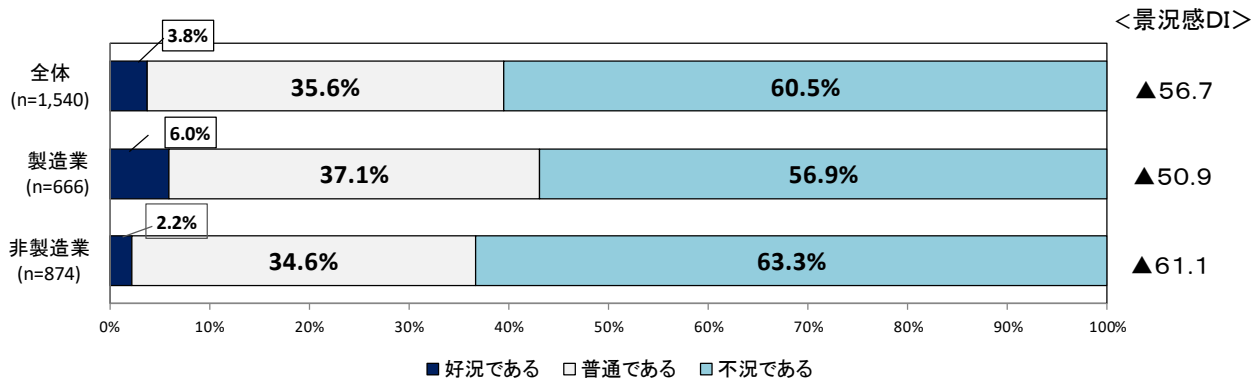
業種別にD I値をみると、7業種中、「建設業」「運輸業」「不動産業」の3業種が前期から改善し、それ以外の4業種は悪化した。

景況感D Iの推移

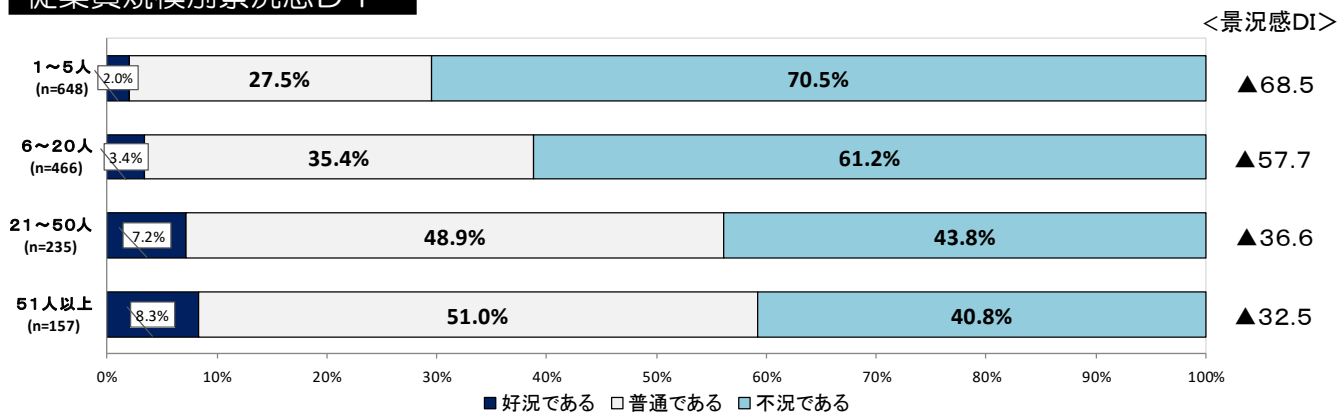
	当期D I (R3. 7-9)	前期比 (R3. 4-6)	前年同期比 (R2. 7-9)	来期見通しD I (R3. 10-12の見通し)	前期比[前回調査] (R3. 7-9の見通し)
全 体	▲56.7	+1.1	+16.3	▲25.2	▲2.2
製 造 業	▲50.9	+4.0	+32.5	▲19.0	▲1.1
非製造業	▲61.1	▲1.1	+ 3.7	▲29.8	▲3.0



業種別景況感DI



従業員規模別景況感DI



来期（令和3年10～12月期）の見通し

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は7.4%（前回調査(R3.4-6月)比▲0.1ポイント）、「悪い方向に向かう」とみる企業は32.6%（前回調査比+2.0ポイント）だった。先行きDIは▲25.2（前回調査比▲2.2ポイント）と、2期連続で悪化した。

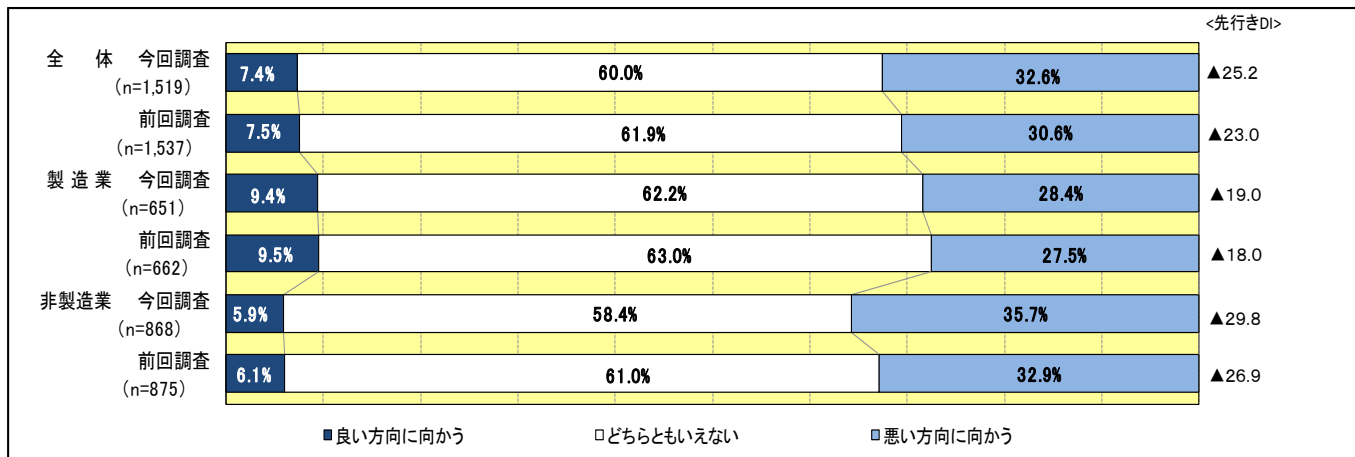
<業種別>

○製造業 先行きDI ▲19.0（前回調査比▲1.1）

「良い方向に向かう」とみる企業は9.4%、「悪い方向に向かう」とみる企業は28.4%で、「悪い方向に向かう」が前回調査より0.9ポイント増加した。

○非製造業 先行きDI ▲29.8（前回調査比▲3.0）

「良い方向に向かう」とみる企業は5.9%、「悪い方向に向かう」とみる企業は35.7%で、「悪い方向に向かう」が前回調査より2.8ポイント増加した。



景況感DIの推移

単位：DI

業 種	R2.	R2.	R3.	R3.	R3.	増 減		R3.
	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期 (当期)	前期比	前年 同期比	10～12月期 (見通し)
全 体	▲ 73.0	▲ 65.6	▲ 61.1	▲ 57.8	▲ 56.7	1.1	16.3	▲ 25.2
製 造 業	▲ 83.4	▲ 70.0	▲ 59.2	▲ 54.9	▲ 50.9	4.0	32.5	▲ 19.0
食料品製造	▲ 60.0	▲ 54.8	▲ 55.9	▲ 53.2	▲ 56.7	▲ 3.4	3.3	▲ 30.5
繊維工業	▲ 97.1	▲ 88.9	▲ 92.9	▲ 82.5	▲ 81.4	1.1	15.7	▲ 42.5
家具・装備品	▲ 94.4	▲ 80.6	▲ 71.9	▲ 66.7	▲ 66.7	0.0	27.8	▲ 38.9
パルプ・紙・紙加工品	▲ 88.9	▲ 80.4	▲ 75.0	▲ 70.2	▲ 60.0	10.2	28.9	▲ 27.8
印刷業	▲ 93.6	▲ 78.3	▲ 77.6	▲ 81.3	▲ 84.6	▲ 3.4	9.0	▲ 30.0
化学工業	▲ 67.9	▲ 62.5	▲ 51.0	▲ 40.0	▲ 53.7	▲ 13.7	14.2	▲ 20.8
プラスチック製品	▲ 84.6	▲ 69.2	▲ 48.3	▲ 48.3	▲ 50.9	▲ 2.6	33.7	▲ 22.2
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 87.0	▲ 81.0	▲ 57.7	▲ 39.3	▲ 12.3	27.1	74.8	▲ 1.8
金属製品	▲ 88.7	▲ 71.6	▲ 68.7	▲ 61.0	▲ 54.2	6.9	34.5	▲ 8.7
電気機械器具	▲ 72.9	▲ 51.6	▲ 43.5	▲ 40.9	▲ 33.3	7.6	39.5	▲ 11.3
輸送用機械器具	▲ 93.1	▲ 58.5	▲ 37.3	▲ 37.3	▲ 40.0	▲ 2.7	53.1	▲ 6.3
一般機械器具	▲ 82.1	▲ 71.2	▲ 44.4	▲ 52.9	▲ 35.7	17.2	46.4	▲ 7.4
非 製 造 業	▲ 64.8	▲ 62.2	▲ 62.6	▲ 60.0	▲ 61.1	▲ 1.1	3.7	▲ 29.8
建 設 業	▲ 51.5	▲ 50.6	▲ 52.4	▲ 58.1	▲ 54.4	3.7	▲ 2.9	▲ 21.8
総合工事業	▲ 56.6	▲ 49.1	▲ 60.7	▲ 52.5	▲ 54.2	▲ 1.7	2.4	▲ 24.6
職別工事業	▲ 51.7	▲ 56.5	▲ 52.7	▲ 71.2	▲ 59.6	11.5	▲ 7.9	▲ 20.0
設備工事業	▲ 46.3	▲ 45.9	▲ 44.1	▲ 50.8	▲ 49.1	1.7	▲ 2.8	▲ 20.4
卸 売 ・ 小 売 業	▲ 72.4	▲ 73.7	▲ 72.7	▲ 64.7	▲ 69.4	▲ 4.7	3.0	▲ 34.3
(卸売業)	▲ 69.5	▲ 69.8	▲ 67.7	▲ 61.5	▲ 65.2	▲ 3.7	4.2	▲ 23.9
繊維・衣服等	▲ 80.8	▲ 78.6	▲ 91.3	▲ 69.0	▲ 77.8	▲ 8.8	3.0	▲ 40.7
飲食料品	▲ 64.0	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 57.1	▲ 57.7	▲ 0.5	6.3	▲ 23.1
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 60.7	▲ 71.0	▲ 57.6	▲ 54.5	▲ 72.7	▲ 18.2	▲ 12.0	▲ 27.3
機械器具	▲ 64.3	▲ 69.0	▲ 75.0	▲ 66.7	▲ 56.0	10.7	8.3	▲ 12.0
その他	▲ 79.2	▲ 62.5	▲ 54.2	▲ 61.3	▲ 59.3	2.0	19.9	▲ 14.8
(小売業)	▲ 75.2	▲ 76.7	▲ 76.5	▲ 67.7	▲ 72.9	▲ 5.2	2.3	▲ 43.2
織物・衣服・身の回り品	▲ 90.3	▲ 88.4	▲ 89.7	▲ 79.4	▲ 92.3	▲ 12.9	▲ 2.0	▲ 51.3
飲食料品	▲ 88.9	▲ 80.9	▲ 82.6	▲ 76.1	▲ 81.0	▲ 4.9	7.9	▲ 35.0
機械器具	▲ 61.1	▲ 61.9	▲ 61.3	▲ 43.6	▲ 44.7	▲ 1.1	16.4	▲ 36.8
その他	▲ 63.2	▲ 75.0	▲ 69.6	▲ 71.1	▲ 72.3	▲ 1.2	▲ 9.2	▲ 48.9
飲 食 店	▲ 73.3	▲ 71.7	▲ 84.3	▲ 81.6	▲ 88.2	▲ 6.6	▲ 14.9	▲ 52.0
情報サービス業	▲ 55.8	▲ 40.7	▲ 34.5	▲ 35.2	▲ 46.4	▲ 11.2	9.3	▲ 28.6
運輸業	▲ 67.3	▲ 57.1	▲ 54.4	▲ 56.9	▲ 49.1	7.8	18.1	▲ 21.4
不動産業	▲ 51.1	▲ 54.0	▲ 50.9	▲ 52.7	▲ 44.0	8.7	7.1	▲ 25.5
サービス業	▲ 68.8	▲ 61.3	▲ 64.8	▲ 58.7	▲ 58.9	▲ 0.3	9.9	▲ 28.1
専門サービス業	▲ 54.2	▲ 46.0	▲ 41.7	▲ 41.7	▲ 32.1	9.6	22.1	▲ 20.8
洗濯・理美容・浴場業	▲ 87.8	▲ 77.5	▲ 88.4	▲ 74.4	▲ 81.3	▲ 6.9	6.6	▲ 41.7
その他生活関連・娯楽業	▲ 81.4	▲ 82.6	▲ 68.9	▲ 72.7	▲ 80.0	▲ 7.3	1.4	▲ 26.7
その他の事業サービス業	▲ 53.7	▲ 42.2	▲ 62.5	▲ 50.0	▲ 43.6	6.4	10.1	▲ 23.1

2 売上げについて

当期（令和3年7～9月期）の状況

前期と比べ、売上げが「増加した」企業は12.0%、「減少した」企業は46.6%で、売上げD I（「増加した」－「減少した」企業の割合）は▲34.6となった。
前期（▲31.6）から3.0ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

<業種別>

○製造業

売上げが「増加した」企業は14.6%、「減少した」企業は42.2%で、売上げD Iは▲27.6となった。前期（▲23.2）から4.4ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

業種別にD I値をみると、12業中、「家具・装備品」「金属製品」「電気機械器具」「一般機械器具」の4業種が前期から改善し、それ以外の8業種は悪化した。特に、「食品製造」は前期比で23.6ポイント減少した。

○非製造業

売上げが「増加した」企業は10.1%、「減少した」企業は50.0%で、売上げD Iは▲39.9となった。前期（▲38.0）から2.0ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

業種別にD I値をみると、7業種中、「建設業」「運輸業」の2業種が前期から改善し、それ以外の5業種は悪化した。

<売上げ実績>

	増えた	変わらない	減った	D I	前期比	前年同期比
全 体	12.0%	41.4%	46.6%	▲34.6	▲3.0	+11.6
製 造 業	14.6%	43.2%	42.2%	▲27.6	▲4.4	+23.8
非製造業	10.1%	39.9%	50.0%	▲39.9	▲2.0	+2.3

来期（令和3年10～12月期）の見通し

先行きについて、売上げが「増加する」見通しの企業は16.0%、「減少する」見通しの企業は36.7%であった。
当期の売上げD I（▲34.6）と比べて、来期D Iは▲20.7（当期比+13.9）と改善する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の売上D Iは▲12.7（当期比+14.9ポイント）と改善する見通しである。

非製造業の来期の売上D Iは▲26.8（当期比+13.2ポイント）と改善する見通しである。

（注）全業種の集計結果とD Iの推移は付表（P51）を御覧ください。

3 資金繰りについて

当期（令和3年7～9月期）の状況

前期と比べ、資金繰りが「良くなった」企業は5.0%、「悪くなった」企業は33.4%で、資金繰りD I（「良くなった」－「悪くなった」企業の割合）は▲28.4となった。前期（▲25.8）から2.6ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

<業種別>

○製造業

資金繰りが「良くなった」企業は6.7%、「悪くなった」企業は29.9%で、資金繰りD Iは▲23.3となった。前期（▲21.2）から2.1ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

業種別にD I値をみると、12業中、「印刷業」「鉄鋼業・非鉄金属」「金属製品」「電気機械器具」の4業種が前期から改善し、それ以外の8業種は前期から悪化した。特に、「金属製品」は前期比で16.0ポイント増加した。

○非製造業

資金繰りが「良くなった」企業は3.8%、「悪くなった」企業は36.1%で、資金繰りD Iは▲32.3となった。前期（▲29.3）から3.0ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

業種別にD I値をみると、7業種中、「卸売・小売業」「運輸業」の2業種が前期から改善し、「情報サービス業」が横ばい、それ以外の4業種は前期から悪化した。

<資金繰り実績>

	良くなった	変わらない	悪くなった	D I	前期比	前年同期比
全 体	5.0%	61.6%	33.4%	▲28.4	▲2.6	+6.5
製 造 業	6.7%	63.4%	29.9%	▲23.3	▲2.1	+18.0
非製造業	3.8%	60.2%	36.1%	▲32.3	▲3.0	▲2.4

来期（令和3年10～12月期）の見通し

先行きについて、資金繰りが「良くなる」見通しの企業は6.7%、「悪くなる」見通しの企業は30.4%であった。

当期の資金繰りD I（▲28.4）と比べて、来期D Iは▲23.7（当期比+4.6）と改善する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の資金繰りD Iは▲18.9（当期比+4.4ポイント）と改善する見通しである。

非製造業の来期の資金繰りD Iは▲27.4（当期比+4.8ポイント）と改善する見通しである。

（注）全業種の集計結果とD Iの推移は付表（P52）を御覧ください。

4 採算について

当期（令和3年7～9月期）の状況

前期と比べ、採算が「良くなった」企業は6.7%、「悪くなった」企業は45.9%で、採算D I（「良くなった」－「悪くなった」企業の割合）は、▲39.2となった。
前期（▲36.1）から3.1ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

<業種別>

○製造業

採算が「良くなった」企業は9.3%、「悪くなった」企業は43.1%で、採算D Iは▲33.8となった。前期（▲29.5）から4.3ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

業種別にD I値をみると、12業種中、「化学工業」「金属製品」「電気機械器具」「一般機械器具」の4業種が前期から改善し、それ以外の8業種は悪化した。特に「食料品製造」は前期比で20.9ポイント減少した。

○非製造業

採算が「良くなった」企業は4.7%、「悪くなった」企業は48.0%で、採算D Iは▲43.3となった。前期（▲41.2）から2.1ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

業種別にD I値をみると、7業種中、「建設業」「運輸業」の2業種が前期から改善し、それ以外の5業種は悪化した。

<採算実績>

	良くなった	変わらない	悪くなった	D I	前期比	前年同期比
全 体	6.7%	47.3%	45.9%	▲39.2	▲3.1	+9.9
製 造 業	9.3%	47.5%	43.1%	▲33.8	▲4.3	+19.6
非製造業	4.7%	47.2%	48.0%	▲43.3	▲2.1	+2.4

来期（令和3年10～12月期）の見通し

先行きについて、採算が「良くなる」見通しの企業は8.6%、「悪くなる」見通しの企業は38.4%であった。

当期の採算D I（▲39.2）と比べて、来期D Iは▲29.7（当期比+9.5）と改善する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の採算D Iは▲22.8（当期比+11.0ポイント）と改善する見通しである。

非製造業の来期の採算D Iは▲35.0（当期比+8.4ポイント）と改善する見通しである。

（注）全業種の集計結果とD Iの推移は付表（P53）を御覧ください。

5 設備投資について

当期（令和3年7～9月期）の状況

当期に設備投資を実施した企業は19.7%で、前期（19.3%）から0.4ポイント増加し、3期ぶりに増加した。

内容をみると、「生産・販売設備」が41.7%で最も高く、「車輛・運搬具」が28.5%、「建物(工場・店舗等を含む)」が20.9%と続いている。

目的では、「更新・維持・補修」が61.6%で最も高く、「生産・販売能力の拡大」が30.8%、「合理化・省力化」が20.9%と続いている。

<業種別>

（注）設備投資実施率と設備投資の内容・目的の詳細はP12、P13を御覧ください。

○製造業

設備投資を実施した企業は22.6%で、前期（22.8%）から0.3ポイント減少し、5期ぶりに減少した。また、前年同期（21.2%）からは1.3ポイント増加した。

業種別にみると、12業種中、「家具・装備品」「パルプ・紙・紙加工品」「印刷業」「鉄鋼業・非鉄金属」「金属製品」「輸送用機械器具」の6業種が前期から増加し、それ以外の6業種は減少した。

設備投資の内容は「生産・販売設備」が62.7%で最も高く、次いで、「建物(工場・店舗等を含む)」が18.0%、「情報化機器」が15.3%と続いている。

設備投資の目的は、「更新・維持・補修」が64.0%で最も高く、次いで「生産・販売能力の拡大」が31.3%、「合理化・省力化」が23.3%と続いている。

○非製造業

設備投資を実施した企業は17.5%で、前期（16.6%）から0.9ポイント増加し、3期ぶりに増加した。また、前年同期（18.0%）からは0.5ポイント減少した。

業種別にみると、7業種中、「卸売・小売業」「サービス業」の2業種が前期から減少し、それ以外の5業種は増加した。

設備投資の内容は、「車輛・運搬具」が42.8%で最も高く、次いで「建物(工場・店舗等を含む)」が23.7%、「生産・販売設備」が21.1%と続いている。

設備投資の目的は、「更新・維持・補修」が59.2%で最も高く、次いで「生産・販売能力の拡大」が30.3%、「合理化・省力化」が18.4%と続いている。

<設備投資実施率>

	実施した	実施しなかった	前期比	前年同期比
全 体	19.7%	80.3%	+0.4	+0.3
製 造 業	22.6%	77.4%	▲0.3	+1.3
非製造業	17.5%	82.5%	+0.9	▲0.5

来期（令和3年10～12月期）の見通し

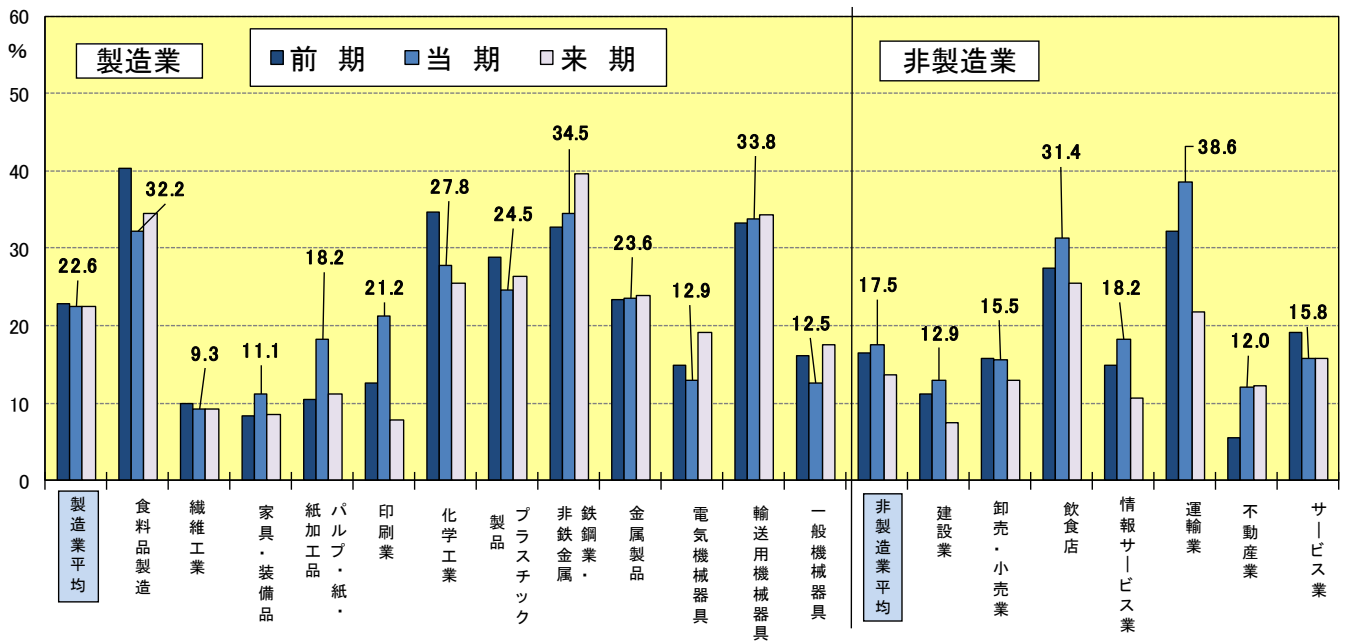
来期に設備投資を実施する予定の企業は17.4%で、当期（19.7%）から、2.3ポイント減少する見通しである。

<業種別>

設備投資を予定している企業は、製造業で22.5%、非製造業で13.6%となっている。
当期に比べ、製造業、非製造業ともに減少する見通しである。

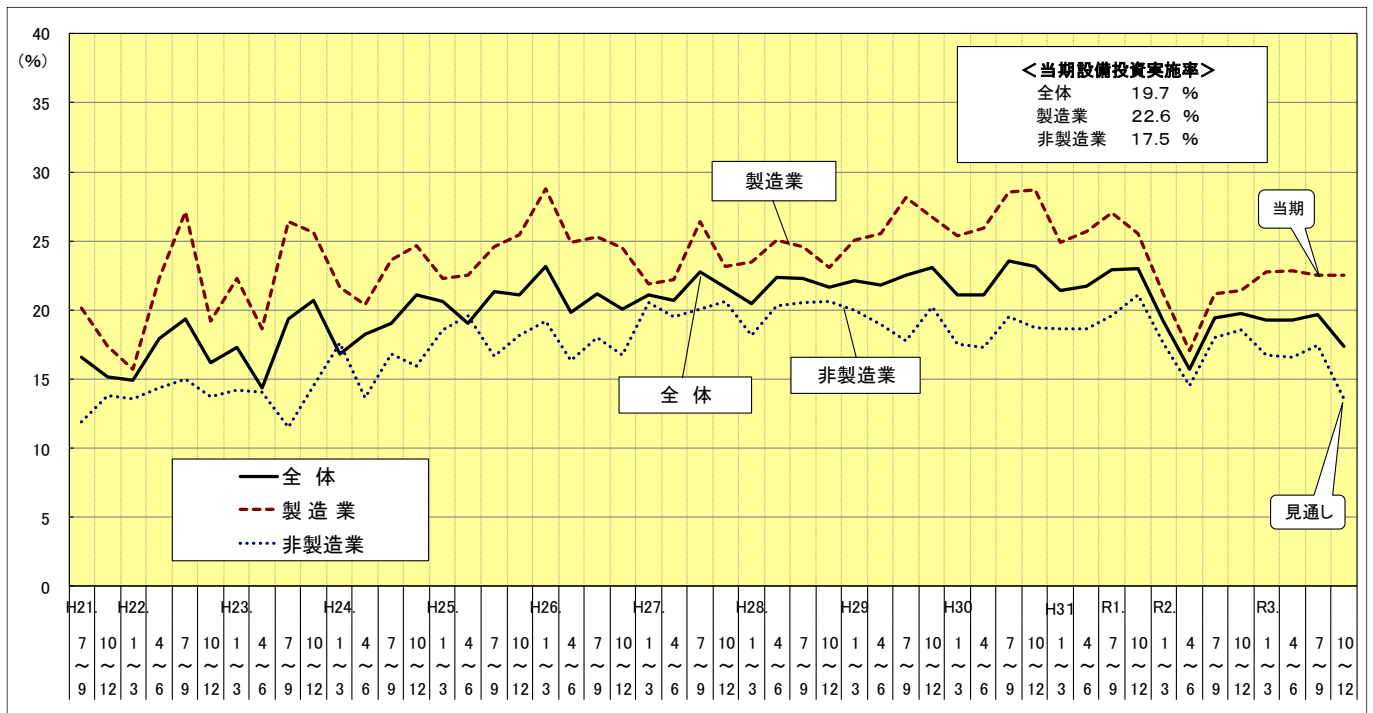
(注)業種別設備投資実施率の推移は付表(P54)を御覧ください。

業種別・設備投資実施率

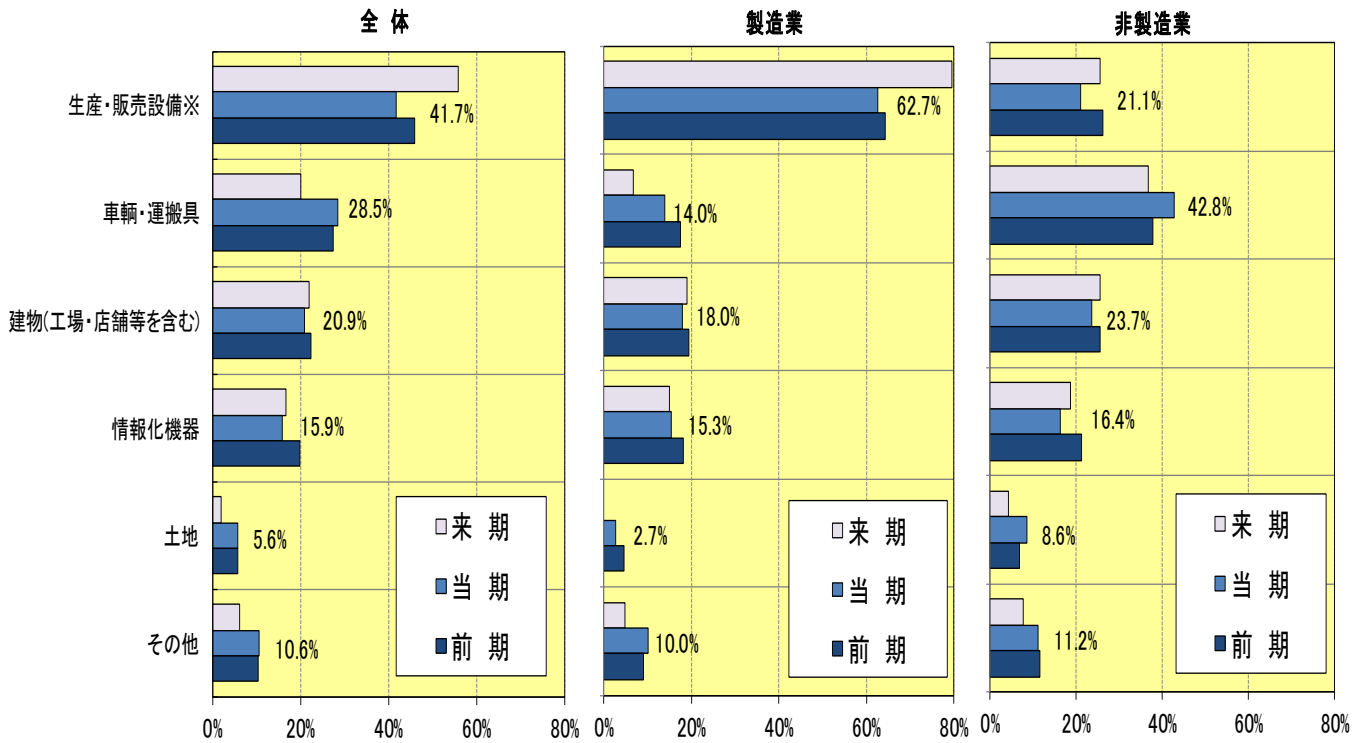


※数値は当期の実施率。

設備投資実施率の推移

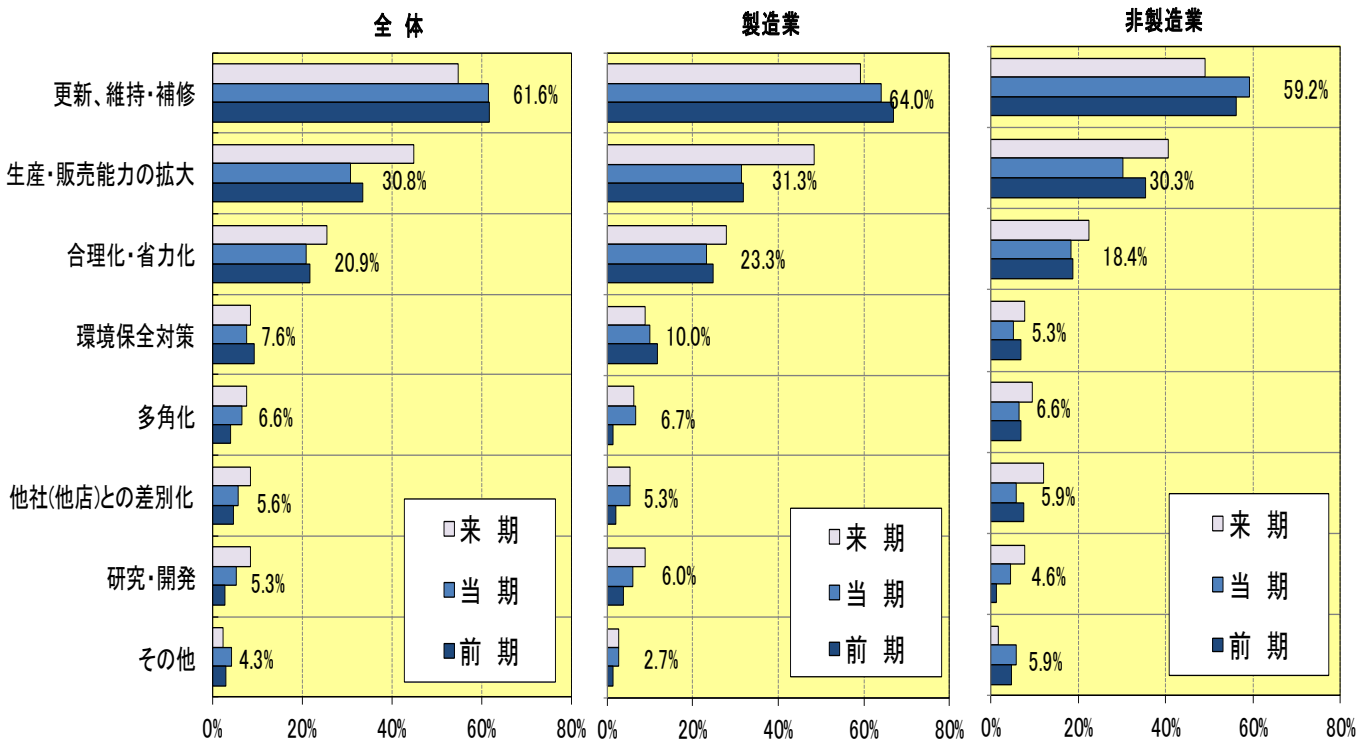


設備投資の内容【複数回答】



※数値は当期の実施率。また、生産・販売設備には、建設業の建設機械を含む。

設備投資の目的【複数回答】



※数値は当期の実施率。

Ⅲ ヒアリング調査からみた企業の声

1 製造業

(1) 一般機械器具

【景況感】

- ・中国向けの半導体関連、自動化設備等の需要が強く、好況である。
- ・半導体製造装置向けは一部部品で過去最高の出荷を記録しており、好況である。
- ・感染症の影響により、不況である。

【売上高】

- ・売上高は前年同期比50%増加した。
- ・前年は感染症の影響で3割減だったが、現在は影響を受ける以前の水準に戻っている。
- ・売上高はほとんど変わらない。

【品目別の状況】

- ・半導体製造装置向けは増産依頼があり、好調は継続している。
- ・産業機械関連の受注は回復傾向にあるが、いまだに好調期の8割程度である。

【受注単価】

- ・鋼材単価上昇分の受注単価への転嫁を試みているが、あまり進まず、ほとんど変わらない。
- ・OEM販売の割合が多く、あまり変わらない。

【原材料価格】

- ・鋼材、樹脂部品を中心に原材料価格が上がった。
- ・原材料価格はあまり変わらない。

【その他諸経費】

- ・諸経費はあまり変わらない。
- ・システム関係費、修繕費等が増加した。

【採算性】

- ・工場の稼働率が高まり、収益性が向上している。
- ・売上増加に伴い収益性が改善している。
- ・採算性はほとんど変わらない。

【設備投資】

- ・生産性向上を目的とした工作機械を新規に導入した。
- ・I o Tに対応した設備に入れ替える方針。
- ・設備投資は実施しなかった。

【今後の見通し】

- ・半導体製造装置向けの受注は好調継続見込である。
- ・半導体需要は継続しそうだが、在庫調整等も予想されるため、どちらともいえない。
- ・今後はどちらともいえない。

(2) 輸送用機械器具

【景況感】

- ・景況感は好況である。
- ・半導体不足の影響で受注が不安定となっており、景況感は普通である。
- ・半導体不足による自動車の生産減の影響が出てきており、不況である。

【売上高】

- ・売上高は前年同期比40～60%増加した。
- ・売上高は前期比減少した。

【受注単価】

- ・受注単価はほとんど変わらない。

【原材料価格】

- ・原材料価格はほとんど変わらない。
- ・原材料価格は上がった。

【その他の諸費用】

- ・諸経費はほとんど変わらない。
- ・製造経費が増加した。

【採算性】

- ・IoT活用による見える化で業務効率を見直し、採算性が良くなった。
- ・売上高が増加しており、前年同期比で採算性が向上した。
- ・採算性はほとんど変わらない。

【設備投資】

- ・生産増強及び入替の設備投資を実施した。
- ・設備投資は実施しなかった。

【今後の見通し】

- ・先行きは良い方向に向かうとみている。
- ・半導体不足による自動車の生産調整が出ており、どちらともいえない。
- ・先行きは悪い方向に向かうとみている。

(3) 電気機械器具**【景況感】**

- ・取扱い製品全体で受注が落ち込んでおり、景況感は不況である。
- ・半導体関連の受注があり、景況感は好況である。
- ・景況感は普通である。

【売上高】

- ・売上高は減少した。
- ・半導体関連の受注が増加したことから、売上高は増加した。

【原材料価格】

- ・原材料価格はほとんど変わらない。
- ・原材料価格は銅価格が上がった。

【その他の諸経費】

- ・製造経費が前年同期比で上昇した。
- ・諸経費はほとんど変わらない。

【採算性】

- ・採算性は悪くなった。
- ・半導体関連の売上高が増加し、採算性は良くなった。

【設備投資】

- ・設備更新を目的とした設備投資を実施した。
- ・増産のため新たに機械装置を導入する方針。
- ・設備投資は実施しなかった。

【今後の見通し】

- ・世界中に感染症の影響が広がっており、当面は悪い方向に向かうとみている。
- ・先行きはどちらともいえない。
- ・感染症のワクチン接種も進んでおり、先行きは良い方向に向かうとみている。

(4) 金属製品

【景況感】

- ・自動車からアミューズメント関連まで全体的に受注が回復せず、景況感は不況である。
- ・半導体関連は受注が多く、景況感は好況である。

【売上高】

- ・半導体関連以外の受注が回復せず、売上高は減少した。
- ・売上高は前期比、前年同期比ともに増加した。

【受注単価】

- ・受注単価は変わっていない。

【原材料価格】

- ・原材料価格は全体的に値上がりしている。
- ・鋼材価格が上昇した。
- ・原材料価格は前年同期比で上がった。

【その他の諸費用】

- ・諸経費が前年同期比で増加した。
- ・その他諸経費はあまり変わらなかった。

【採算性】

- ・原材価格の上昇が影響し、採算性が悪化した。
- ・採算性は前期比、前年同期比ともに良くなった。

【設備投資】

- ・既存設備のオーバーホールを実施した。
- ・設備投資は実施しなかった。

【今後の見通し】

- ・景況感は悪い方向に向かうとみている。
- ・感染収束次第だが、良い方向に向かうとみている。

(5) プラスチック製品

【景況感】

- ・好況である。
- ・医療関連、食品関連は好調である。

【売上高】

- ・売上高は増加した。
- ・売上高はほとんど変わらない。

【受注単価】

- ・受注単価はほとんど変わらない。

【原材料価格】

- ・原材料価格は上がった。
- ・9月に値上げがあった。

【人件費】

- ・新入社員が入り人件費が増加した。
- ・売上増加に伴い人件費も増加した。

【採算性】

- ・売上高の増加と諸経費の減少が寄与し、採算性は良くなった。
- ・採算性はほとんど変わらない。

【設備投資】

- ・製品在庫用倉庫の設備投資を実施した。
- ・補助金を活用した設備導入の予定がある。

【今後の見通し】

- ・先行きは良い方向に向かうとみている。
- ・感染症の収束次第だが、良い方向に向かうとみている。

(6) 食料品製造**【業界の動向】**

- ・埼玉県内で廃業が増えている。
- ・原材料費が全体的に値上がりしている。

【景況感】

- ・景況感は不況である。
- ・昨年の巣籠もり特需に比べれば普通である。

【売上高】

- ・前年同期比で売上高は増加したが、前々年比に対しては90%程度の水準である。
- ・人気商品が売上に貢献したため、前年同期比で売上高は増加した。

【受注単価】

- ・受注単価はほとんど変わらなかった。

【原材料価格】

- ・原材料価格は上がった。
- ・7月に小麦粉の値上げがあった。

【人件費】

- ・採用を増やしたほか、最低賃金の改定により人件費は増加した。
- ・人件費はほとんど変わらなかった。

【採算性】

- ・原材料費が上がり、採算性が悪くなった。
- ・採算性の良い商品の比率を高めたため、改善された。

【設備投資】

- ・新工場の建設と生産設備の導入を実施した。
- ・商品の改良と生産増強のため、製造ライン強化の設備投資を実施した。

【今後の見通し】

- ・原材料の高騰と売上高の減少により悪い方向に向かうとみている。
- ・新商品の販売と新規取引先の増加により前年比で売上高は増加見通し。

(7) 鋳鉄物

【景況感】

- ・工作機械用鋳物部品の受注が増え、景況感は好況である。
- ・景況感は普通である。

【売上高】

- ・売上高はあまり変わらない。
- ・前年同期比では少し増加したが、前々年の売上高には及ばない。

【受注単価】

- ・受注単価はほとんど変わらない。

【原材料価格】

- ・原材料価格は上昇した。

【人件費】

- ・人件費はほとんど変わらない。
- ・売上増加に伴い人件費も増加した。

【設備投資】

- ・設備投資は行わなかった。
- ・既存設備のオーバーホールを実施した。

【今後の見通し】

- ・先行きは良い方向に向かうとみている。
- ・感染症の収束次第だが、どちらともいえない。

(8) 印刷業

【景況感】

- ・景況感は不況である。
- ・緊急事態宣言の発出により取引先のイベントが延期や中止となってしまった。
- ・緊急事態宣言下で営業活動にも支障が出ており、受注が回復していない。

【売上高】

- ・販促物や注文ロットの減少により、売上高は減少した。
- ・前年同月比では増加予定だが、前年も感染症の影響で売上高は落ち込んでいた。

【受注単価】

- ・特殊な印刷や施工が含まれる場合は単価を上げて受注している。
- ・受注単価はほとんど変わらない。

【原材料価格】

- ・原材料価格はほとんど変わらない。

【採算性】

- ・全体の受注金額が少ないため、収益性は下がっている。
- ・ほとんど変わらない。

【設備投資】

- ・製版の検版台を設置した。
- ・品質検査装置の更新や印刷機ラインの修繕で設備投資予定。
- ・できる限り支出を抑えるため、設備投資は実施しない。

【今後の見通し】

- ・当面は厳しい状況が続くとみている。
- ・今年度4月以降の実績をみると、悪い方向に向かうとみている。
- ・大型案件の受注があり、良い方向に向かうとみている。

2 小売業

(1) 百貨店

【景況感】

- ・景況感は不況である。
- ・地方、郊外店は引き続き厳しい状況が続いている。

【売上高】

- ・7月は衣料品や化粧品が厳しい中、食料品は堅調に推移していたが、8月に入り緊急事態宣言と都内百貨店での感染者報道等により食料品も含めて厳しさが増す状況となった。
- ・巣籠もり需要により前年は不調であった和菓子、洋菓子が復調傾向にある。
- ・宝飾品も全体としては苦戦しているが、一部富裕層の購買意欲は継続しており、伸長が期待される。

【諸経費】

- ・人件費は自然減が続いている。
- ・広告宣伝は紙面縮小等により経費削減した。

【採算性】

- ・緊急事態宣言の影響で売上減となり、採算性が悪くなった。
- ・人件費や販促費の削減により前年同期比で採算性は良くなった。

【今後の見通し】

- ・感染症の収束次第だが、衣料品、化粧品は厳しい状況が続くとみている。
- ・長引くコロナ禍で消費動向の不透明感が続き、悪い方向に向かうとみている。
- ・感染症の状況によるため、どちらともいえない。

(2) スーパー

【景況感】

- ・地域格差が出ており、地方ほど販売額が伸び悩んでいる。どちらともいえない。
- ・景況感は普通である。

【売上高】

- ・緊急事態宣言による外食自粛の影響で総菜の売上げが伸びている。
- ・前年も巣籠もり需要があり、前年同期比では売上高はほとんど変わらない。

【諸経費】

- ・人件費を中心に経費は増加した。
- ・改装に伴う諸経費が増加した。

【採算性】

- ・感染防止や人件費等の諸経費が増えたため、採算性は悪化した。
- ・採算性は悪くなった。

【今後の見通し】

- ・感染症の収束次第のため、どちらともいえない。
- ・景況感は悪い方向に向かうとみている。

(3) 商店街**【景況感】**

- ・外出自粛の影響で人通りが減っており、不況である。
- ・緊急事態宣言の影響で飲食店は休業しているお店が多く、不況である。

【来街者】

- ・緊急事態宣言の影響で、前年同期比で来街者は減少した。
- ・近隣住民の買い物の回数も減っており、減少した。

【個店の状況】

- ・元々の営業時間が短い飲食店などは厳しい状況にある。
- ・協力金や休業期間を活用し改装に充てているお店もある。
- ・飲食店ではテイクアウトを新たに始めているお店が増えた。

【商店街としての取組】

- ・イベントの準備をしていたが、緊急事態宣言が発出され中止となった。
- ・緊急事態宣言等の影響で特別な取組はできなかった。

【今後の見通し】

- ・感染症の状況やワクチン接種の進捗次第であり、どちらともいえない。
- ・今後の見通しは悪い方向に向かうとみている。

3 情報サービス業**【景況感】**

- ・業界自体が直接的な影響を受けづらいため、現時点では景況感は普通である。
- ・前年同期に比べれば営業活動等が活発化している。
- ・景況感は好況である。

【売上高】

- ・一般法人、公共分野ともに前年同期比では増加傾向にある。
- ・売上高は前年同期比で増加した。
- ・首都圏が7月から緊急事態宣言等の対象地域となった影響で企業活動の停滞がみられ、前年同期比で売上高は減少した。

【製品価格】

- ・受注単価はほとんど変わらない。
- ・カスタマイズ製品が多く受注内容で異なるため、ほとんど変わらない。

【採算性】

- ・売上高が減少した一方で人件費、諸経費の増加があり採算性はやや悪化した。
- ・全体として採算性はほとんど変わらない。
- ・業務効率化を一層進めた結果、採算性は良くなった。

【設備投資】

- ・経営効率化のためのシステム構築を実施した。
- ・オフィス内の設備工事を実施した。
- ・改正電子帳簿保存法対応と伝票類の電子取引データ保存のためのシステムを導入予定。
- ・特に大きな設備投資は実施しない。

【今後の見通し】

- ・感染症の影響で先行きは不透明であり、どちらともいえない。
- ・ワクチン接種が進んでもすぐに元の生活に戻れる状況ではなく、行動自粛がより厳正になった場合の影響も考えられる。

4 サービス業（旅行業）

【業界の動向】

- ・緊急事態宣言やまん延防止等重点措置があり、厳しい状況が続いている。
- ・助成金で延命してきたところも、廃業に踏み切るといった話も聞こえてきた。
- ・今後廃業や業態変更を余儀なくされるケースが増加する見通し。

【景況感】

- ・景況感は不況である。

【受注高】

- ・企業の送迎バス需要の取り込み等新たな分野の開拓により、前期比では受注高が増えた。
- ・前年同期比では増加しているが、前々年比では3割程度にとどまっている。
- ・感染症の影響で団体旅行は依然厳しい状況にある。

【受注価格】

- ・受注価格はほとんど変わらない。

【採算性】

- ・採算性はほとんど変わらない。

【設備投資】

- ・実施していない。

【今後の見通し】

- ・ワクチン接種が進み一時は明るい兆しが見えたが、変異株等の影響で感染の再拡大が懸念され、出口が見えなくなっている。

5 建設業

【業界の動向】

- ・緊急事態宣言の影響で8月は前年同期比で動きが鈍かった。
- ・近隣同業で廃業等の動きはなかった。

【景況感】

- ・前期に引き続き商談は好調に推移しており、景況感は好況である。
- ・景況感は普通である。

【受注高】

- ・受注は前年同期比ではほとんど変わらない。
- ・売上高は増加した。
- ・民間の受注が中心のため外部要因で動きが変化する。

【受注価格】

- ・木材価格等のコスト増の影響で受注価格も上昇している。
- ・受注価格はほとんど変わらない。

【資材価格】

- ・鋼材価格が上昇した。
- ・木材と部品等のコストが上昇した。

【採算性】

- ・コスト増加分を販売価格に上乗せ出来ており、採算性は良くなった。
- ・採算性はほとんど変わらない。

【今後の見通し】

- ・ワクチン接種の進捗により収束に向かえば、不動産市場も活発になる可能性がある。
- ・今後の見通しはどちらともいえない。
- ・コロナ禍の長期化により、今後廃業が増える可能性がある。

IV 特別調査

【調査項目】

今回は、経年項目である「SDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）の認知・取組状況」、前回に引き続き「新型コロナウイルス感染症の影響」、さらに新たな調査項目として「雇用・労働環境の整備状況」について調査を実施した。

【調査結果概要】

1 SDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）の認知・取組状況について

- SDGsの認知度は81.2%で、前年度調査（令和2年7～9月期）から21.7ポイント上昇した。「SDGsについて既に取り組んでいる」の回答割合は7.9%で、前年度調査から3.6ポイント上昇した。
- SDGsに取り組むに当たっての課題は、「社内の認知度・理解度がまだ低い」（39.2%）が最も多く、次いで「具体的な目標の策定や評価が分からない」（36.5%）、「資金的余裕がない」（27.0%）の順となった。
- SDGsに取り組む上で期待する支援は、「特になし」（36.6%）で最も多く、次いで「補助金等財務面での支援」（34.4%）、「事例集や手引の提供」（32.0%）の順となった。

2 新型コロナウイルス感染症の影響について

- 新型コロナウイルスの経営への影響について、「マイナスの影響が続いている」の回答割合が62.8%で、前回調査の56.6%から6.2ポイント増加した。
- 「マイナスの影響が続いている」と回答した上位3業種は以下のとおりで、前回調査（令和3年4～6月期）と変わらなかった。

【製造業】

- 「繊維工業」（81.0%）
- 「印刷業」（80.8%）
- 「家具・装備品」（77.8%）

【非製造業】

- 「飲食店」（84.3%）
- 「卸売・小売業」（67.7%）
- 「サービス業」（67.0%）

- 今期7～9月期の売上げ減少見込みについて、前年同期比（2020年7～9月期）で「増加する見込み」と回答した割合は、製造業が非製造業を6.0ポイント上回り、一昨年同期比（2019年7～9月期）で「増加する見込み」と回答した割合は、製造業が非製造業を2.7ポイント上回った。

3 雇用・労働環境の整備状況について

- 従業員に対する研修について、「社内研修を実施している」の回答割合は28.0%、「社外研修を実施している」の回答割合は15.5%であり、「社内・社外研修ともに実施していない」との回答割合は60.2%であった。
- 従業員に研修をしない理由は、「研修の必要性を感じない」（41.3%）が最も多く、次いで「研修時間の確保が難しい」（37.8%）、「研修実施のノウハウがない」（24.9%）の順となった。
- 70歳までの就業機会の確保への対応状況は、「対応未定」（35.0%）が最も多く、次いで「今後、就業規則等の制度の改正を検討・予定」（28.9%）、「法改正に対応した就業規則等の制度がある」（17.0%）の順となった。

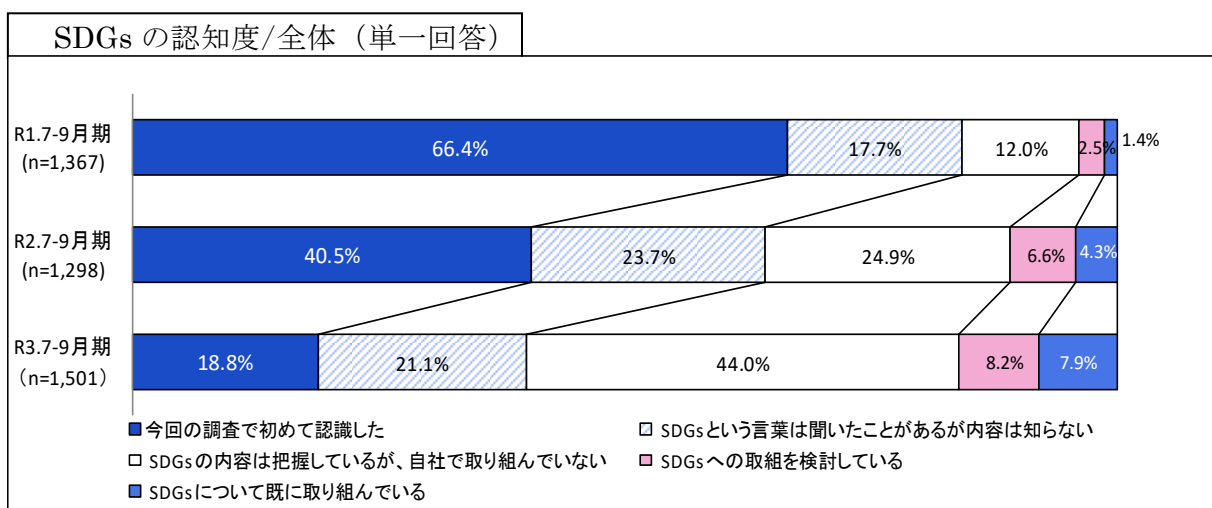
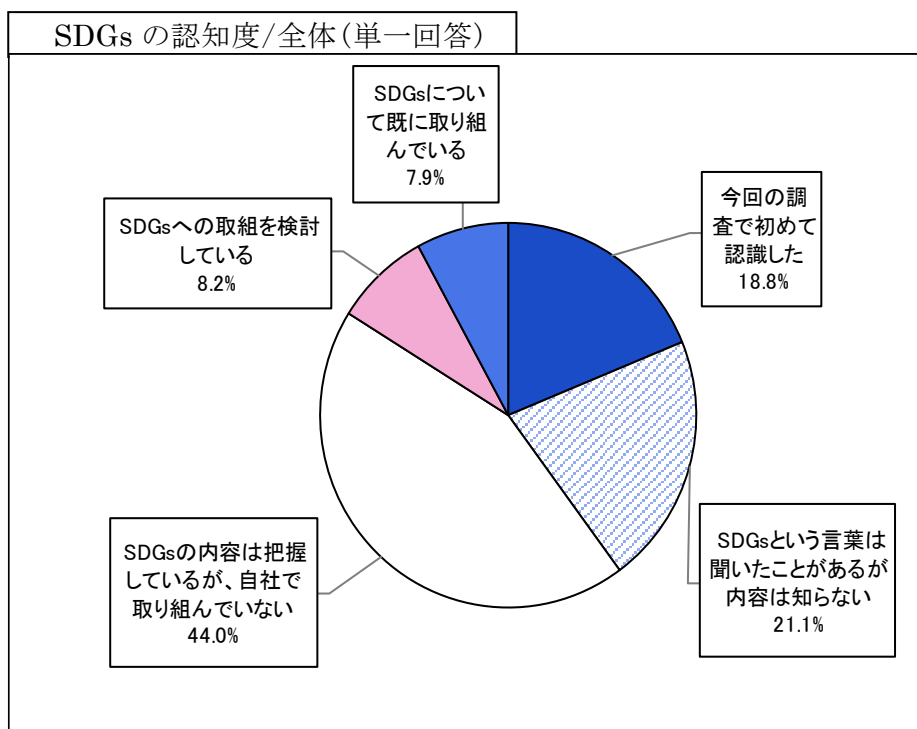
特別調査事項

1. SDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）の認知・取組状況について

(1) SDGsの認知度（回答数：1,501社・単一回答）

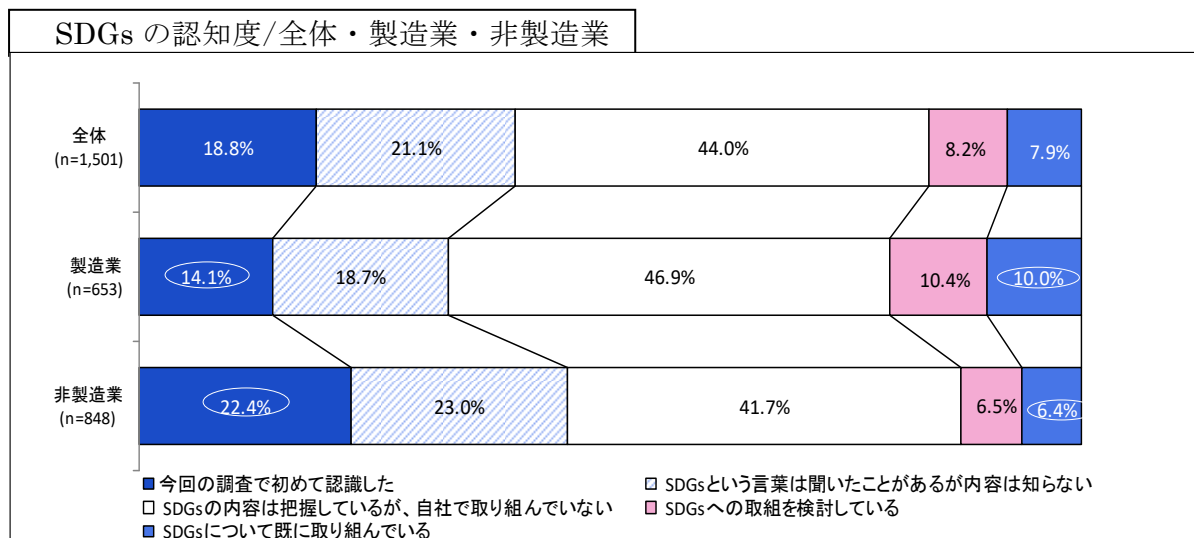
【全体】

- SDGsの認知度について聞いたところ、「SDGsという言葉は聞いたことがあるが内容は知らない」、「SDGsの内容は把握しているが、自社で取り組んでいない」、「SDGsへの取組を検討している」及び「SDGsについて既に取り組んでいる」を合わせた回答割合は81.2%であった。
- 前年度調査（令和2年度7～9月期）の調査結果（59.5%）と比べると、SDGsの認知度は21.7ポイント増加した。
- 「SDGsへの取組を検討している」（8.2%）、「SDGsについて既に取り組んでいる」（7.9%）は合計で16.1%となり、前年度調査（令和2年度7～9月期）の調査結果（10.9%）と比べると、5.2ポイント増加した。



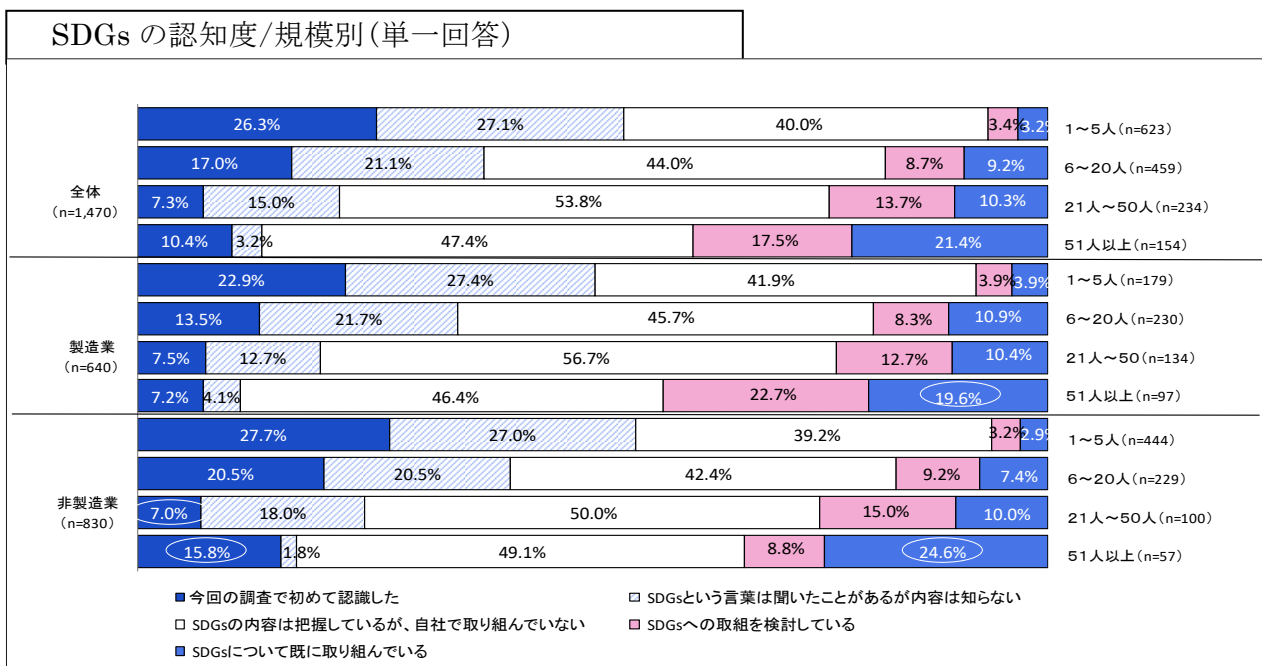
【製造業・非製造業】

- 「今回の調査で初めて認識した」の回答割合は、非製造業（22.4%）が製造業（14.1%）よりも8.3ポイント高かったが、「SDGsについて既に取り組んでいる」の回答割合は、製造業（10.0%）が非製造業（6.4%）よりも3.6ポイント高かった。



【従業員規模別】

- 全体では、規模が大きくなるほど「SDGsへの取組を検討している」及び「SDGsについて既に取り組んでいる」の回答割合が高くなった。
- 製造業では、規模が大きくなるほど「今回の調査で初めて認識した」の回答割合が低くなったが、非製造業では「51人以上」規模で15.8%と、「21～50人」規模の7.0%より8.8ポイント高くなった。
- 「51人以上」規模で、「SDGsへの取組を検討している」と「SDGsについて既に取り組んでいる」を合わせた回答割合は、製造業で42.3%、非製造業で33.4%と、製造業の方が8.9ポイント高かったが、「SDGsについて既に取り組んでいる」の回答割合だけを見ると、非製造業で24.6%、製造業で19.6%と、非製造業の方が5.0ポイント高かった。



(2) SDGs への取組と期待する効果 (回答数：234社・複数回答)

※ (1) で「SDGs への取組を検討している」又は「SDGs について既に取り組んでいる」と回答した242社のうち234社の回答割合

- (1) で「SDGs への取組を検討している」又は「SDGs について既に取り組んでいる」と回答した企業に、検討している取組又は既を実施している取組について聞いたところ、以下のような回答があった (主な回答を抜粋)。

【検討している取組】

(職別工事業) ・管理を委託されている施設での、再生可能エネルギー利用向上など
 (卸売その他) ・SDGs 私募債の発行
 (飲食店) ・食べ残した料理の持ち帰りや食べきりを推奨し、食品ロスを削減

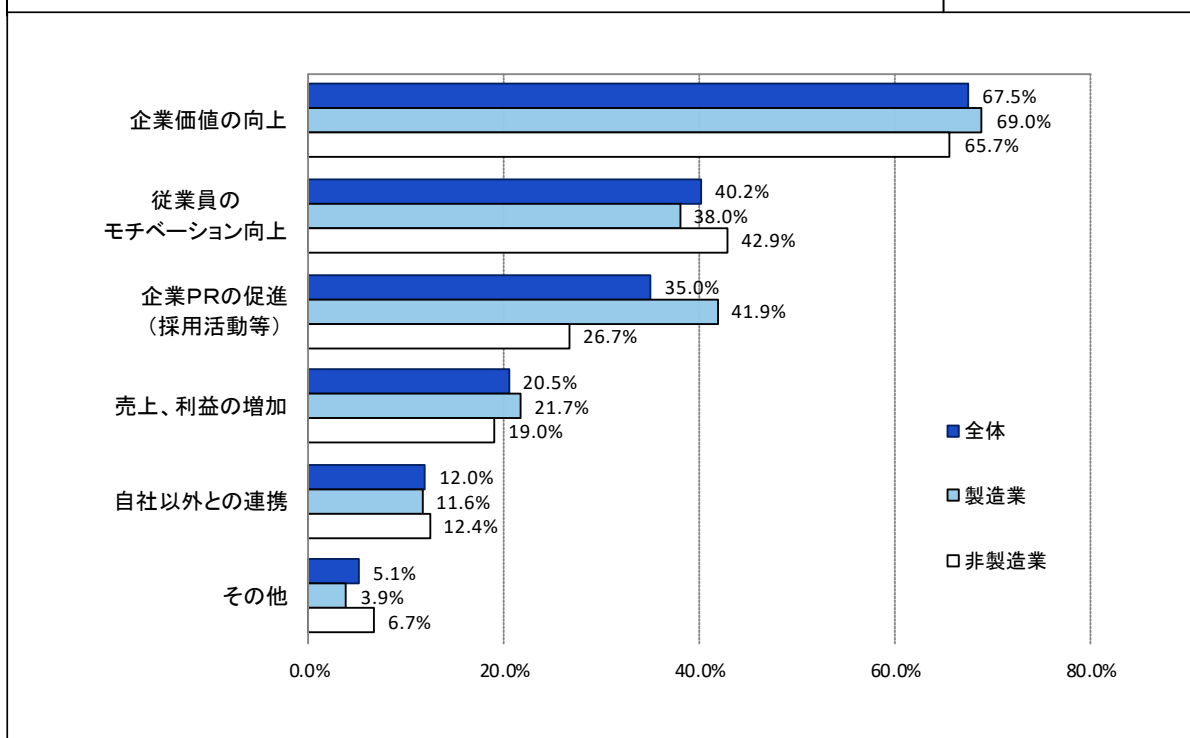
【既を実施している取組】

(食料品製造) ・さつまいもの端材を養豚場へエサとして支給、芋豚としてブランド化
 (鉄鋼業・非鉄金属) ・使い捨て網から洗いやすい、長く使える焼肉網を提案
 (飲食店) ・外国人と日本人の平等雇用、車の電動化
 (洗濯・理美容・浴場業) ・リユースできる布おしぼりの製造を行っている
 (その他生活関連・娯楽業) ・ソーラーパネルの設置など

- (1) で「SDGs への取組を検討している」又は「SDGs について既に取り組んでいる」と回答した企業に、取組に期待する効果を聞いたところ、全体では「企業価値の向上」(67.5%) が最も多く、次いで「従業員のモチベーション向上」(40.2%)、「企業PRの促進(採用活動等)」(35.0%) の順となった。

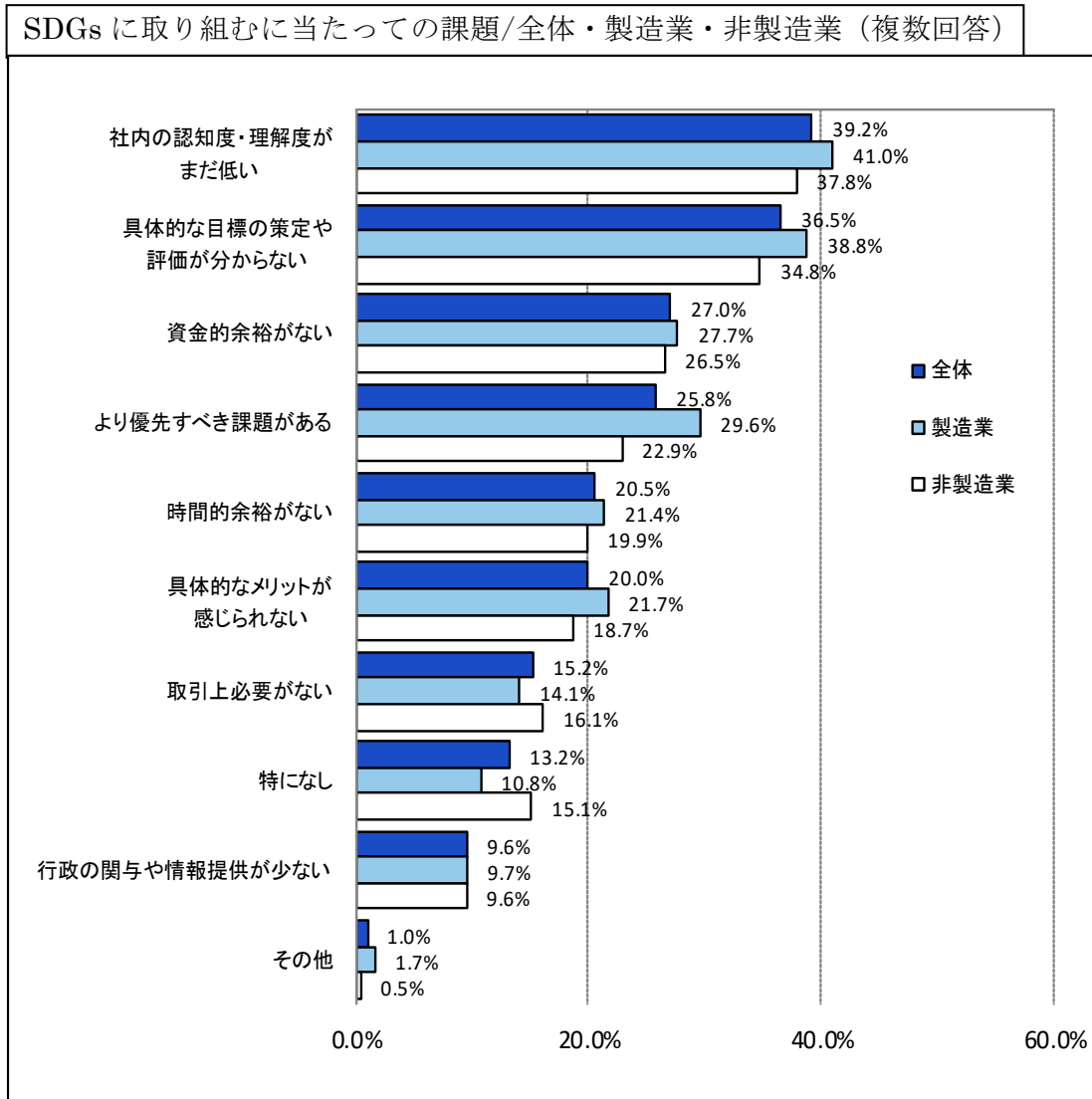
- 「従業員のモチベーション向上」については、非製造業(42.9%) が製造業(38.0%) よりも4.9ポイント高かったが、「企業PRの促進(採用活動等)」については、製造業(41.9%) が非製造業(26.7%) よりも15.2ポイント高かった。

SDGs の取組に期待する効果/全体・製造業・非製造業 (複数回答)



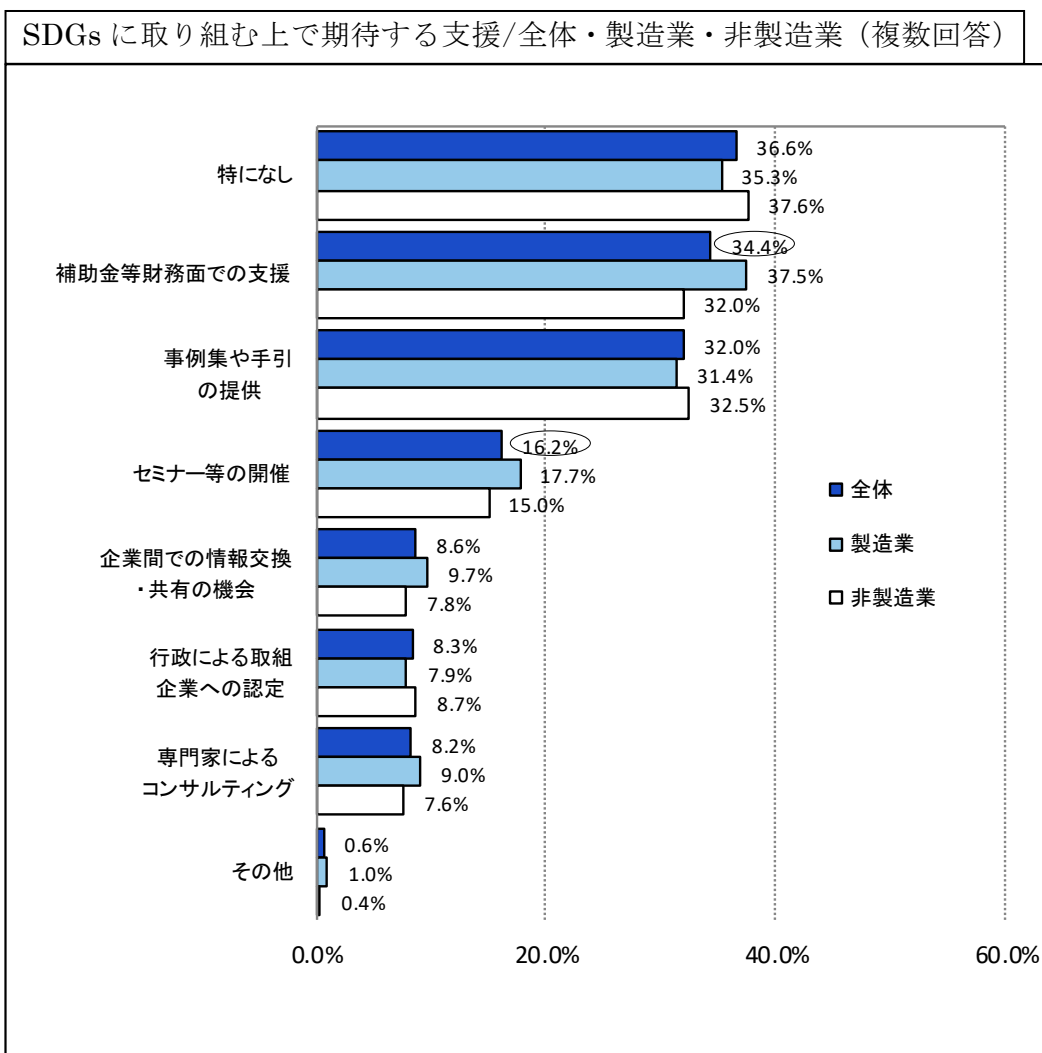
(3) SDGsに取り組むに当たっての課題（回答数：1, 446社・複数回答）

- SDGsに取り組むに当たっての課題を聞いたところ、全体では「社内の認知度・理解度がまだ低い」（39.2%）が最も多く、次いで「具体的な目標の策定や評価が分からない」（36.5%）、「資金的余裕がない」（27.0%）の順となった。
- 前々年度調査（令和元年7～9月期）の結果と比較すると、「社内の認知度・理解度がまだ低い」及び「具体的な目標の策定や評価が分からない」の順は変わらず、前々年度調査で3番目に回答割合の高かった「より優先すべき課題がある」は、今回調査では4番目となった。



(4) SDGsに取り組む上で期待する支援（回答数：1, 427社・複数回答）

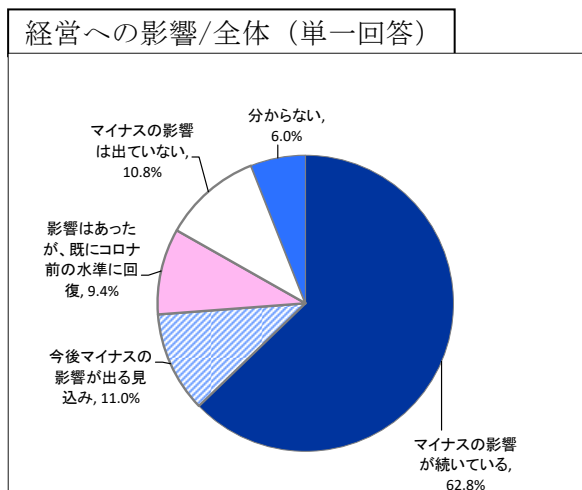
- SDGsに取り組む上で期待する支援を聞いたところ、全体では「特になし」（36.6%）が最も多く、次いで「補助金等財務面での支援」（34.4%）、「事例集や手引の提供」（32.0%）の順となった。
- 前々年度調査（令和元年7～9月期）の結果と比較すると、「補助金等財務面での支援」が前々年度調査で4番目に高い20.7%の回答割合であったが、今回調査では34.4%と、13.7ポイント増加した。「セミナー等の開催」は前々年度調査で3番目に高い23.3%の回答割合であったが、今回調査では16.2%と、7.1ポイント減少した。



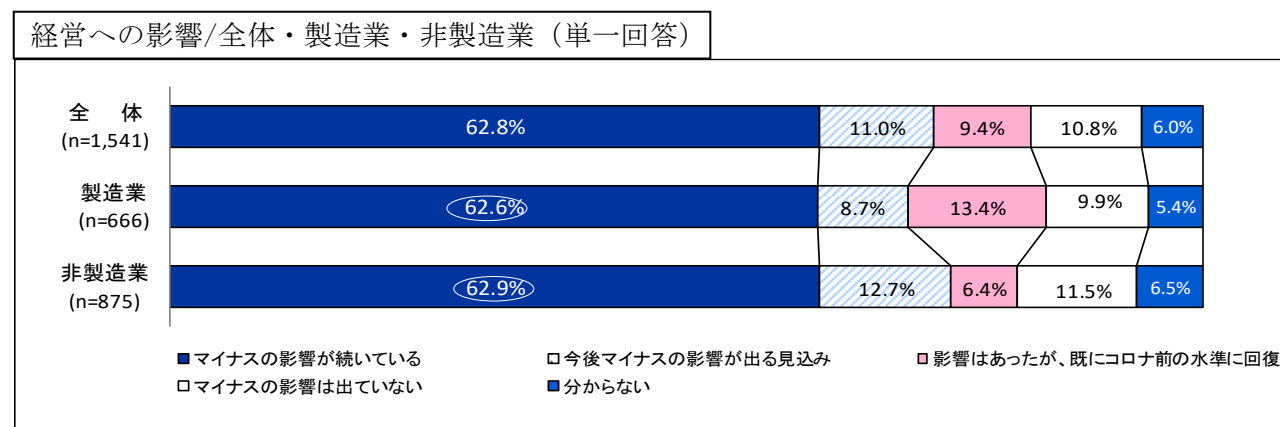
2 新型コロナウイルス感染症の影響について

(1) 感染症の経営への影響（回答数1, 541社・単一回答）

- 感染症の経営への影響について聞いたところ、全体では「マイナスの影響が続いている」（62.8%）が最も多く、「今後マイナスの影響が出る見込み」（11.0%）と合わせると、73.8%となった。

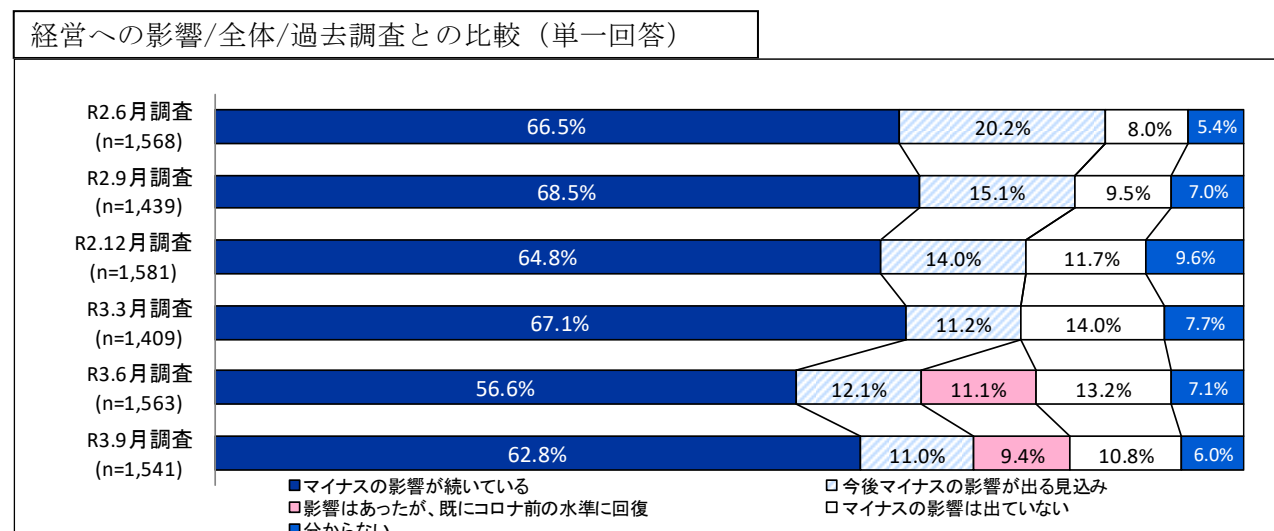


- 業種別にみると、「マイナスの影響が続いている」と回答した割合は、製造業では62.6%、非製造業では62.9%であった。

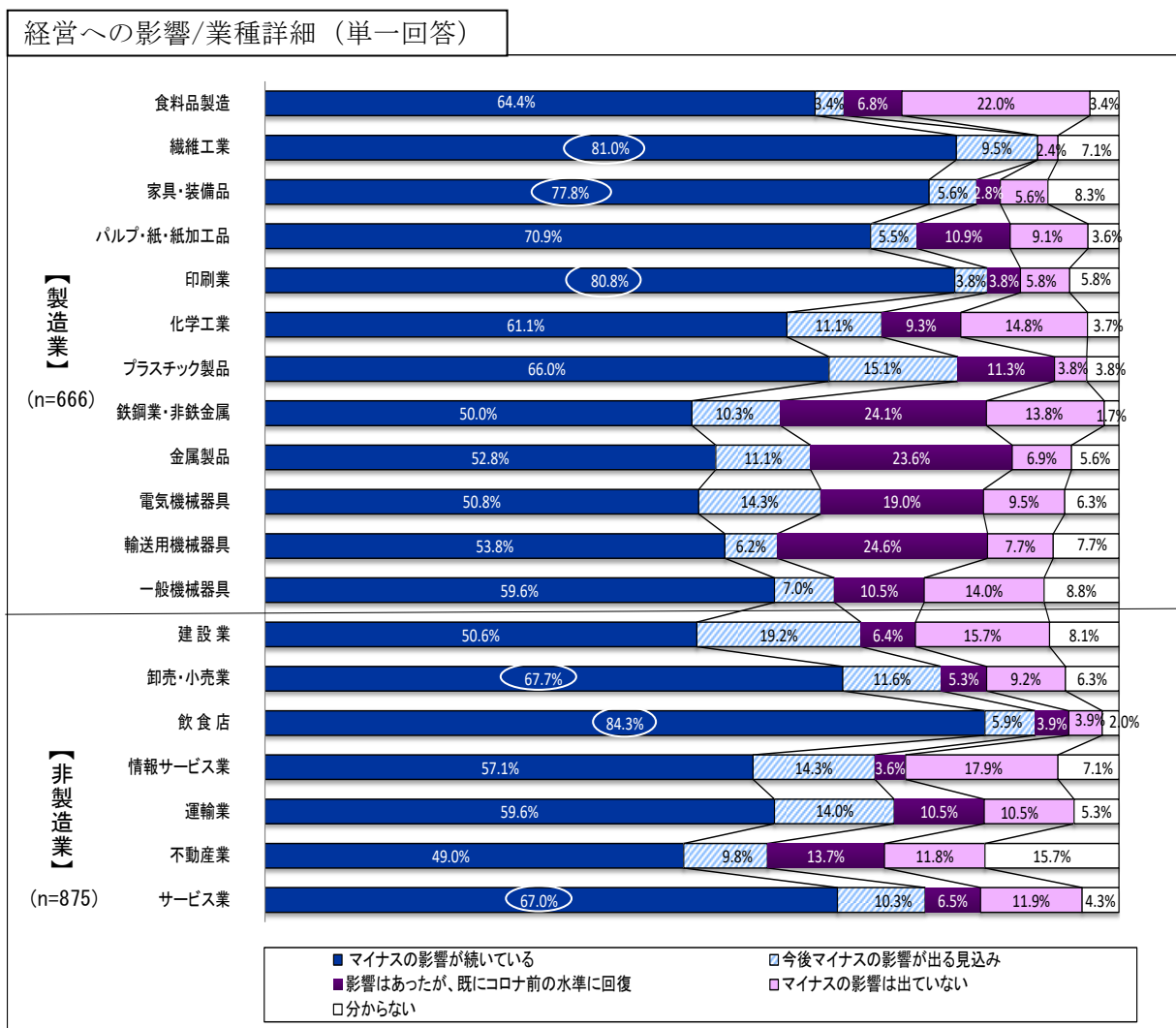


【参考】過去調査との比較（※令和3年6月調査から回答項目を追加）

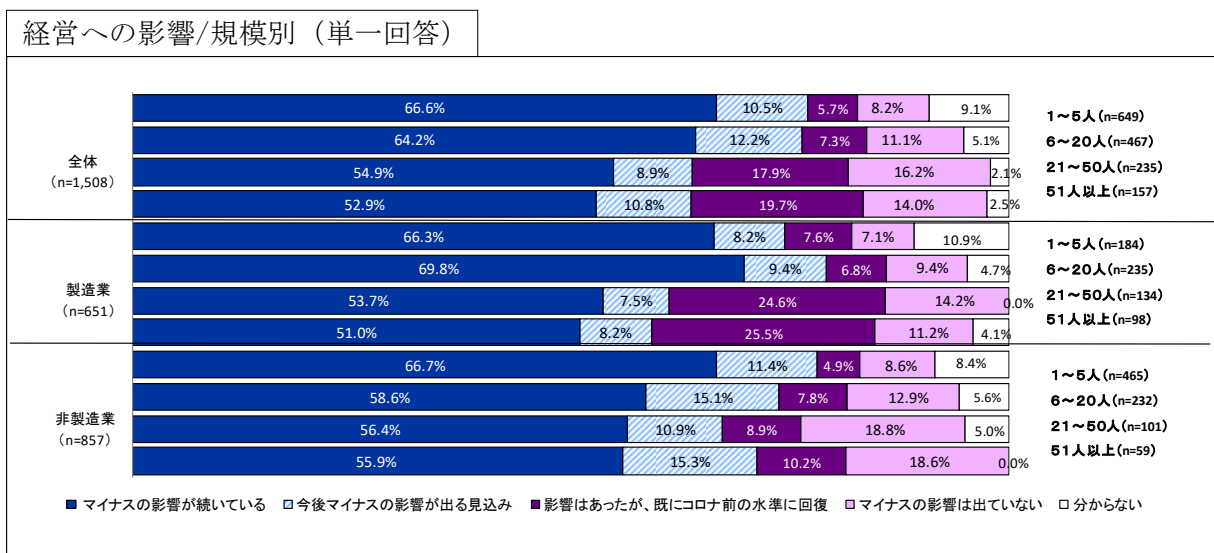
- 前回調査と比較すると、「マイナスの影響が続いている」と「今後マイナスの影響が出る見込み」を合わせた回答割合は、5.1ポイント増加した。



- 経営への影響について、「マイナスの影響が続いている」と回答した企業の業種をみると、製造業では、「繊維工業」（81.0%）、「印刷業」（80.8%）、「家具・装備品」（77.8%）で回答割合が高く、非製造業では「飲食店」（84.3%）、「卸売・小売業」（67.7%）、「サービス業」（67.0%）で回答割合が高かった。
- 「マイナスの影響が続いている」の回答割合の高い上位3業種は、製造業・非製造業ともに前回調査と変わらなかった。



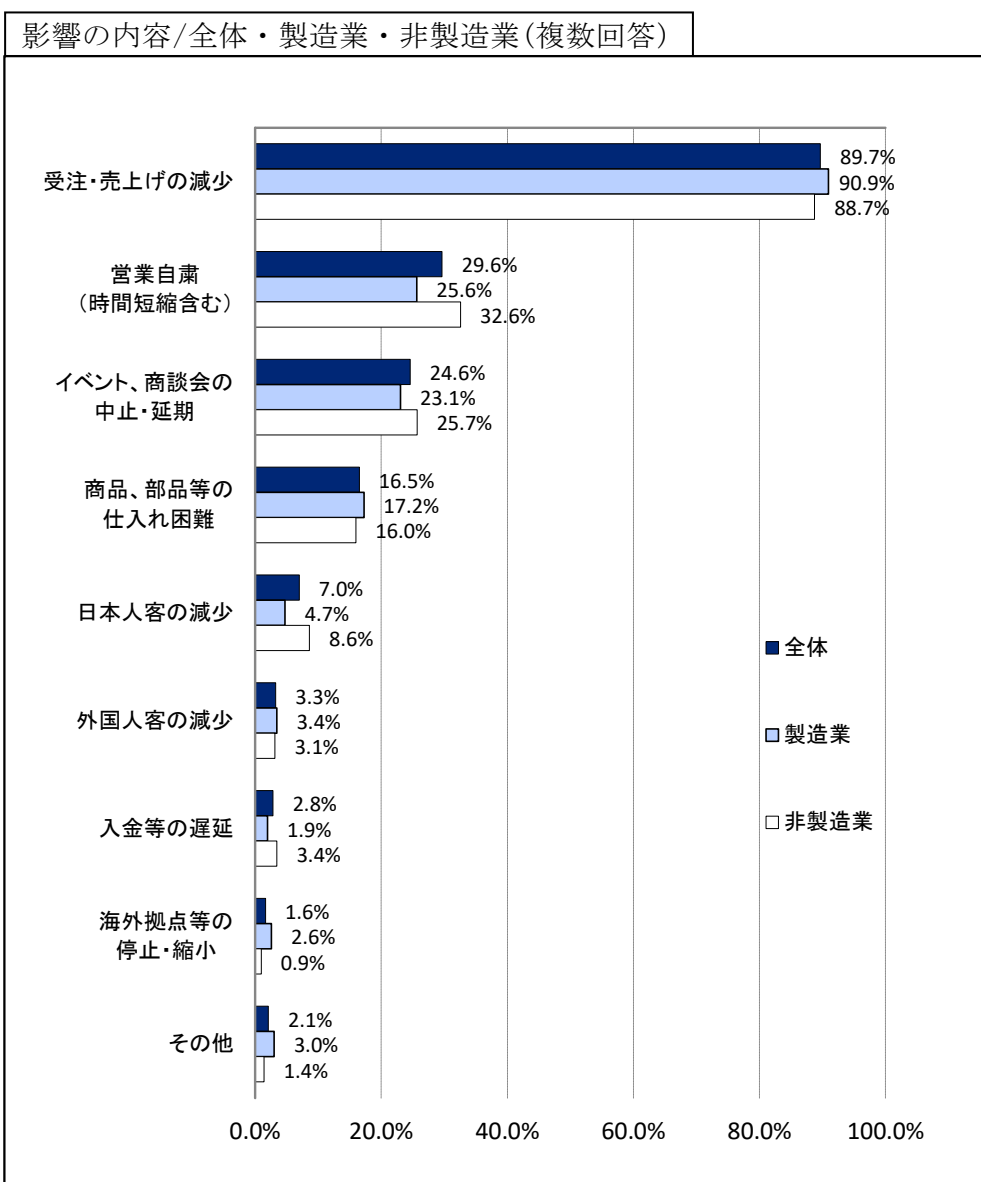
- 全体及び非製造業では、企業規模が大きくなるほど、「マイナスの影響が続いている」の回答割合が減少し、「影響はあったが、既にコロナ前の水準に回復」の回答割合が増加した。



(2) 経営への影響の内容(見込み含む) (回答数：1, 103社・複数回答)

※(1)で「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した1, 136社のうち1, 103社の回答割合

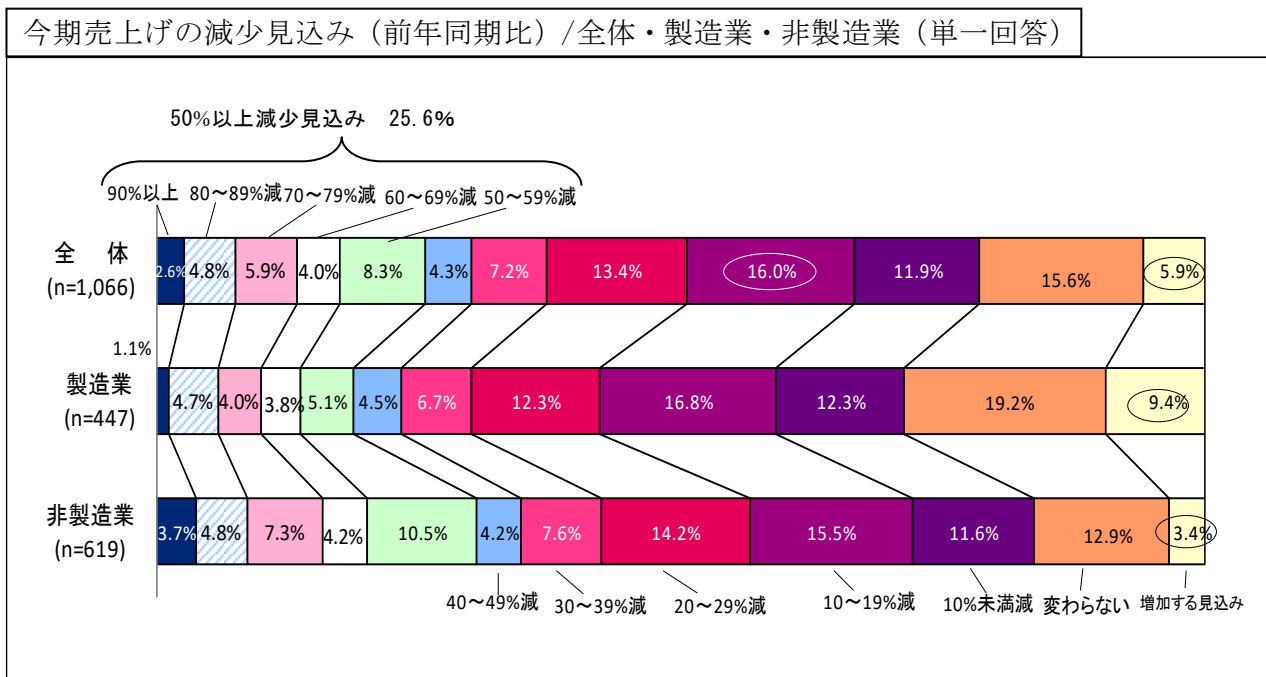
- (1)で経営への影響について「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業に、感染症の影響(見込み含む)の内容について聞いたところ、全体では「受注・売上げの減少」(89.7%)が最も多く、次いで「営業自粛(時間短縮含む)」(29.6%)、「イベント、商談会の中止・延期」(24.6%)の順となり、前回調査と同様の順であった。
- 回答割合の多かった項目のうち、「営業自粛(時間短縮含む)」、「イベント、商談会の中止・延期」は製造業より非製造業の方が、回答割合が高かった。



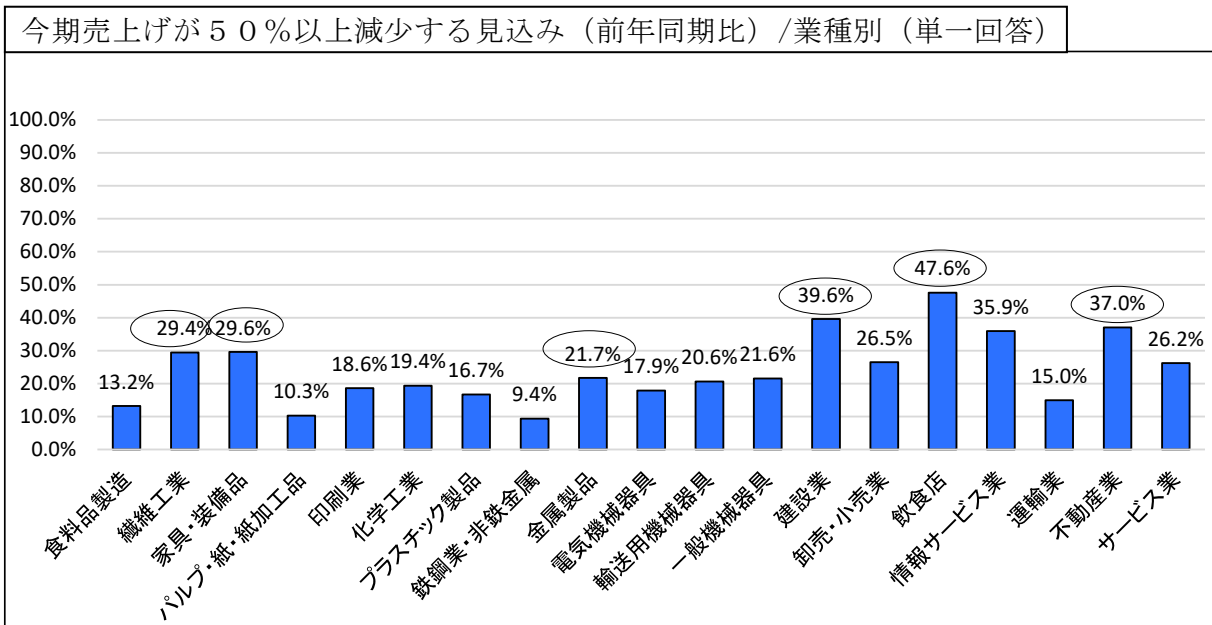
(3) 今期7～9月期の売上げ減少見込み(前年同期比)(回答数: 1,066社・単一回答)

※(1)で「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した1,136社のうち1,066社の回答割合

- (1)で経営への影響について「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業に、今期(7～9月期)の売上げは前年同期(2020年7～9月期)と比べてどのくらい減少する見込みか聞いたところ、全体では「10～19%減」(16.0%)の回答割合が最も高く、50%以上売上げが減少する見込みと回答した企業は合計で25.6%(前回調査比▲2.0ポイント)であった。
- 一方、「増加する見込み」と回答した企業は、全体では5.9%で、業種別では製造業が9.4%と、非製造業の3.4%より6.0ポイント回答割合が高かった。



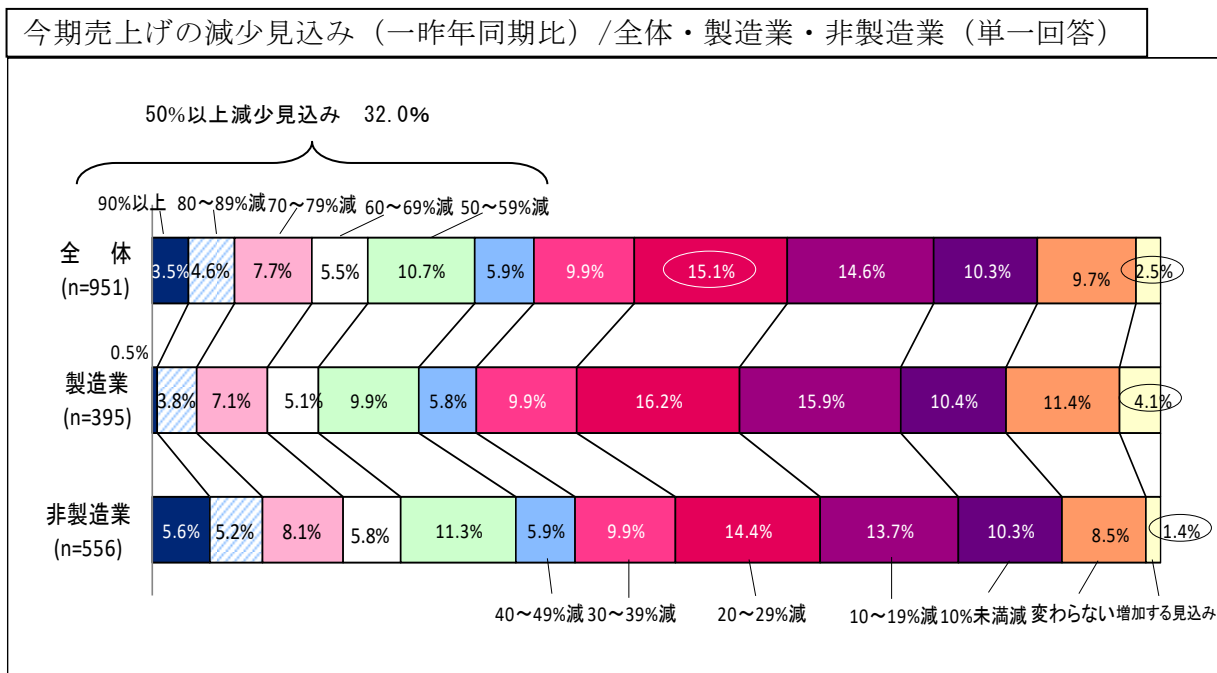
- 今期7～9月期の売上げが前年同期と比べて50%以上減少する見込みと回答した業種をみると、製造業では「家具・装備品」(29.6%)、「繊維工業」(29.4%)、「金属製品」(21.7%)で回答割合が高く、非製造業では、「飲食店」(47.6%)、「建設業」(39.6%)、「不動産業」(37.0%)で回答割合が高かった。



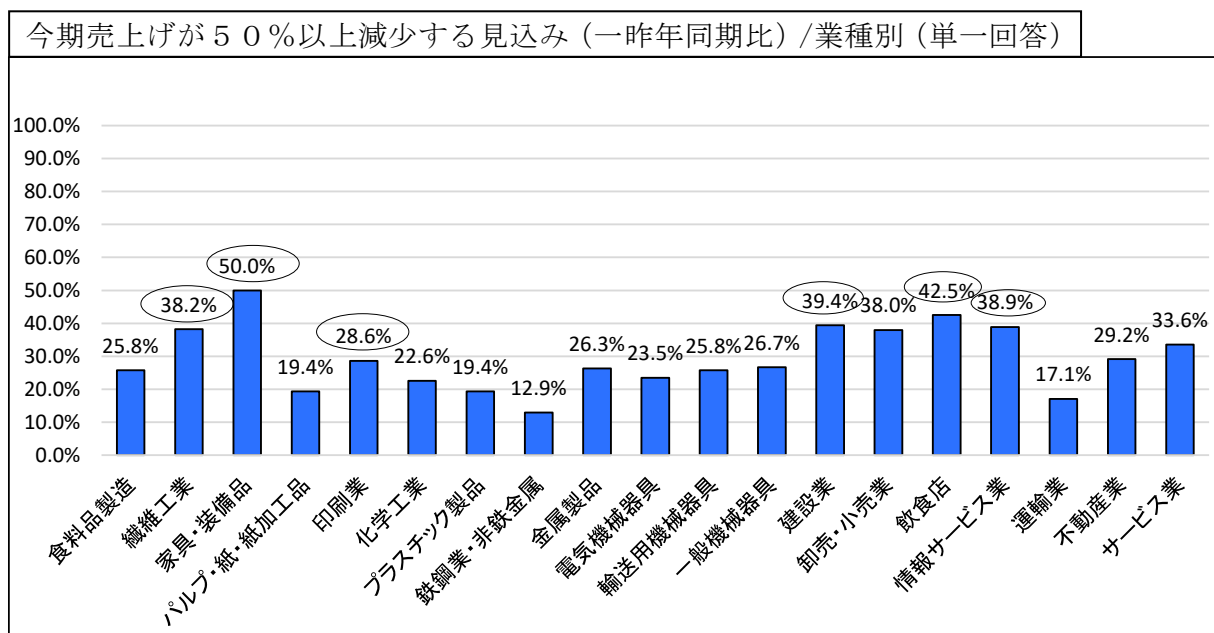
(4) 今期7～9月期の売上げ減少見込み（一昨年同期比）（回答数：951社・単一回答）

※（1）で「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した1,136社のうち951社の回答割合

- （1）で経営への影響について「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業に、今期（7～9月期）の売上げは一昨年同期（2019年7～9月期）と比べてどのくらい減少する見込みか聞いたところ、全体では「20～29%減」（15.1%）の回答割合が最も高く、50%以上売上げが減少する見込みと回答した企業は合計で32.0%であった。
- 一方、「増加する見込み」と回答した企業は、全体では2.5%で、業種別では製造業が4.1%と、非製造業の1.4%より2.7ポイント回答割合が高かった。



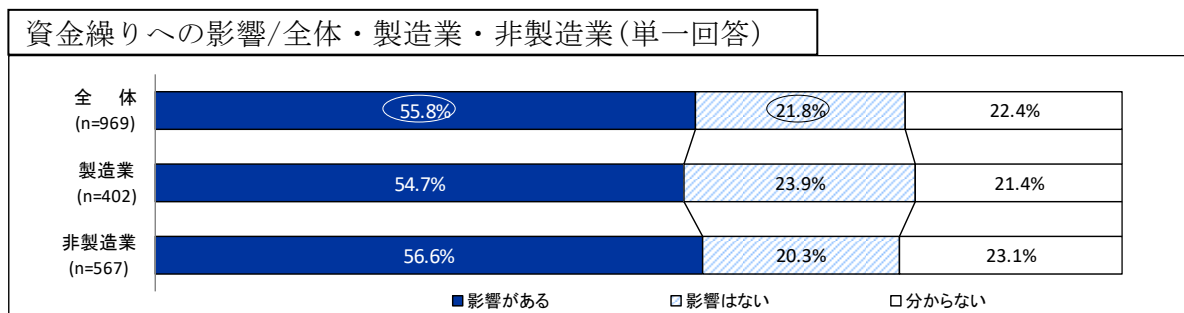
- 今期7～9月期の売上げが一昨年同期と比べて50%以上減少する見込みと回答した業種をみると、製造業では「家具・装備品」（50.0%）、「繊維工業」（38.2%）、「印刷業」（28.6%）で回答割合が高く、非製造業では、「飲食店」（42.5%）、「建設業」（39.4%）、「情報サービス業」（38.9%）で回答割合が高かった。



(5) 来期10～12月期の資金繰りへの影響（回答数：969社・単一回答）

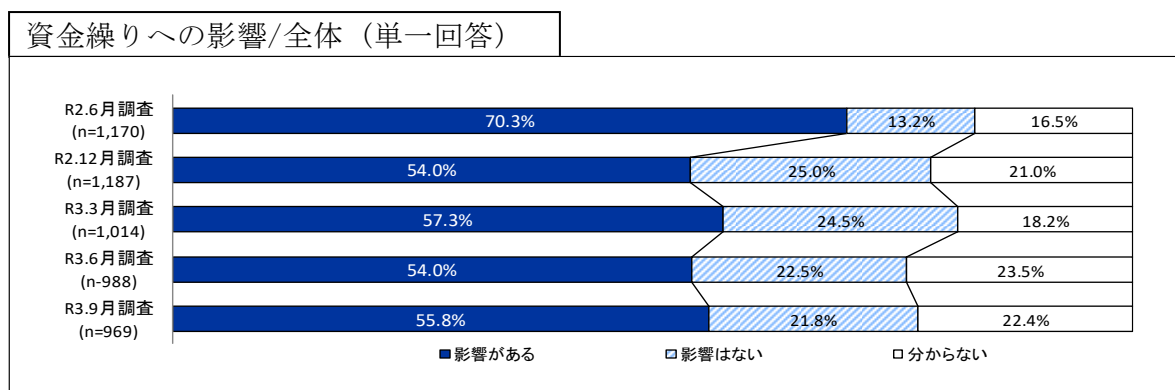
※（1）で「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した1,136社のうち969社の回答割合

- （1）で経営への影響について「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業に、現在の状況が続いた場合に来期（10～12月期）の資金繰りへの影響について聞いたところ、全体では「影響がある」が55.8%と最も多く、「影響はない」は、21.8%であった。

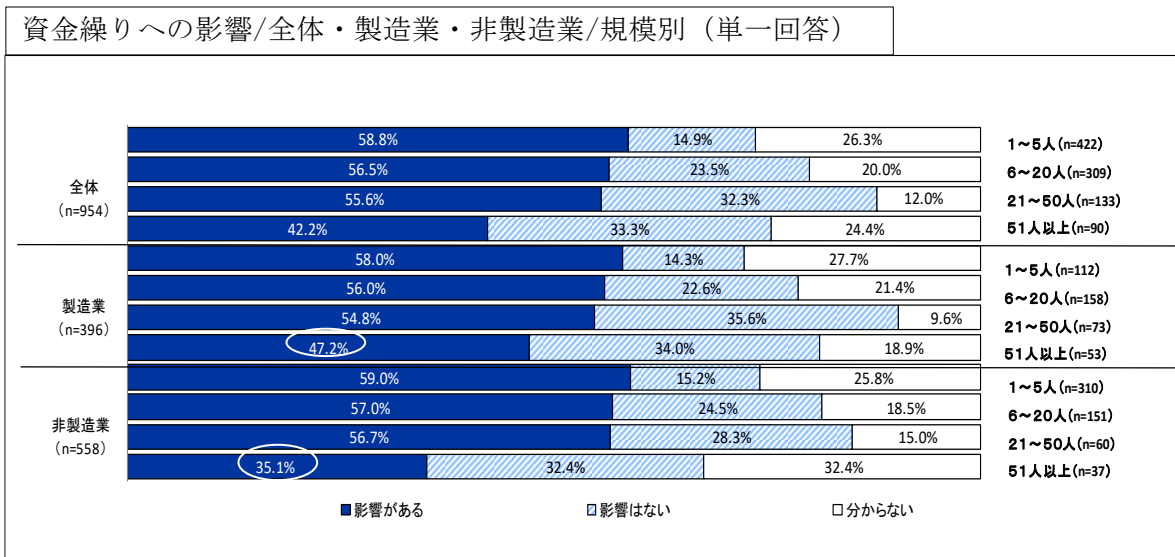


【参考】過去調査との比較

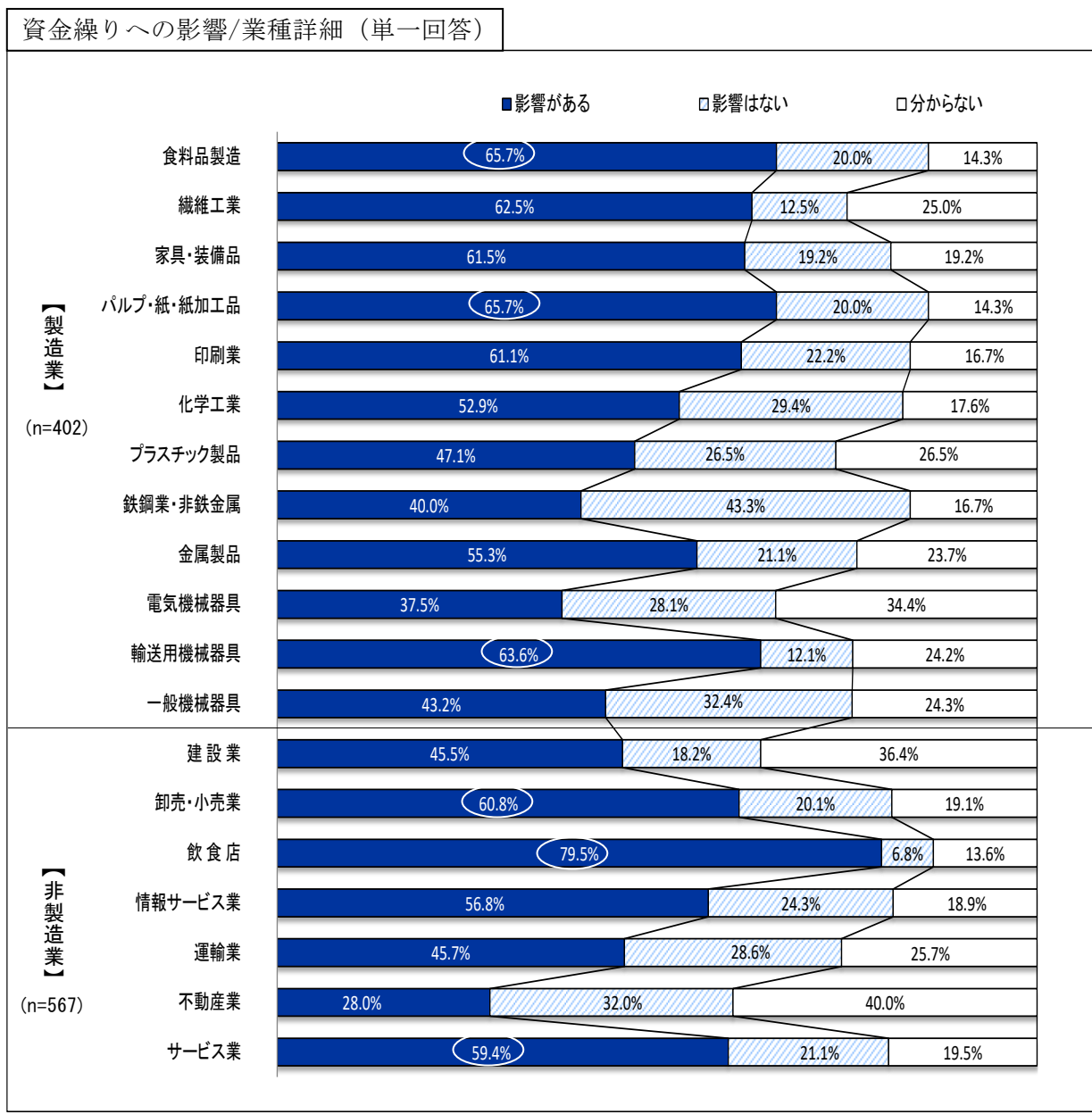
- 前回調査（令和3年4～6月期）と比較すると、「影響がある」と回答した割合は1.8ポイント増加した。一方で、「影響はない」の回答割合は0.7ポイント減少した。



- 資金繰りへの影響について、「影響がある」と回答した企業を規模別でみると、製造業・非製造業ともに、規模が大きくなるほど回答割合が低くなった。特に、非製造業では51人以上の規模で35.1%と、製造業の47.2%に比べ、12.1ポイント低かった。



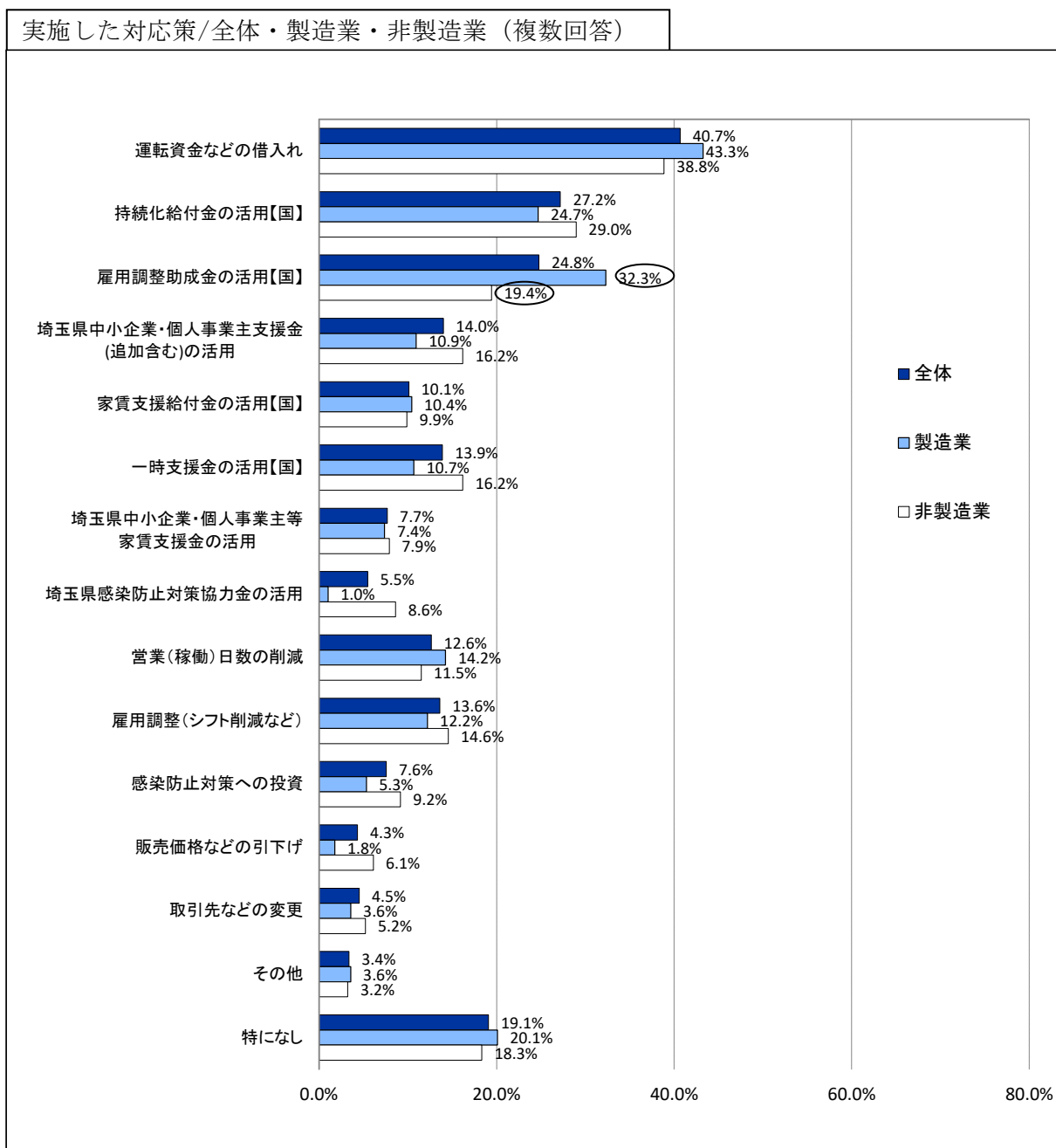
- 来期の資金繰りへの影響について、「影響がある」と回答した企業の業種をみると、製造業では、「食料品製造」(65.7%)、「パルプ・紙・紙加工品」(65.7%)、「輸送用機械器具」(63.6%)で回答割合が高く、非製造業では「飲食店」(79.5%)、「卸売・小売業」(60.8%)、「サービス業」(59.4%)で回答割合が高かった。



(6) 感染症の影響に対して実施した又は実施予定の対応策（回答数：949社・複数回答）

※（1）で「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した1,136社のうち949社の回答割合

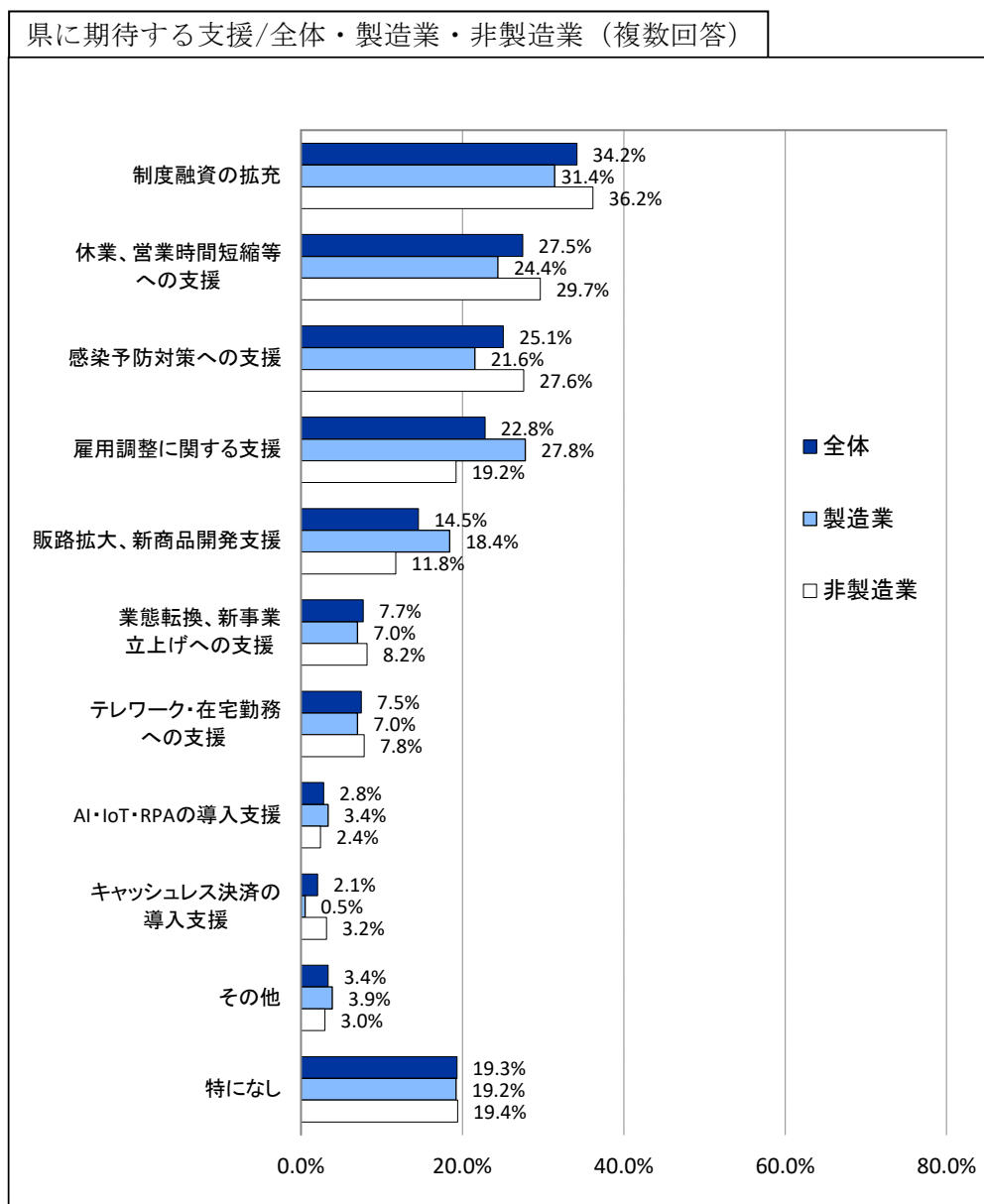
- （1）で経営への影響について「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業に、感染症の影響に対して実施した又は実施予定の対応策について聞いたところ、全体では「運転資金などの借入れ」（40.7％）が最も多く、次いで「持続化給付金の活用【国】」（27.2％）、「雇用調整助成金の活用【国】」（24.8％）の順となった。
- 業種別では、「雇用調整助成金の活用」の回答割合が、製造業（32.3％）において非製造業（19.4％）よりも12.9ポイント高くなり、前回調査（令和3年4～6月期）と同様の傾向がみられた。



(7) 県に期待する支援（回答数：921社・複数回答）

※（1）で「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した1,136社のうち921社の回答割合

- （1）で経営への影響について「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業に、県に期待する支援について聞いたところ、全体では「制度融資の拡充」（34.2%）が最も多く、次いで「休業、営業時間短縮等への支援」（27.5%）、「感染予防対策への支援」（25.1%）の順となった。
- 回答割合が多かった項目のうち、「制度融資の拡充」や「休業、営業時間短縮等への支援」、「感染予防対策への支援」については、非製造業の回答割合が製造業の回答割合を上回ったが、「雇用調整に関する支援」や「販路拡大、新商品開発支援」については、製造業の回答割合が非製造業の回答割合を上回った。

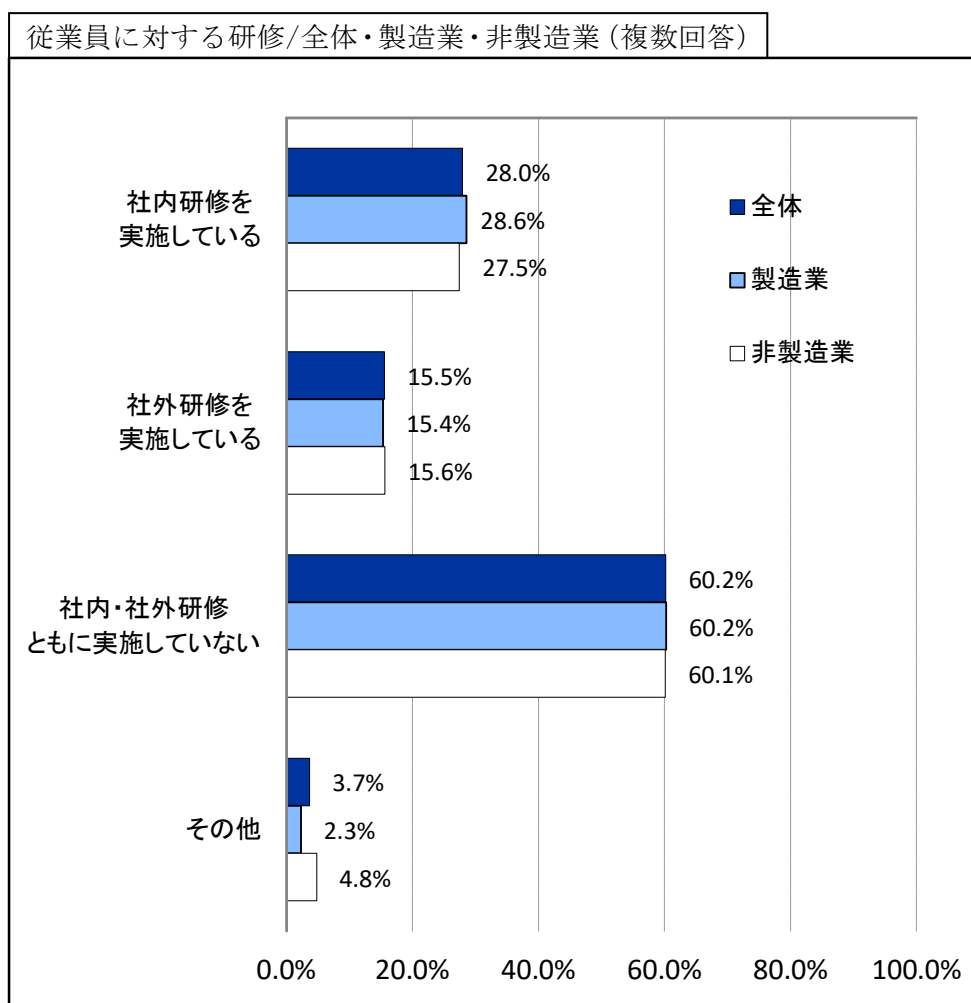


3 雇用・労働環境の整備状況について

(1) 従業員に対する研修（回答数1, 456社・複数回答）

【全体】

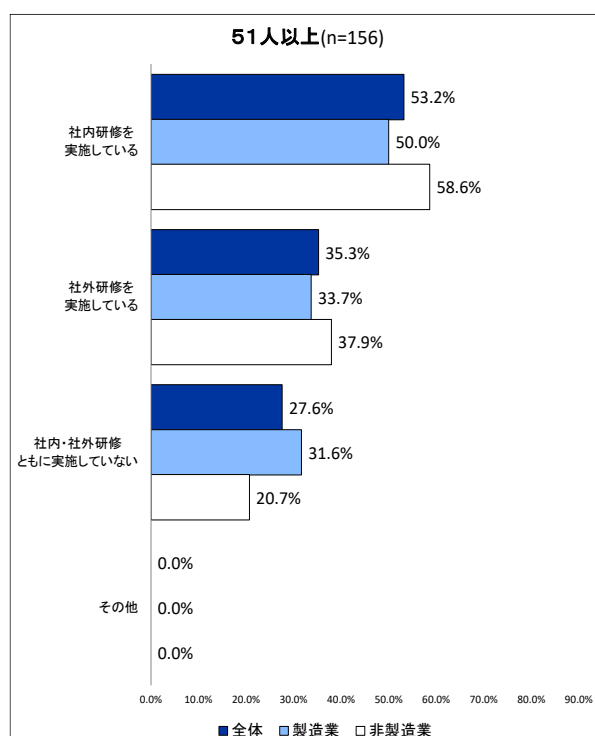
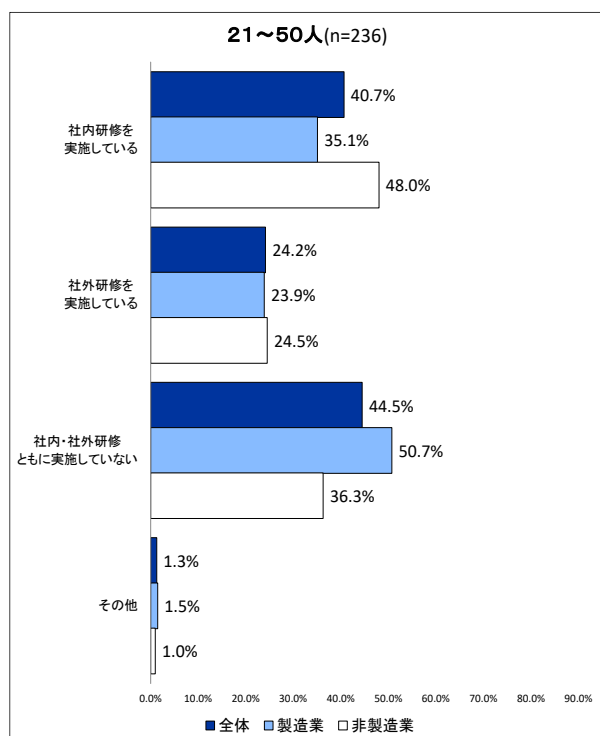
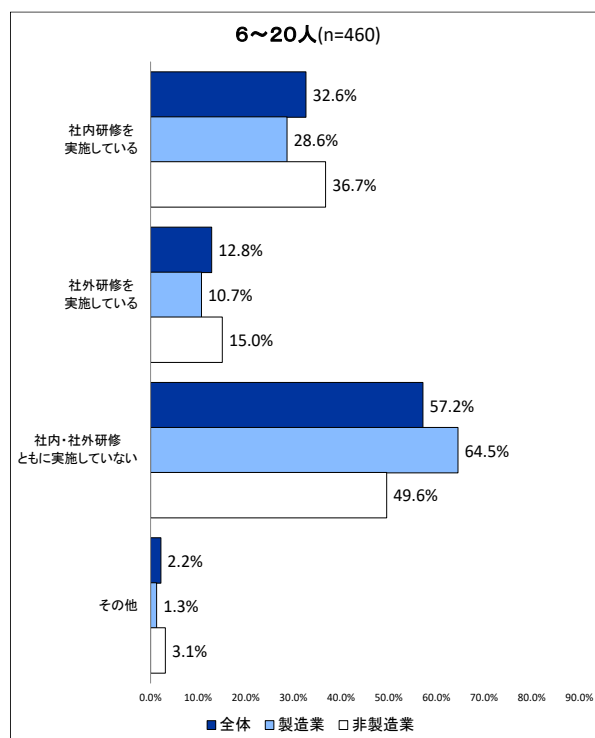
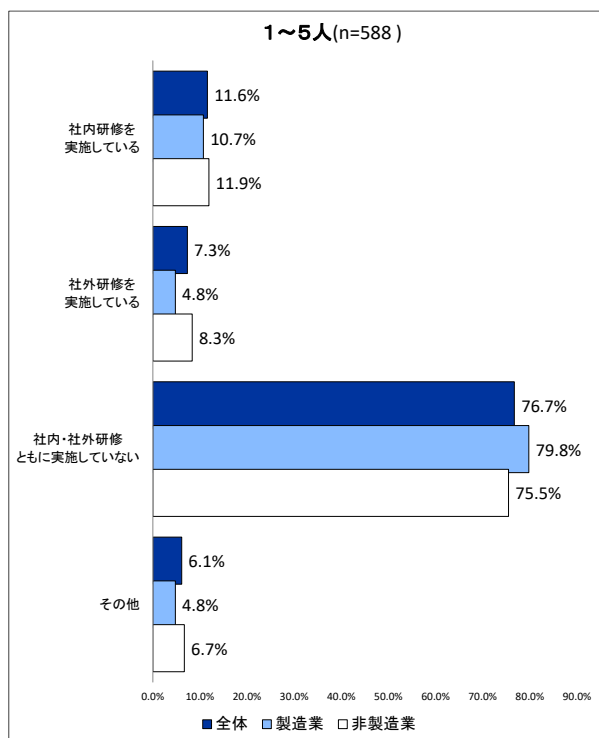
- 従業員に対する研修について聞いたところ、全体では「社内・社外研修ともに実施していない」(60.2%)が最も多く、次いで「社内研修を実施している」(28.0%)、「社外研修を実施している」(15.5%)の順となった。
- 製造業と非製造業で、回答割合に大きな違いは見られなかった。



【従業員規模別】

- 全体では、規模が大きくなるほど「社内研修を実施している」及び「社外研修を実施している」の回答割合が高くなった。一方、「社内・社外研修ともに実施していない」の回答割合は、規模が大きくなるほど低くなった。
- 業種別では、全ての従業員規模で非製造業が製造業と比較して「社内研修を実施している」及び「社外研修を実施している」の回答割合が高かった。一方、「社内・社外研修ともに実施していない」の回答割合は、全ての従業員規模で製造業の方が非製造業よりも高かった。

従業員に対する研修

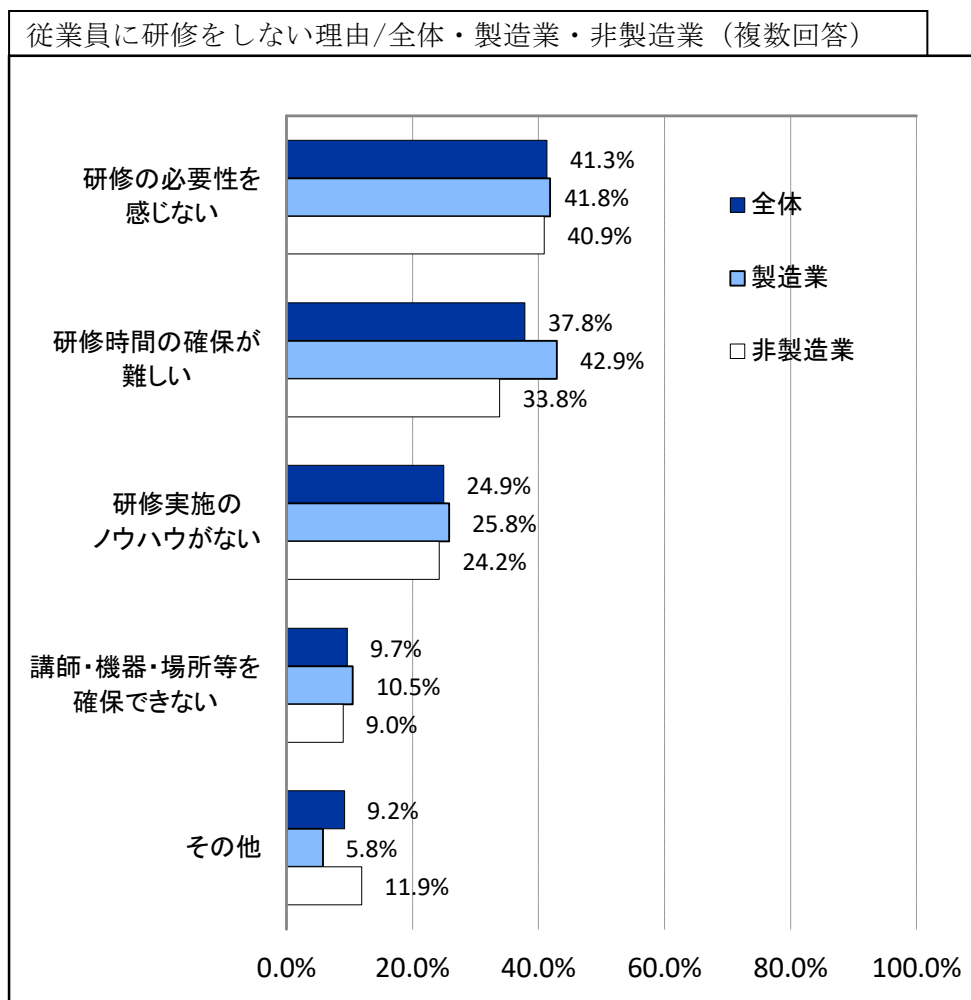


(2) 従業員に研修をしない理由（回答数859社・複数回答）

※(1)で「社内・社外研修ともに実施していない」と回答した876社のうち859社の回答割合

【全体】

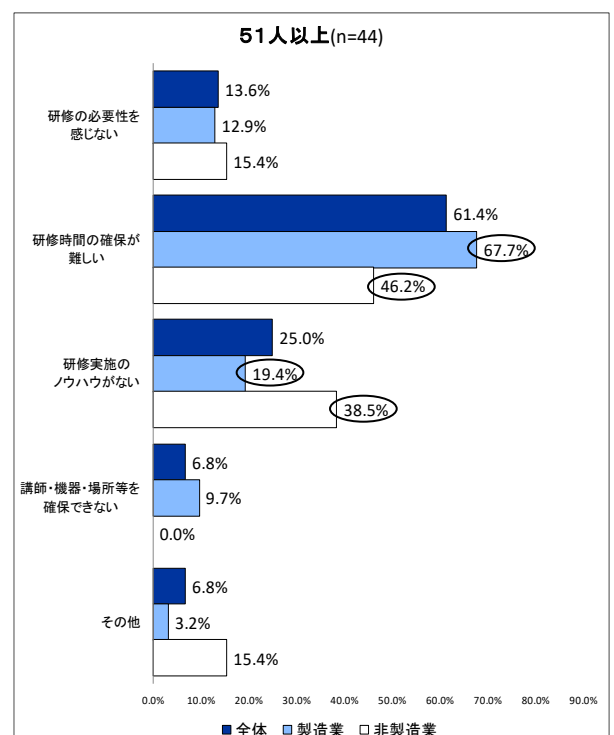
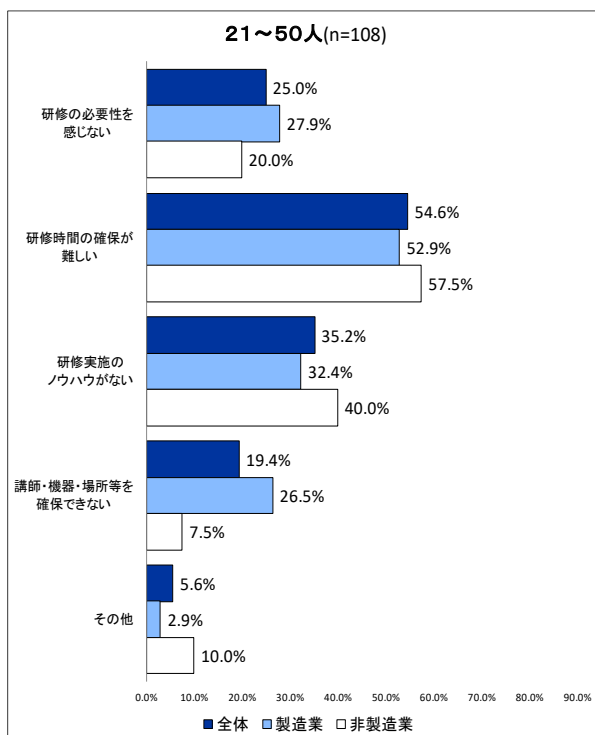
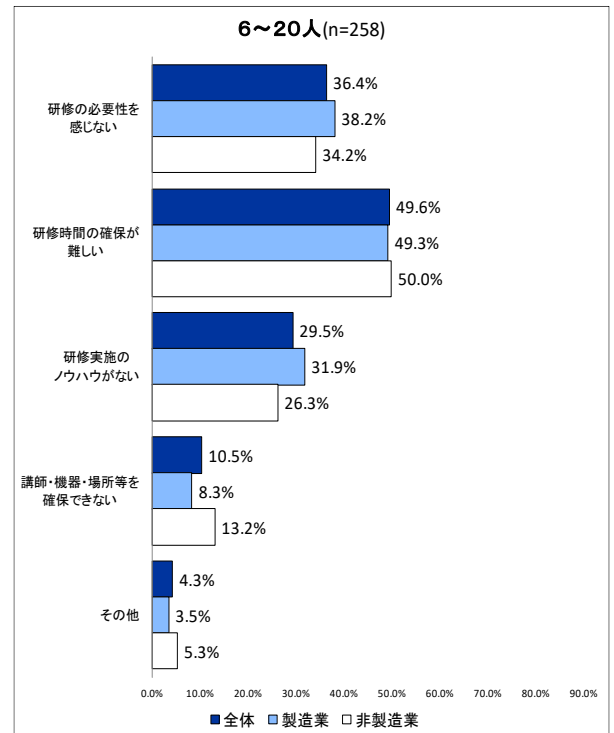
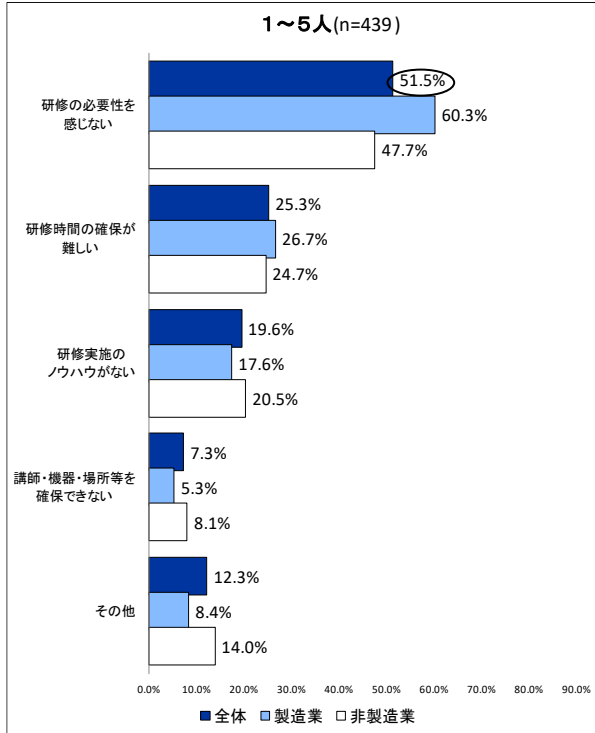
- 従業員に研修をしない理由について聞いたところ、全体では「研修の必要性を感じない」（41.3%）が最も多く、次いで「研修時間の確保が難しい」（37.8%）、「研修実施のノウハウがない」（24.9%）の順となった。
- 製造業が非製造業と比較して「研修時間の確保が難しい」と回答した割合が9.1ポイント高かった。



【従業員規模別】

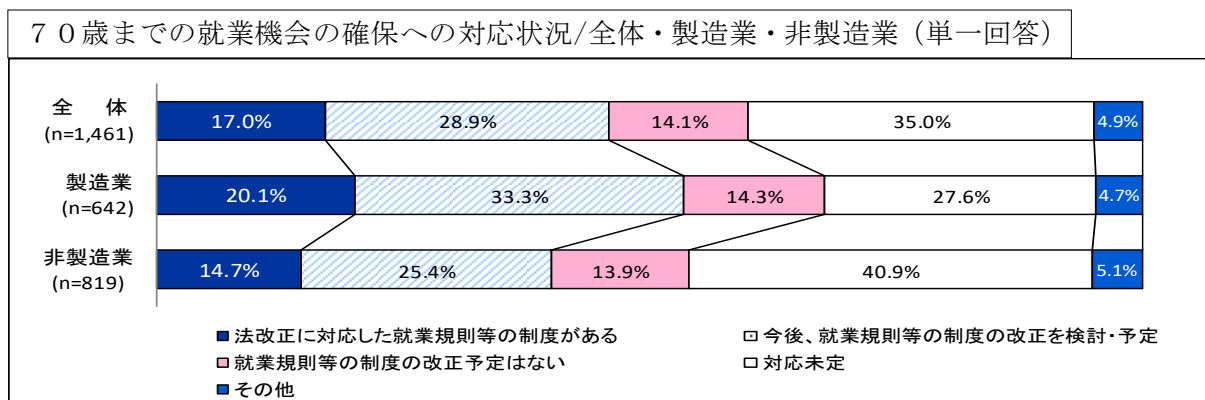
- 全体では、「1～5人」規模では「研修の必要性を感じない」（51.5%）の回答割合が最も高かったが、「6～20人」規模、「21～50人」規模及び「51人以上」規模では「研修時間の確保が難しい」の回答割合が最も高かった。
- 「51人以上」規模では、「研修時間の確保が難しい」と回答した割合は製造業（67.7%）が非製造業（46.2%）より21.5ポイント高かったが、「研修実施のノウハウがない」と回答した割合は非製造業（38.5%）が製造業（19.4%）より19.1ポイント高かった。

従業員に研修をしない理由

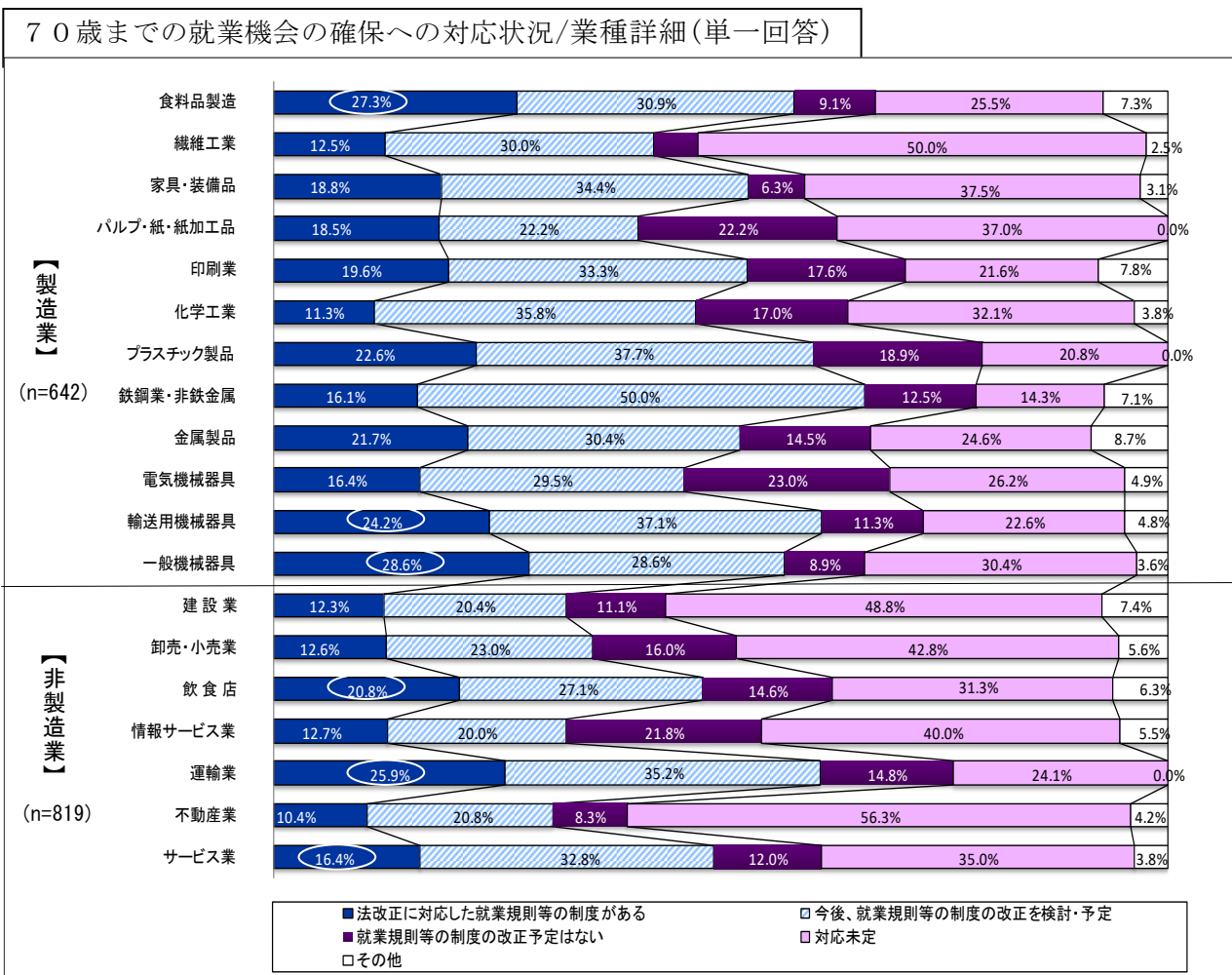


(3) 70歳までの就業機会の確保への対応状況（回答数1,461社・単一回答）

- 70歳までの就業機会の確保への対応状況について聞いたところ、全体では「対応未定」（35.0%）が最も多く、次いで「今後、就業規則等の制度の改正を検討・予定」（28.9%）、「法改正に対応した就業規則等の制度がある」（17.0%）の順となった。
- 業種別では、「法改正に対応した就業規則等の制度がある」や「今後、就業規則等の制度の改正を検討・予定」については、製造業の回答割合が非製造業の回答割合を上回ったが、「対応未定」については、非製造業の回答割合が製造業の回答割合を上回った。



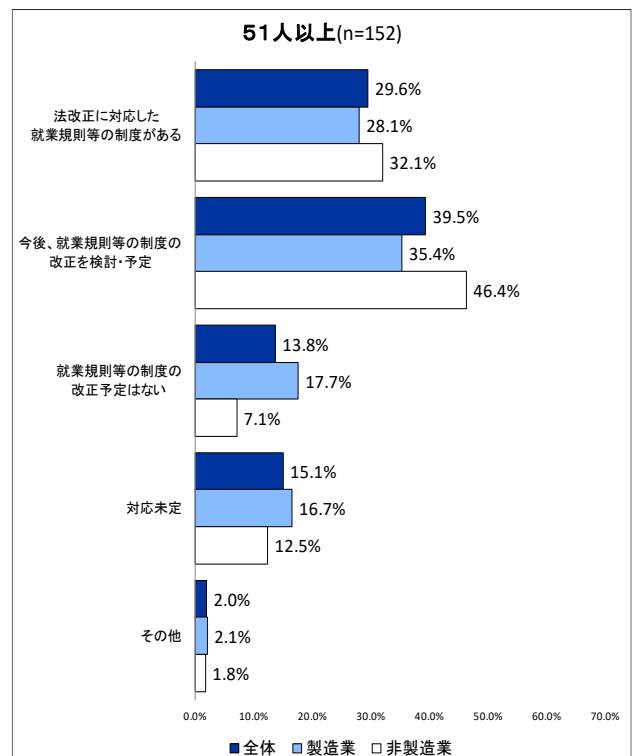
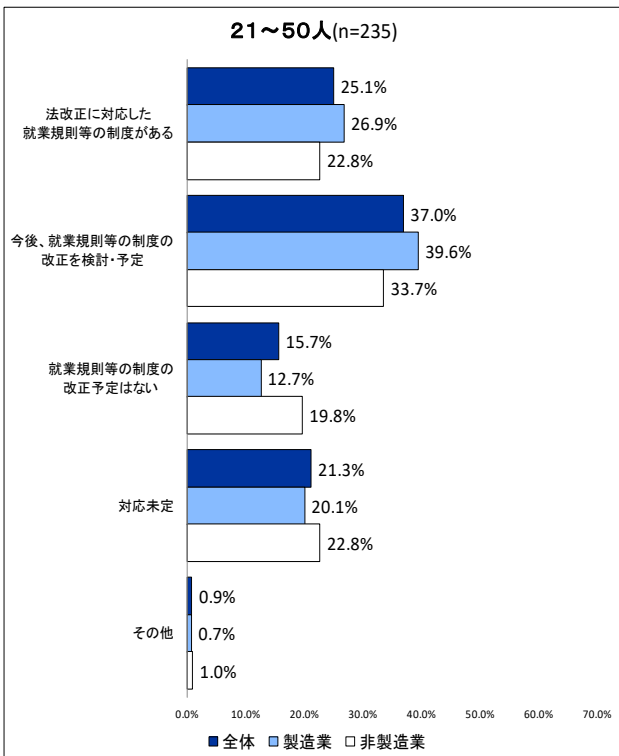
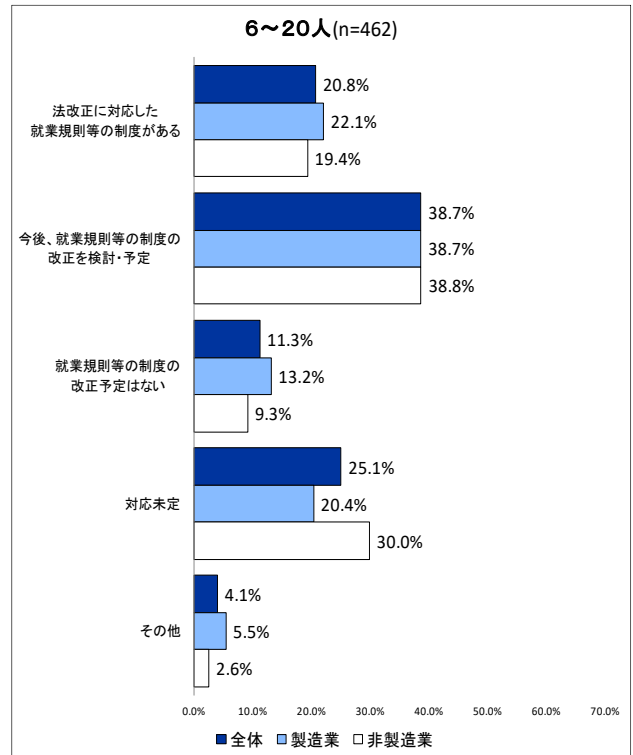
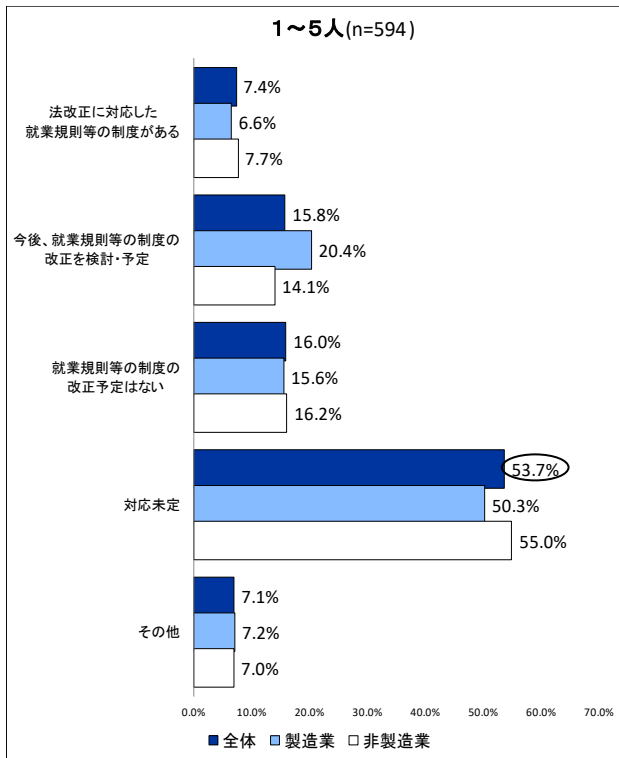
- 「法改正に対応した就業規則等の制度がある」と回答した企業の業種をみると、製造業では「一般機械器具」（28.6%）、「食料品製造」（27.3%）、「輸送用機械器具」（24.2%）で回答割合が高く、非製造業では「運輸業」（25.9%）、「飲食店」（20.8%）、「サービス業」（16.4%）で回答割合が高かった。



【従業員規模別】

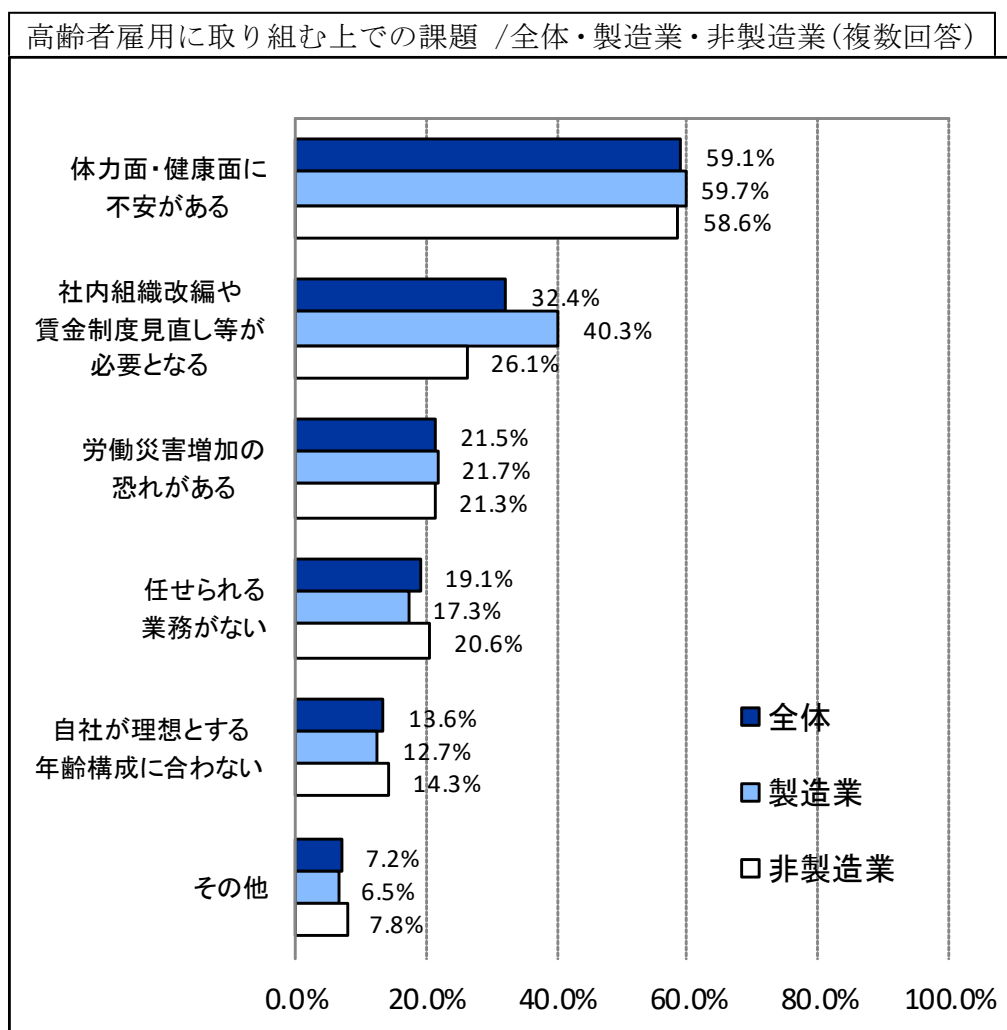
- 全体では、「1～5人」規模で「対応未定」(53.7%)の回答割合が最も高かったが、「6～20人」規模、「21～50人」規模及び「51人以上」規模では「今後、就業規則等の制度の改正を検討・予定」の回答割合が最も高かった。
- 「法改正に対応した就業規則等の制度がある」と「今後、就業規則等の制度の改正を検討・予定」と回答した割合は、「21～50人」規模では製造業が非製造業よりも高かったが、「51人以上」規模では、非製造業が製造業よりも高かった。

70歳までの就業機会の確保への対応状況



(4) 高齢者雇用に取り組む上での課題 (回答数1, 437社・複数回答)

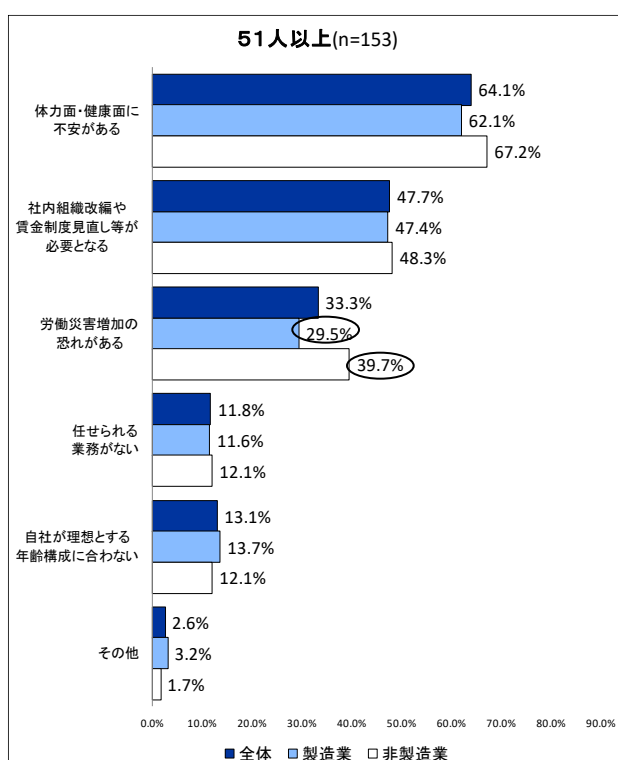
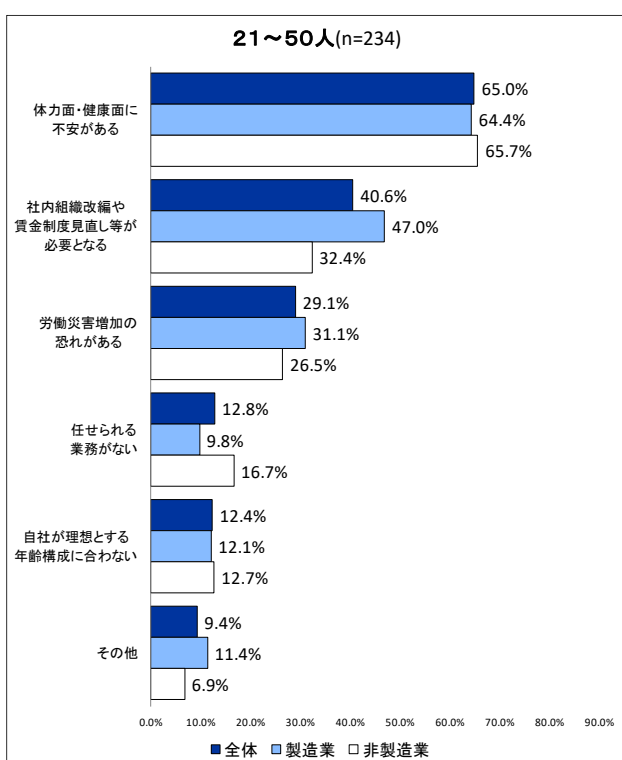
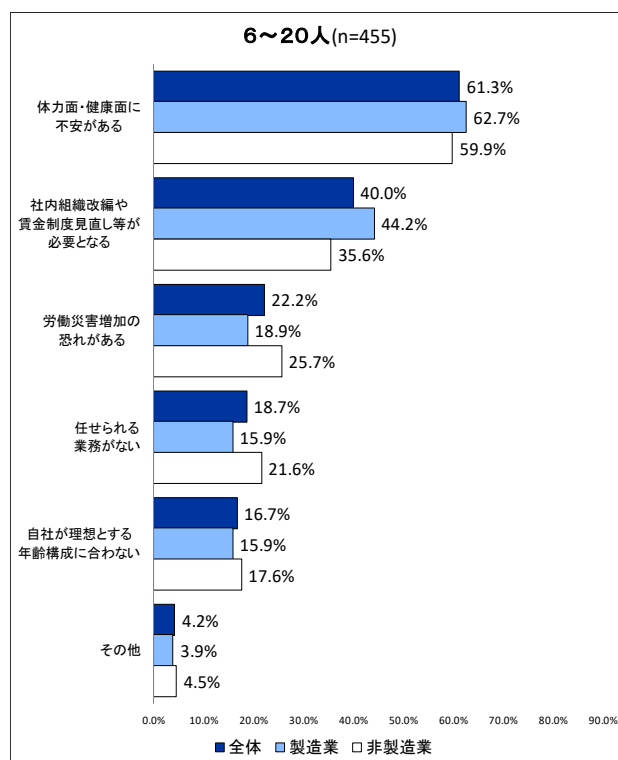
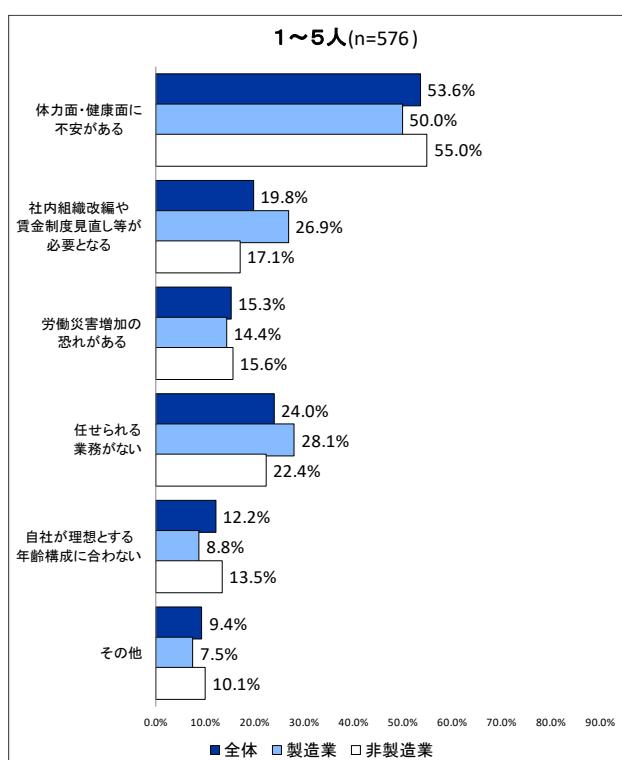
- 高齢者雇用に取り組む上での課題について聞いたところ、全体では「体力面・健康面に不安がある」(59.1%)が最も多く、次いで「社内組織改編や賃金制度見直し等が必要となる」(32.4%)、「労働災害増加の恐れがある」(21.5%)の順となった。
- 業種別に見ると、製造業は「社内組織改編や賃金制度見直し等が必要となる」の項目で非製造業の回答割合を14.2ポイント上回った。
- 非製造業は「任せられる業務がない」や「自社が理想とする年齢構成に合わない」で製造業の回答割合を上回った。



【従業員規模別】

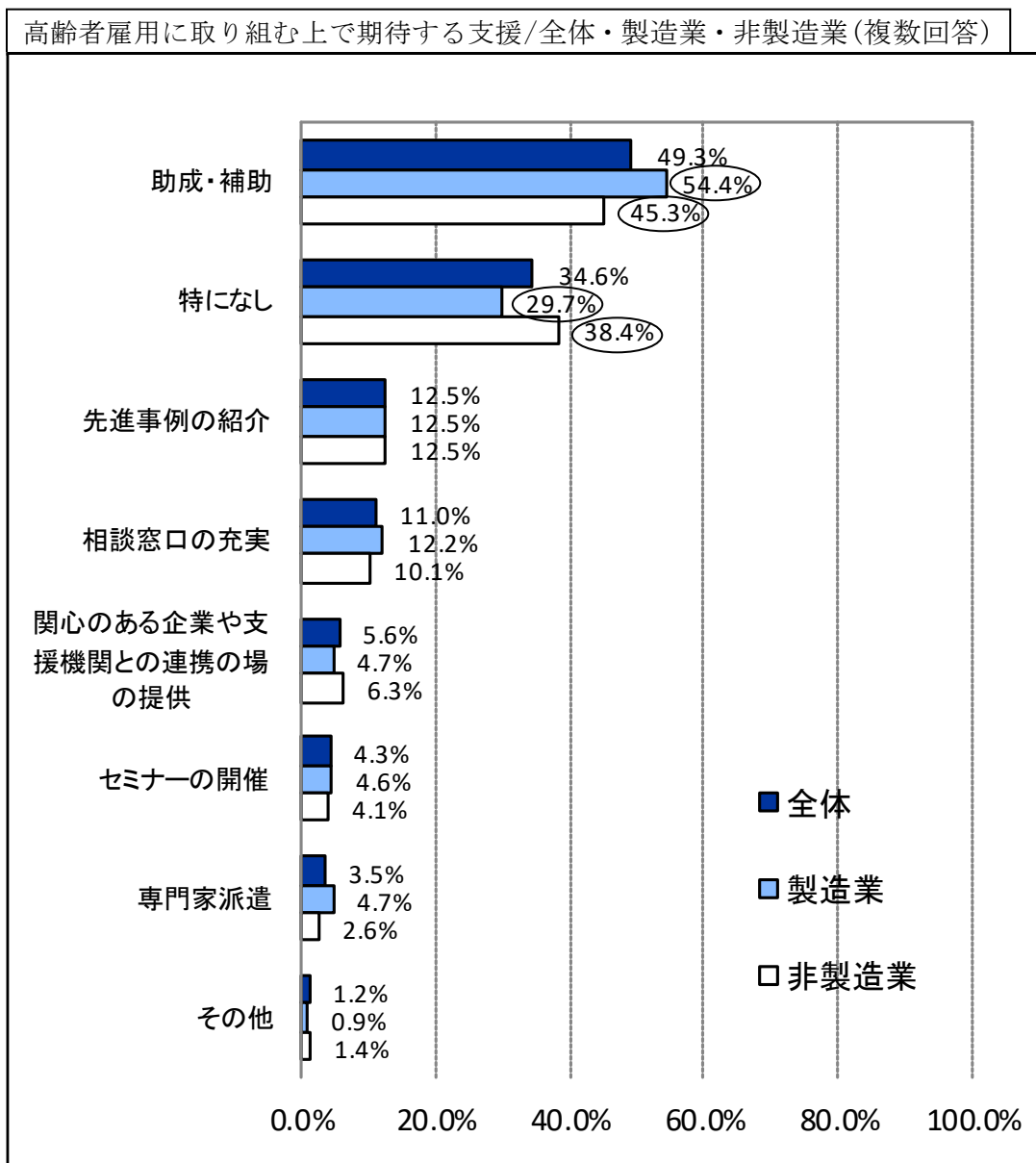
- 全体では、全ての従業員規模で「体力面・健康面に不安がある」の回答割合が最も高かった。
- 「1～5人」、「6～20人」及び「21～50人」規模では、「社内組織改編や賃金制度見直し等が必要となる」と回答した割合は、製造業が非製造業よりも高かったが、「51人以上」規模では、非製造業が製造業よりも高かった。
- 「51人以上」規模では、「労働災害増加の恐れがある」と回答した割合は、非製造業（39.7%）が製造業（29.5%）を10.2ポイント上回った。

高齢者雇用に取り組む上での課題



(5) 高齢者雇用に取り組む上で期待する支援（回答数：1, 445社・複数回答）

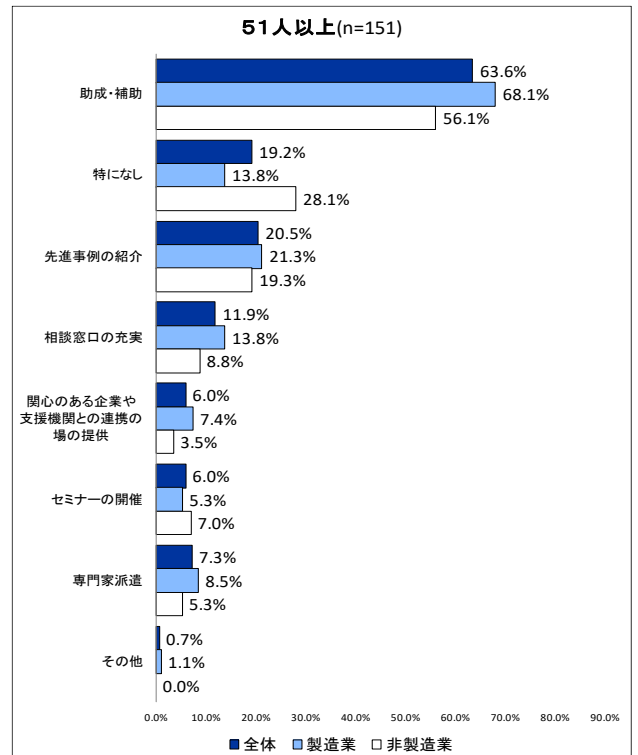
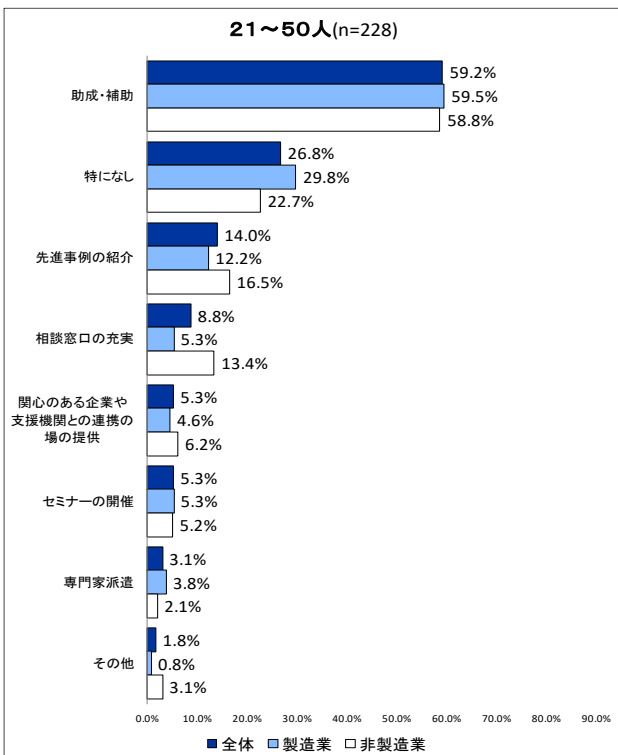
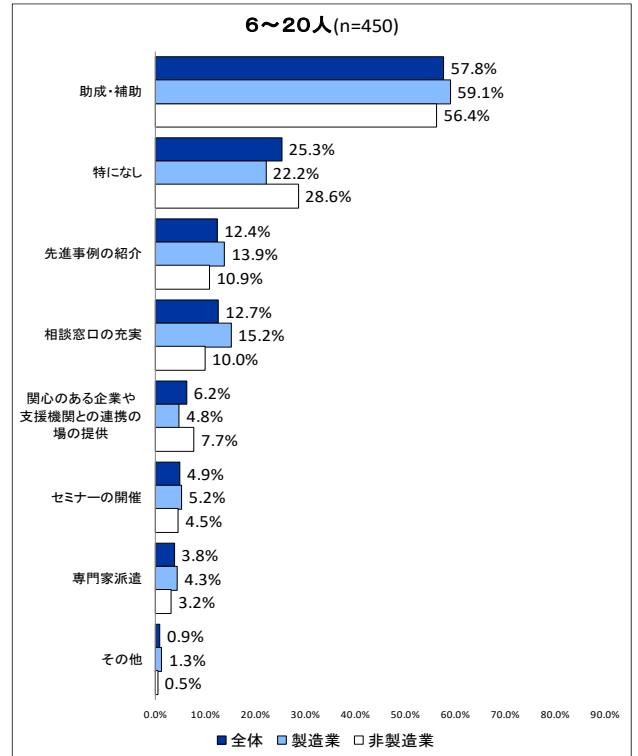
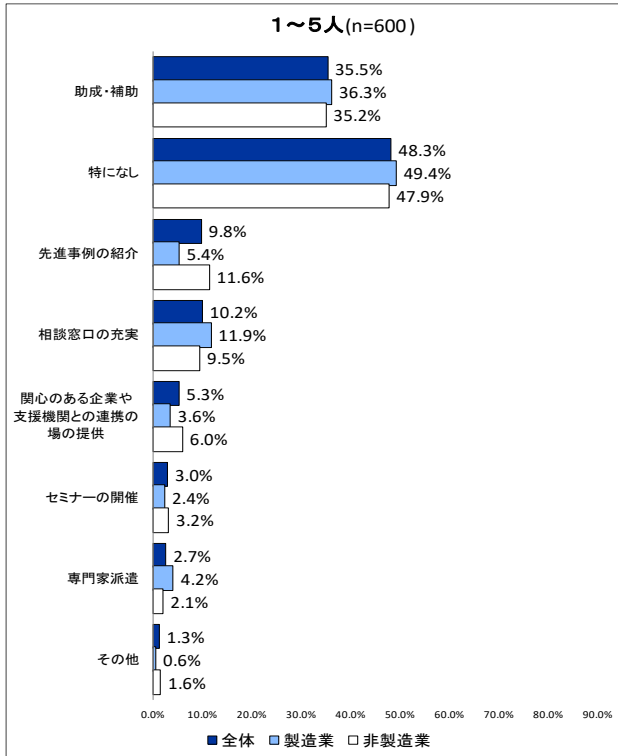
- 高齢者雇用に取り組む上で期待する支援について聞いたところ、全体では「助成・補助」（49.3%）が最も多く、次いで「特になし」（34.6%）、「先進事例の紹介」（12.5%）の順となった。
- 業種別では、「助成・補助」の回答割合で製造業（54.4%）が非製造業（45.3%）を9.1ポイント上回り、「特になし」の回答割合で非製造業（38.4%）が製造業（29.7%）を8.7ポイント上回った。



【従業員規模別】

- 全体では、「1～5人」規模では「特になし」の回答割合が最も高かったが、「6～20人」、「21～50人」及び「51人以上」規模では「助成・補助」の回答割合が最も高かった。
- 業種別では、「51人以上」規模において、「助成・補助」と回答した割合は、製造業が非製造業を12.0ポイント上回ったが、「特になし」と回答した割合は非製造業が製造業を14.3ポイント上回った。

高齢者雇用に取り組む上で期待する支援



【特別調査 結果一覧】

1. SDGs の認知・取組状況について

(1) SDGs の認知度	
1 今回の調査で初めて認識した 18.8%	2 SDGsという言葉は聞いたことがあるが内容は知らない 21.1%
3 SDGsの内容は把握しているが、自社で取り組んでいない 44.0%	4 SDGsへの取組を検討している 8.2%
5 SDGsについて既に取り組んでいる 7.9%	
(2) SDGsへ期待する効果(複数回答)	
1 企業PRの促進(採用活動等) 35.0%	2 売上、利益の増加 20.5%
3 従業員のモチベーション向上 40.2%	4 自社以外との連携 12.0%
5 企業価値の向上 67.5%	6 その他 5.1%
(3) SDGsに取り組むに当たっての課題(複数回答)	
1 社内の認知度・理解度がまだ低い 39.2%	2 具体的な目標の策定や評価が分からない 36.5%
3 資金的余裕がない 27.0%	4 時間的余裕がない 20.5%
5 より優先すべき課題がある 25.8%	6 取引上必要がない 15.2%
7 具体的なメリットが感じられない 20.0%	8 行政の関与や情報提供が少ない 9.6%
9 その他 1.0%	10 特になし 13.2%
(4) SDGsに取り組む上で期待する支援(複数回答)	
1 セミナー等の開催 16.2%	2 専門家によるコンサルティング 8.2%
3 事例集や手引の提供 32.0%	4 補助金等財務面での支援 34.4%
5 企業間での情報交換・共有の機会 8.6%	6 行政による取組企業への認定 8.3%
7 その他 0.6%	8 特になし 36.6%

2. 新型コロナウイルス感染症の影響について

(1) 新型コロナウイルス感染症の経営への影響	
1 マイナスの影響が続いている 62.8%	2 今後マイナスの影響が出る見込み 11.0%
3 影響はあったが、既にコロナ前の水準に回復 9.4%	4 マイナスの影響は出ていない 10.8%
5 分からない 6.0%	
(2) 影響の内容(複数回答)	
※(1)でマイナスの影響が続いている又は今後マイナスの影響が出る見込みと回答した企業	
1 受注・売上げの減少 89.7%	2 営業自粛(時間短縮含む) 29.6%
3 イベント、商談会の中止・延期 24.6%	4 商品、部品等の仕入れ困難 16.5%
5 日本人客の減少 7.0%	6 入金等の遅延 2.8%
7 外国人客の減少 3.3%	8 海外拠点等の停止・縮小 1.6%
9 その他 2.1%	
(3) 今期(7~9月期)売上げの減少見込み(前年同期比)	
※(1)でマイナスの影響が続いている又は今後マイナスの影響が出る見込みと回答した企業	
1 90%以上減 2.6%	2 80~89%減 4.8%
3 70~79%減 5.9%	4 60~69%減 4.0%
5 50~59%減 8.3%	6 40~49%減 4.3%
7 30~39%減 7.2%	8 20~29%減 13.4%
9 10~19%減 16.0%	10 10%未満減 11.9%
11 変わらない(前年同期と同じ) 15.6%	12 増加する見込み 5.9%

(4) 今期(7~9月期)売上げの減少見込み(一昨年同期比) ※(1)でマイナスの影響が続いている又は今後マイナスの影響が出る見込みと回答した企業		
1 90%以上減 3.5%	2 80~89%減 4.6%	
3 70~79%減 7.7%	4 60~69%減 5.5%	
5 50~59%減 10.7%	6 40~49%減 5.9%	
7 30~39%減 9.9%	8 20~29%減 15.1%	
9 10~19%減 14.6%	10 10%未満減 10.3%	
11 変わらない(一昨年同期と同じ) 9.7%	12 増加する見込み 2.5%	
(5) 来期(10~12月期)資金繰りへの影響 ※(1)でマイナスの影響が続いている又は今後マイナスの影響が出る見込みと回答した企業		
1 影響がある 55.8%	2 影響はない 21.8%	3 分からない 22.4%
(6) 影響への対応(実施又は実施予定)(複数回答) ※(1)でマイナスの影響が続いている又は今後マイナスの影響が出る見込みと回答した企業		
1 運転資金などの借入れ 40.7%		
2 持続化給付金の活用【国】 27.2%		
3 雇用調整助成金の活用【国】 24.8%		
4 埼玉県中小企業・個人事業主支援金(追加含む)の活用 14.0%		
5 家賃支援給付金の活用【国】 10.1%		
6 一時支援金の活用【国】 13.9%		
7 埼玉県中小企業・個人事業主等家賃支援金の活用 7.7%		
8 埼玉県感染防止対策協力金の活用 5.5%		
9 営業(稼働)日数の削減 12.6%		
10 雇用調整(シフト削減など) 13.6%		
11 感染防止対策への投資 7.6%		
12 販売価格などの引下げ 4.3%		
13 取引先などの変更 4.5%		
14 その他 3.4%		
15 特になし 19.1%		
(7) 県に期待する支援(複数回答) ※(1)でマイナスの影響が続いている又は今後マイナスの影響が出る見込みと回答した企業		
1 休業、営業時間短縮等への支援 27.5%	2 制度融資の拡充 34.2%	
3 感染予防対策への支援 25.1%	4 雇用調整に関する支援 22.8%	
5 販路拡大、新商品開発支援 14.5%	6 テレワーク・在宅勤務への支援 7.5%	
7 業態転換、新事業立上げへの支援 7.7%	8 AI・IoT・RPAの導入支援 2.8%	
9 キャッシュレス決済の導入支援 2.1%	10 その他 3.4%	
11 特になし 19.3%		

3. 雇用・労働環境の整備状況について

(1) 従業員に対する研修(複数回答)	
1 社内研修を実施している 28.0%	2 社外研修を実施している 15.5%
3 社内・社外研修ともに実施していない 60.2%	4 その他 3.7%

(2) 従業員に研修をしない理由(複数回答)	
(1) で社内・社外研修ともに実施していないと回答した企業	
1 研修の必要性を感じない 41.3%	2 研修時間の確保が難しい 37.8%
3 研修実施のノウハウがない 24.9%	4 講師・機器・場所等を確保できない 9.7%
5 その他 9.2%	
(3) 70歳までの就業機会の確保への対応状況	
1 法改正に対応した就業規則等の制度がある 17.0%	2 今後、就業規則等の制度の改正を検討・予定 28.9%
3 就業規則等の制度の改正予定はない 14.1%	4 対応未定 35.0%
5 その他 4.9%	
(4) 高齢者雇用に取り組む上での課題(複数回答)	
1 社内組織改編や賃金制度見直し等が必要となる 32.4%	2 任せられる業務がない 19.1%
3 体力面・健康面に不安がある 59.1%	4 労働災害増加の恐れがある 21.5%
5 自社が理想とする年齢構成に合わない 13.6%	6 その他 7.2%
(5) 高齢者雇用に取り組む上で期待する支援(複数回答)	
1 相談窓口の充実 11.0%	2 セミナーの開催 4.3%
3 先進事例の紹介 12.5%	4 専門家派遣 3.5%
5 関心のある企業や支援機関との連携の場の提供 5.6%	6 助成・補助 49.3%
7 その他 1.2%	8 特になし 34.6%

V 付表 売上げDI・資金繰りDI・採算DI・設備投資実施率の推移

売上げDIの推移

単位:DI

業 種	R2.	R2.	R3.	R3.	R3.	増 減		R3.
	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期 (当 期)	前期比	前年 同期比	10~12月期 (見通し)
全 体	▲ 46.3	▲ 25.7	▲ 45.7	▲ 31.6	▲ 34.6	▲ 3.0	11.6	▲ 20.7
製 造 業	▲ 51.4	▲ 15.8	▲ 36.0	▲ 23.2	▲ 27.6	▲ 4.4	23.8	▲ 12.7
食料品製造	▲ 28.6	1.6	▲ 50.0	▲ 18.0	▲ 41.7	▲ 23.6	▲ 13.1	3.3
繊維工業	▲ 64.7	▲ 27.3	▲ 61.9	▲ 46.3	▲ 46.5	▲ 0.2	18.2	▲ 28.6
家具・装備品	▲ 62.9	▲ 32.4	▲ 40.6	▲ 55.6	▲ 30.6	25.0	32.3	▲ 25.0
パルプ・紙・紙加工品	▲ 51.9	▲ 3.6	▲ 67.9	▲ 17.9	▲ 32.7	▲ 14.9	19.1	▲ 12.7
印刷業	▲ 60.9	▲ 36.2	▲ 61.2	▲ 44.9	▲ 48.1	▲ 3.2	12.8	▲ 15.7
化学工業	▲ 52.8	▲ 12.5	▲ 36.7	▲ 20.0	▲ 32.1	▲ 12.1	20.8	▲ 17.3
プラスチック製品	▲ 51.9	▲ 7.7	▲ 26.7	▲ 21.7	▲ 37.7	▲ 16.1	14.2	▲ 11.3
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 60.4	▲ 28.1	▲ 11.5	19.7	10.3	▲ 9.3	70.7	▲ 14.3
金属製品	▲ 56.3	▲ 5.3	▲ 53.7	▲ 32.5	▲ 31.0	1.5	25.3	▲ 6.9
電気機械器具	▲ 37.3	▲ 20.6	▲ 19.4	▲ 17.9	▲ 15.9	2.0	21.4	▲ 12.7
輸送用機械器具	▲ 55.2	3.8	15.7	▲ 5.9	▲ 15.4	▲ 9.5	39.8	▲ 3.1
一般機械器具	▲ 47.1	▲ 30.3	▲ 20.4	▲ 35.3	▲ 21.1	14.2	26.0	▲ 22.2
非 製 造 業	▲ 42.2	▲ 33.3	▲ 52.9	▲ 38.0	▲ 39.9	▲ 2.0	2.3	▲ 26.8
建 設 業	▲ 51.2	▲ 39.8	▲ 41.3	▲ 45.6	▲ 37.6	8.0	13.6	▲ 27.5
総合工事業	▲ 60.4	▲ 43.9	▲ 55.4	▲ 51.7	▲ 40.0	11.7	20.4	▲ 35.0
職別工事業	▲ 40.7	▲ 45.2	▲ 43.9	▲ 50.0	▲ 47.4	2.6	▲ 6.7	▲ 25.0
設備工事業	▲ 53.7	▲ 30.6	▲ 25.4	▲ 35.5	▲ 25.0	10.5	28.7	▲ 21.8
卸 売・小 売 業	▲ 45.2	▲ 37.6	▲ 56.8	▲ 38.8	▲ 42.9	▲ 4.1	2.3	▲ 27.8
(卸売業)	▲ 47.3	▲ 36.4	▲ 51.6	▲ 32.0	▲ 29.7	2.3	17.6	▲ 17.5
繊維・衣服等	▲ 65.4	▲ 32.1	▲ 65.2	▲ 17.2	▲ 33.3	▲ 16.1	32.1	▲ 33.3
飲食物品	▲ 36.0	▲ 33.3	▲ 48.0	▲ 25.0	▲ 50.0	▲ 25.0	▲ 14.0	▲ 3.8
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 57.1	▲ 29.0	▲ 62.5	▲ 45.5	▲ 33.3	12.1	23.8	▲ 18.8
機械器具	▲ 39.3	▲ 51.7	▲ 40.0	▲ 34.6	▲ 20.0	14.6	19.3	▲ 28.0
その他	▲ 37.5	▲ 36.0	▲ 37.5	▲ 35.5	▲ 11.1	24.4	26.4	▲ 3.7
(小売業)	▲ 43.3	▲ 38.5	▲ 60.9	▲ 44.8	▲ 53.9	▲ 9.1	▲ 10.7	▲ 36.4
織物・衣服・身の回り品	▲ 32.3	▲ 39.5	▲ 66.7	▲ 32.4	▲ 66.7	▲ 34.3	▲ 34.4	▲ 33.3
飲食物品	▲ 61.1	▲ 40.4	▲ 80.4	▲ 47.8	▲ 50.0	▲ 2.2	11.1	▲ 38.1
機械器具	▲ 34.3	▲ 37.5	▲ 38.7	▲ 43.6	▲ 37.8	5.8	▲ 3.6	▲ 45.9
その他	▲ 43.6	▲ 36.4	▲ 51.1	▲ 52.2	▲ 59.6	▲ 7.4	▲ 16.0	▲ 29.8
飲 食 店	▲ 22.2	▲ 25.9	▲ 88.2	▲ 52.9	▲ 62.0	▲ 9.1	▲ 39.8	▲ 52.9
情 報 サ ー ビ ス 業	▲ 25.0	▲ 30.9	▲ 18.2	▲ 29.6	▲ 34.5	▲ 4.9	▲ 9.5	▲ 30.4
運 輸 業	▲ 36.4	▲ 20.3	▲ 55.4	▲ 39.0	▲ 24.6	14.4	11.8	▲ 16.1
不 動 産 業	▲ 31.1	▲ 31.4	▲ 45.6	▲ 30.9	▲ 37.3	▲ 6.3	▲ 6.1	▲ 34.0
サ ー ビ ス 業	▲ 43.9	▲ 27.2	▲ 60.1	▲ 29.1	▲ 38.4	▲ 9.3	5.6	▲ 17.3
専門サービス業	▲ 44.7	▲ 26.5	▲ 36.7	▲ 29.8	▲ 18.9	10.9	25.8	▲ 18.9
洗濯・理美容・浴場業	▲ 51.2	▲ 45.0	▲ 79.1	▲ 46.2	▲ 64.6	▲ 18.4	▲ 13.4	▲ 35.4
その他生活関連・娯楽業	▲ 37.2	▲ 13.0	▲ 66.7	▲ 24.4	▲ 40.0	▲ 15.6	▲ 2.8	▲ 4.4
その他の事業サービス業	▲ 42.9	▲ 26.7	▲ 61.0	▲ 18.8	▲ 30.8	▲ 12.0	12.1	▲ 7.7

資金繰りDIの推移

単位：DI

業 種	R2.	R2.	R3.	R3.	R3.	増 減		R3.
	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期 (当 期)	前期比	前年 同期比	10～12月期 (見通し)
全 体	▲ 34.9	▲ 24.0	▲ 32.8	▲ 25.8	▲ 28.4	▲ 2.6	6.5	▲ 23.7
製 造 業	▲ 41.3	▲ 21.9	▲ 26.7	▲ 21.2	▲ 23.3	▲ 2.1	18.0	▲ 18.9
食料品製造	▲ 25.5	▲ 10.0	▲ 33.3	▲ 25.4	▲ 30.9	▲ 5.5	▲ 5.5	▲ 15.8
繊維工業	▲ 55.9	▲ 37.5	▲ 50.0	▲ 26.3	▲ 39.0	▲ 12.7	16.9	▲ 32.5
家具・装備品	▲ 55.9	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 27.8	▲ 35.3	▲ 7.5	20.6	▲ 35.3
パルプ・紙・紙加工品	▲ 48.1	▲ 20.4	▲ 52.8	▲ 26.8	▲ 31.5	▲ 4.7	16.7	▲ 24.1
印刷業	▲ 50.0	▲ 33.9	▲ 34.0	▲ 31.9	▲ 31.4	0.5	18.6	▲ 30.6
化学工業	▲ 28.8	▲ 14.6	▲ 20.8	▲ 8.7	▲ 15.7	▲ 7.0	13.2	▲ 11.8
プラスチック製品	▲ 46.0	▲ 23.8	▲ 24.6	▲ 19.3	▲ 34.0	▲ 14.7	12.0	▲ 19.2
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 43.4	▲ 32.7	▲ 15.4	▲ 5.2	3.6	8.7	47.0	▲ 10.7
金属製品	▲ 41.3	▲ 15.5	▲ 25.8	▲ 31.5	▲ 15.5	16.0	25.8	▲ 14.1
電気機械器具	▲ 32.8	▲ 21.7	▲ 16.4	▲ 20.0	▲ 19.7	0.3	13.1	▲ 16.9
輸送用機械器具	▲ 49.1	▲ 11.5	0.0	▲ 13.7	▲ 21.0	▲ 7.2	28.2	▲ 11.1
一般機械器具	▲ 32.8	▲ 17.2	▲ 21.6	▲ 18.2	▲ 21.4	▲ 3.2	11.4	▲ 18.2
非 製 造 業	▲ 29.8	▲ 25.7	▲ 37.4	▲ 29.3	▲ 32.3	▲ 3.0	▲ 2.4	▲ 27.4
建 設 業	▲ 32.1	▲ 29.8	▲ 32.3	▲ 30.4	▲ 37.7	▲ 7.4	▲ 5.7	▲ 27.3
総合工事業	▲ 31.4	▲ 27.3	▲ 33.3	▲ 25.5	▲ 32.2	▲ 6.7	▲ 0.8	▲ 32.2
職別工事業	▲ 35.2	▲ 40.0	▲ 45.5	▲ 52.8	▲ 43.9	9.0	▲ 8.7	▲ 26.8
設備工事業	▲ 29.4	▲ 22.4	▲ 18.2	▲ 15.0	▲ 37.3	▲ 22.3	▲ 7.8	▲ 22.0
卸 売 ・ 小 売 業	▲ 29.8	▲ 28.9	▲ 39.8	▲ 29.0	▲ 28.9	0.1	1.0	▲ 27.3
(卸売業)	▲ 22.7	▲ 26.5	▲ 32.8	▲ 25.2	▲ 22.8	2.4	▲ 0.1	▲ 17.0
繊維・衣服等	▲ 30.8	▲ 32.1	▲ 57.1	▲ 14.8	▲ 22.2	▲ 7.4	8.5	▲ 19.2
飲食品	0.0	▲ 4.0	▲ 24.0	▲ 25.0	▲ 24.0	1.0	▲ 24.0	▲ 8.0
建築材料・鉱物・金属材料等	▲ 26.9	▲ 27.6	▲ 34.4	▲ 34.4	▲ 36.4	▲ 2.0	▲ 9.4	▲ 15.6
機械器具	▲ 21.4	▲ 30.8	▲ 27.8	▲ 24.0	▲ 8.0	16.0	13.4	▲ 28.0
その他	▲ 34.8	▲ 37.5	▲ 21.7	▲ 25.8	▲ 19.2	6.6	15.6	▲ 14.8
(小売業)	▲ 36.5	▲ 30.8	▲ 45.2	▲ 32.5	▲ 34.0	▲ 1.5	2.5	▲ 35.8
織物・衣服・身の回り品	▲ 30.0	▲ 39.0	▲ 53.8	▲ 32.4	▲ 48.7	▲ 16.4	▲ 18.7	▲ 46.2
飲食品	▲ 51.4	▲ 20.5	▲ 51.2	▲ 39.5	▲ 36.6	2.9	14.8	▲ 30.0
機械器具	▲ 35.3	▲ 22.5	▲ 26.7	▲ 26.3	▲ 22.2	4.1	13.1	▲ 37.8
その他	▲ 28.9	▲ 40.9	▲ 44.2	▲ 31.0	▲ 28.3	2.7	0.7	▲ 30.4
飲 食 店	▲ 27.3	▲ 29.6	▲ 70.0	▲ 50.0	▲ 59.6	▲ 9.6	▲ 32.3	▲ 52.2
情 報 サ ー ビ ス 業	▲ 8.2	▲ 9.8	▲ 13.0	▲ 18.5	▲ 18.5	0.0	▲ 10.4	▲ 25.9
運 輸 業	▲ 32.1	▲ 14.3	▲ 31.6	▲ 33.3	▲ 25.5	7.9	6.6	▲ 25.5
不 動 産 業	▲ 19.5	▲ 23.4	▲ 28.6	▲ 16.7	▲ 25.5	▲ 8.9	▲ 6.0	▲ 25.0
サ ー ビ ス 業	▲ 36.7	▲ 24.6	▲ 41.6	▲ 28.6	▲ 33.7	▲ 5.1	3.0	▲ 23.2
専門サービス業	▲ 31.8	▲ 16.3	▲ 12.5	▲ 23.4	▲ 10.0	13.4	21.8	▲ 16.3
洗濯・理美容・浴場業	▲ 53.7	▲ 37.5	▲ 62.8	▲ 28.9	▲ 59.6	▲ 30.6	▲ 5.9	▲ 40.4
その他生活関連・娯楽業	▲ 34.1	▲ 29.5	▲ 56.8	▲ 38.6	▲ 41.9	▲ 3.2	▲ 7.7	▲ 23.3
その他の事業サービス業	▲ 27.5	▲ 16.7	▲ 36.8	▲ 23.9	▲ 23.7	0.2	3.8	▲ 10.5

採算DIの推移

単位：DI

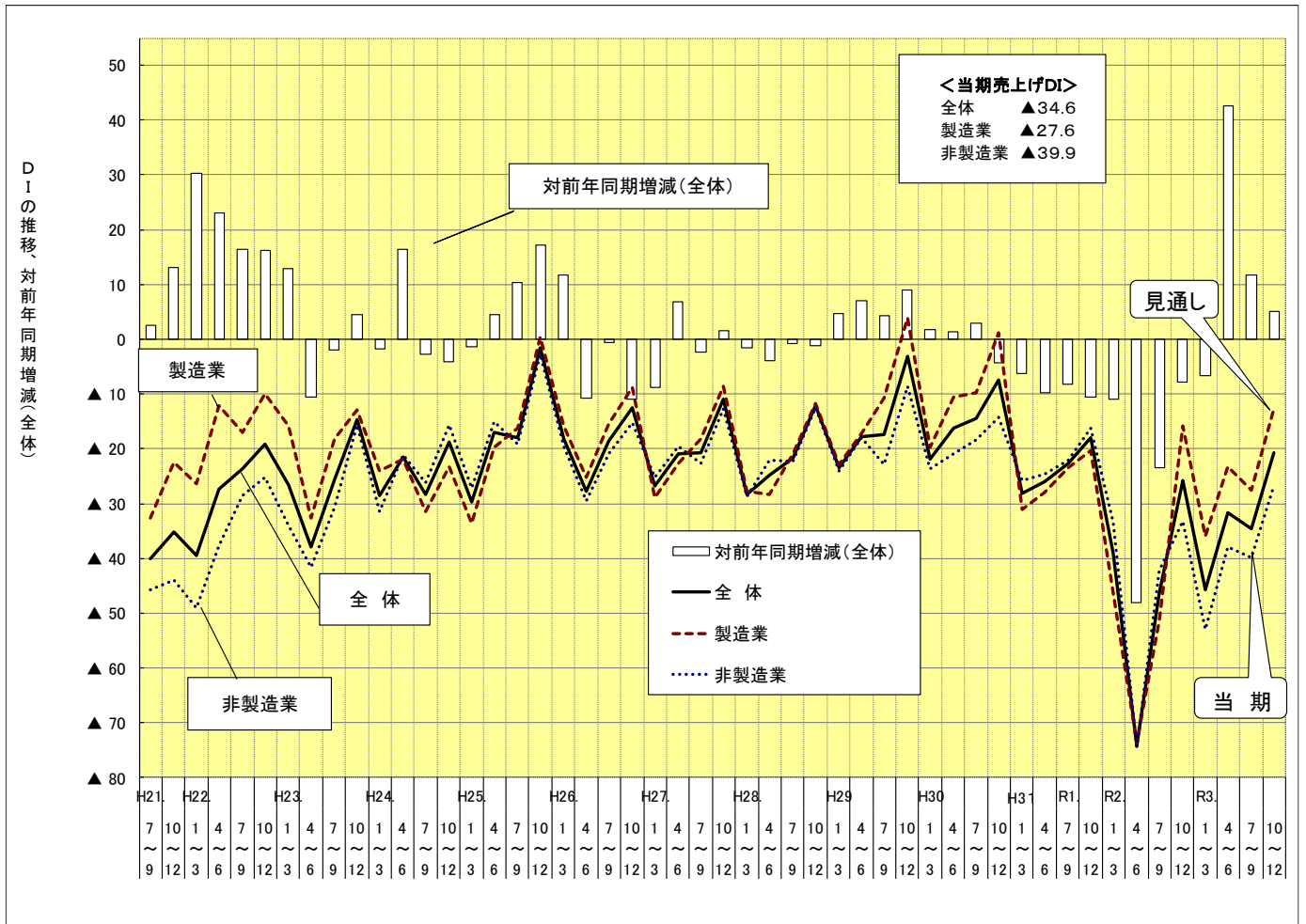
業種	R2.	R2.	R3.	R3.	R3.	増減		R3.
	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期		7～9月期 (当期)	前期比	
全体	▲ 49.1	▲ 33.6	▲ 45.2	▲ 36.1	▲ 39.2	▲ 3.1	9.9	▲ 29.7
製造業	▲ 53.4	▲ 26.6	▲ 37.2	▲ 29.5	▲ 33.8	▲ 4.3	19.6	▲ 22.8
食料品製造	▲ 34.5	▲ 16.7	▲ 45.0	▲ 37.3	▲ 58.2	▲ 20.9	▲ 23.6	▲ 19.3
繊維工業	▲ 75.8	▲ 37.5	▲ 58.5	▲ 50.0	▲ 51.2	▲ 1.2	24.5	▲ 30.0
家具・装備品	▲ 67.6	▲ 41.7	▲ 46.7	▲ 44.4	▲ 52.9	▲ 8.5	14.7	▲ 50.0
パルプ・紙・紙加工品	▲ 53.7	▲ 30.2	▲ 62.3	▲ 29.1	▲ 48.1	▲ 19.1	5.6	▲ 31.5
印刷業	▲ 62.2	▲ 48.2	▲ 55.3	▲ 42.6	▲ 43.1	▲ 0.6	19.1	▲ 26.0
化学工業	▲ 50.0	▲ 19.1	▲ 29.2	▲ 30.4	▲ 27.5	3.0	22.5	▲ 9.8
プラスチック製品	▲ 52.0	▲ 30.2	▲ 30.4	▲ 26.3	▲ 42.3	▲ 16.0	9.7	▲ 21.6
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 56.6	▲ 34.5	▲ 25.0	6.9	1.8	▲ 5.1	58.4	▲ 14.5
金属製品	▲ 45.0	▲ 9.7	▲ 46.2	▲ 35.6	▲ 21.4	14.2	23.6	▲ 18.3
電気機械器具	▲ 48.3	▲ 14.8	▲ 24.6	▲ 32.8	▲ 28.3	4.5	19.9	▲ 18.6
輸送用機械器具	▲ 59.6	▲ 13.5	▲ 12.0	▲ 11.8	▲ 29.0	▲ 17.3	30.6	▲ 20.6
一般機械器具	▲ 52.4	▲ 34.4	▲ 19.2	▲ 31.8	▲ 23.2	8.6	29.2	▲ 27.8
非製造業	▲ 45.7	▲ 39.1	▲ 51.1	▲ 41.2	▲ 43.3	▲ 2.1	2.4	▲ 35.0
建設業	▲ 52.3	▲ 43.1	▲ 44.2	▲ 45.8	▲ 42.5	3.3	9.7	▲ 33.3
総合工事業	▲ 60.0	▲ 43.6	▲ 50.0	▲ 49.1	▲ 43.3	5.8	16.7	▲ 40.0
職別工事業	▲ 44.4	▲ 56.4	▲ 52.7	▲ 54.7	▲ 45.6	9.1	▲ 1.2	▲ 33.9
設備工事業	▲ 52.9	▲ 29.8	▲ 29.6	▲ 35.0	▲ 38.0	▲ 3.0	14.9	▲ 24.5
卸売・小売業	▲ 50.0	▲ 41.2	▲ 54.0	▲ 43.7	▲ 47.3	▲ 3.6	2.7	▲ 37.9
(卸売業)	▲ 49.2	▲ 42.0	▲ 52.9	▲ 36.4	▲ 46.0	▲ 9.6	3.2	▲ 29.6
繊維・衣服等	▲ 73.1	▲ 59.3	▲ 76.2	▲ 40.7	▲ 60.7	▲ 20.0	12.4	▲ 53.8
飲食料品	▲ 36.0	▲ 28.0	▲ 52.0	▲ 46.4	▲ 52.0	▲ 5.6	▲ 16.0	▲ 12.0
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 46.2	▲ 37.9	▲ 40.6	▲ 40.6	▲ 57.6	▲ 17.0	▲ 11.4	▲ 21.9
機械器具	▲ 39.3	▲ 46.2	▲ 55.6	▲ 28.0	▲ 36.0	▲ 8.0	3.3	▲ 32.0
その他	▲ 52.2	▲ 37.5	▲ 47.8	▲ 25.8	▲ 19.2	6.6	32.9	▲ 29.6
(小売業)	▲ 50.7	▲ 40.6	▲ 54.8	▲ 50.3	▲ 48.4	1.9	2.3	▲ 44.8
繊維・衣服・身の回り品	▲ 43.3	▲ 46.3	▲ 74.4	▲ 47.1	▲ 59.0	▲ 11.9	▲ 15.6	▲ 51.3
飲食料品	▲ 68.6	▲ 38.6	▲ 66.7	▲ 55.8	▲ 39.0	16.8	29.5	▲ 43.9
機械器具	▲ 45.7	▲ 39.0	▲ 35.5	▲ 47.4	▲ 36.1	11.3	9.6	▲ 45.9
その他	▲ 44.7	▲ 38.6	▲ 39.5	▲ 50.0	▲ 57.8	▲ 7.8	▲ 13.0	▲ 39.1
飲食店	▲ 36.4	▲ 48.1	▲ 81.6	▲ 56.3	▲ 65.2	▲ 9.0	▲ 28.9	▲ 44.7
情報サービス業	▲ 24.0	▲ 22.0	▲ 25.9	▲ 35.2	▲ 37.0	▲ 1.9	▲ 13.0	▲ 35.2
運輸業	▲ 37.7	▲ 33.3	▲ 50.0	▲ 38.6	▲ 34.5	4.1	3.2	▲ 32.7
不動産業	▲ 26.8	▲ 38.3	▲ 41.1	▲ 29.2	▲ 37.0	▲ 7.8	▲ 10.1	▲ 38.3
サービス業	▲ 48.8	▲ 36.0	▲ 55.8	▲ 34.3	▲ 38.0	▲ 3.7	10.8	▲ 28.7
専門サービス業	▲ 37.8	▲ 22.9	▲ 29.2	▲ 20.8	▲ 10.0	10.8	27.8	▲ 20.4
洗濯・理美容・浴場業	▲ 68.3	▲ 57.5	▲ 76.2	▲ 44.7	▲ 62.5	▲ 17.8	5.8	▲ 50.0
その他生活関連・娯楽業	▲ 43.9	▲ 34.1	▲ 70.5	▲ 40.9	▲ 55.8	▲ 14.9	▲ 11.9	▲ 23.3
その他の事業サービス業	▲ 46.3	▲ 32.6	▲ 50.0	▲ 33.3	▲ 23.7	9.6	22.7	▲ 18.4

設備投資の実施率

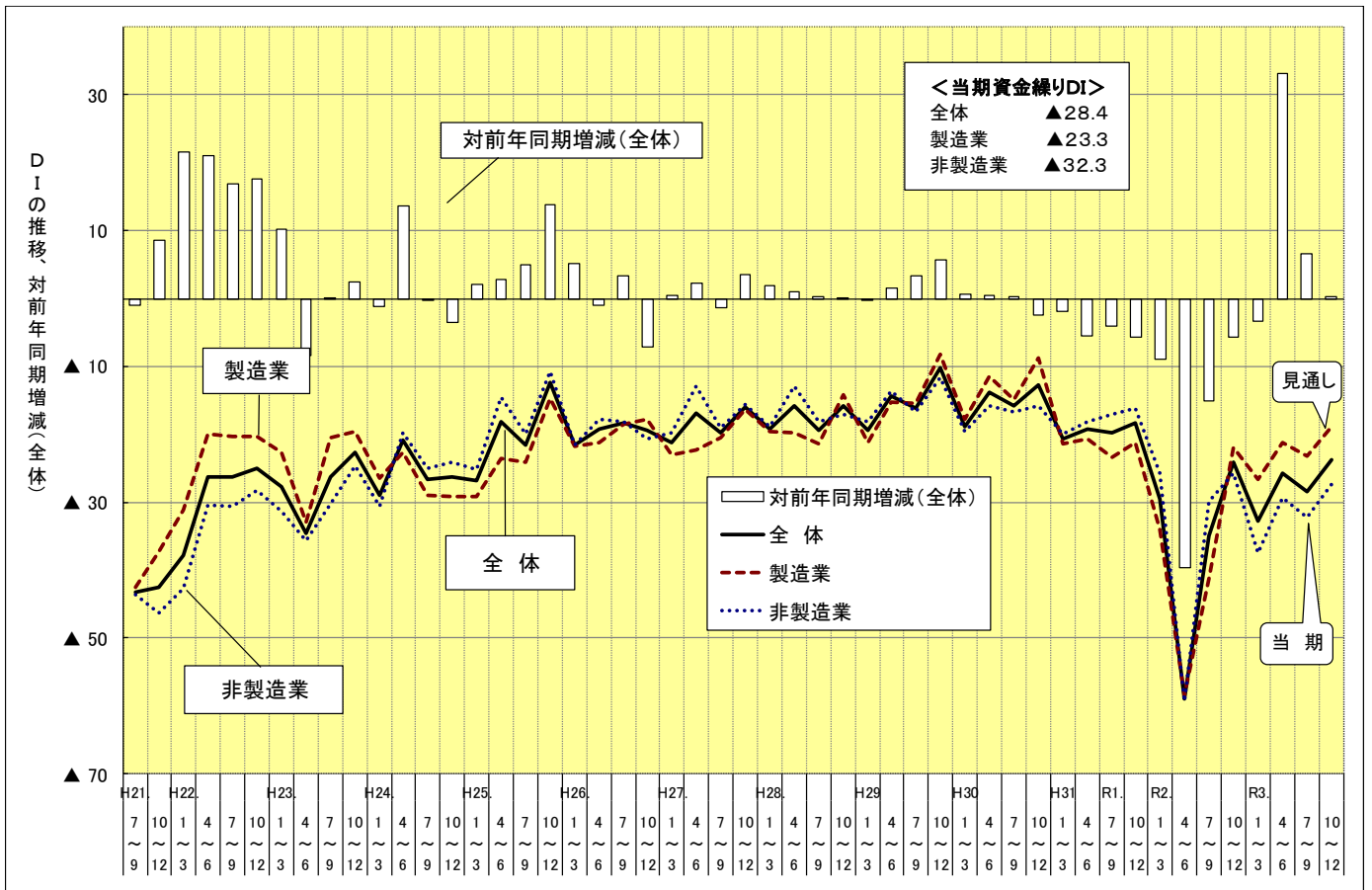
単位：％

業 種	R2.	R2.	R3.	R3.	R3.	増 減		R3.
	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期 (当 期)	前期比	前年 同期比	10～12月期 (見通し)
全 体	19.4	19.8	19.3	19.3	19.7	0.4	0.3	17.4
製 造 業	21.2	21.4	22.7	22.8	22.6	▲ 0.3	1.3	22.5
食料品製造	32.1	32.3	33.3	40.3	32.2	▲ 8.1	0.1	34.5
繊維工業	17.1	25.0	19.0	10.0	9.3	▲ 0.7	▲ 7.8	9.3
家具・装備品	8.6	11.4	12.5	8.3	11.1	2.8	2.5	8.6
パルプ・紙・紙加工品	18.9	12.5	14.5	10.5	18.2	7.7	▲ 0.7	11.1
印刷業	8.7	13.3	14.3	12.5	21.2	8.7	12.5	7.8
化学工業	30.8	29.8	40.8	34.7	27.8	▲ 6.9	▲ 3.0	25.5
プラスチック製品	15.7	26.6	37.3	28.8	24.5	▲ 4.3	8.8	26.4
鉄鋼業・非鉄金属	37.0	26.3	19.2	32.8	34.5	1.7	▲ 2.6	39.7
金属製品	23.4	20.3	21.5	23.4	23.6	0.2	0.2	23.9
電気機械器具	15.5	16.4	11.3	14.9	12.9	▲ 2.0	▲ 2.6	19.0
輸送用機械器具	31.0	30.8	31.4	33.3	33.8	0.5	2.8	34.4
一般機械器具	9.2	12.3	13.2	16.2	12.5	▲ 3.7	3.3	17.5
非 製 造 業	18.0	18.5	16.7	16.6	17.5	0.9	▲ 0.5	13.6
建 設 業	14.0	13.4	11.8	11.1	12.9	1.8	▲ 1.2	7.5
総合工事業	19.6	17.9	12.7	13.3	16.9	3.6	▲ 2.7	10.0
職別工事業	8.5	11.3	5.4	1.7	8.9	7.2	0.5	5.3
設備工事業	14.8	11.5	16.9	18.0	12.5	▲ 5.5	▲ 2.3	7.1
卸 売 ・ 小 売 業	14.1	16.9	13.4	15.7	15.5	▲ 0.2	1.4	12.9
(卸売業)	10.0	14.3	11.4	16.7	14.4	▲ 2.3	4.4	12.3
繊維・衣服等	19.2	10.7	13.6	25.0	14.3	▲ 10.7	▲ 4.9	3.6
卸 売	4.0	22.2	20.0	25.0	23.1	▲ 1.9	19.1	34.6
飲食料品	7.1	12.9	9.4	18.2	15.2	▲ 3.0	8.0	12.1
建築材料、鉱物・金属材料等	7.1	17.2	5.0	7.7	8.0	0.3	0.9	4.2
機械器具	13.0	8.0	8.3	6.9	11.1	4.2	▲ 1.9	7.4
その他	17.9	19.1	15.0	14.8	16.5	1.6	▲ 1.4	13.4
小 売	12.9	9.5	12.8	3.0	12.8	9.8	▲ 0.1	5.1
(小売業)	8.6	15.2	8.9	13.0	14.3	1.2	5.7	7.3
繊維物・衣服・身の回り品	19.4	21.4	22.6	17.9	15.8	▲ 2.2	▲ 3.7	21.1
飲食料品	28.9	30.2	17.8	22.7	22.2	▲ 0.5	▲ 6.7	19.6
機械器具	23.3	20.4	15.7	27.5	31.4	3.9	8.1	25.5
その他	17.3	20.4	20.0	14.8	18.2	3.4	0.9	10.7
飲 食 店	34.5	31.3	47.4	32.2	38.6	6.4	4.1	21.8
情報サービス業	15.6	23.1	12.3	5.6	12.0	6.4	▲ 3.6	12.2
運輸業	22.2	19.4	17.5	19.1	15.8	▲ 3.3	▲ 6.5	15.8
不動産業	19.6	22.0	20.4	22.9	13.2	▲ 9.7	▲ 6.4	18.9
サービス業	36.6	33.3	14.3	15.8	14.9	▲ 0.9	▲ 21.7	12.5
専門サービス業	25.6	8.7	20.0	17.8	20.0	2.2	▲ 5.6	20.5
洗濯・理美容・浴場業	7.3	15.6	14.6	19.1	15.4	▲ 3.8	8.1	10.3
その他生活関連・娯楽業								
その他の事業サービス業								

【売上げD I の推移(平成21年7月～)】



【資金繰りD I の推移(平成21年7月～)】



参 考

埼玉県四半期経営動向調査(令和3年7～9月期)

調査日9月1日時点

※ 該当する番号・記号に○を付けてください。

問1 貴社の今7～9月期の経営実績(見込み)は、前4～6月期と比較していかがでしたか。

(1) 売上高は…	1 増えた	2 ほとんど変わらない	3 減った
(2) 資金繰は…	1 良くなった	2 ほとんど変わらない	3 悪くなった
(3) 採算は …	1 良くなった	2 ほとんど変わらない	3 悪くなった

問2 貴社の来10～12月期の経営見通しは、今7～9月期と比較していかがですか。

(1) 売上高は…	1 増える	2 ほとんど変わらない	3 減る
(2) 資金繰は…	1 良くなる	2 ほとんど変わらない	3 悪くなる
(3) 採算は …	1 良くなる	2 ほとんど変わらない	3 悪くなる

問3 貴社の今7～9月期の設備投資実績(見込み)についてお聞きします。

(1) 設備投資を…	1 実施した	2 実施しなかった
------------	--------	-----------

【設備投資を「1 実施した」と回答された方のみにお聞きします。】

(2) 投資した 内容は… 【複数回答可】	1 土地	2 建物(工場・店舗等を含む)
	3 生産・販売設備(建設機械を含む)	4 情報化機器
	5 車両・運搬具	6 その他()

(3) 投資した 目的は… 【複数回答可】	1 更新・維持・補修	2 生産・販売能力の拡大	3 合理化・省力化
	4 研究・開発	5 環境保全対策	6 他社(他店)との差別化
	7 多角化	8 その他()	

問4 貴社の来10～12月期の設備投資計画についてお聞きします。

(1) 設備投資を…	1 実施する	2 実施しない
------------	--------	---------

【設備投資を「1 実施する」と回答された方のみにお聞きします。】

(2) 投資する 内容は… 【複数回答可】	1 土地	2 建物(工場・店舗等を含む)
	3 生産・販売設備(建設機械を含む)	4 情報化機器
	5 車両・運搬具	6 その他()

(3) 投資する 目的は… 【複数回答可】	1 更新・維持・補修	2 生産・販売能力の拡大	3 合理化・省力化
	4 研究・開発	5 環境保全対策	6 他社(他店)との差別化
	7 多角化	8 その他()	

問5 貴社の業界の「景気」について、経営者の方のご意見をお聞かせください。

(1) 今7～9月期の景気水準は…	1 好況である	2 普通である	3 不況である
(2) 来10～12月期の景気見通しは…	1 良い方向に向かう	2 どちらともいえない	3 悪い方向に向かう

問6 SDGsの認知・取組状況についてお聞きします。(Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標)

※SDGsとは「誰一人取り残さない」持続可能な社会の実現に向けて、2030年を期限とする国際社会の共通目標です。

(1) SDGsの認知度	1 今回の調査で初めて認識した	2 SDGsという言葉は聞いたことがあるが内容は知らない
	3 SDGsの内容は把握しているが、自社で取り組んでいない	4 SDGsへの取組を検討している
	5 SDGsについて既に取り組んでいる	

【(1)で4又は5と回答された企業のみにお聞きします】

(2) SDGsへの取組と期待する効果 【複数回答可】	【貴社で取り組んでいるSDGsの内容】 ()	
	1 企業PRの促進(採用活動等)	2 売上、利益の増加
	3 従業員のモチベーション向上	4 自社以外との連携
	5 企業価値の向上	6 その他()

【全ての企業にお聞きします】

(3) SDGsに取り組むに当たっての課題 【複数回答可】	1 社内の認知度・理解度がまだ低い	2 具体的な目標の策定や評価が分からない
	3 資金的余裕がない	4 時間的余裕がない
	5 より優先すべき課題がある	6 取引上必要がない
	7 具体的なメリットが感じられない	8 行政の関与や情報提供が少ない
	9 その他()	10 特になし

【全ての企業にお聞きします】

(4) SDGsに取り組む上で期待する支援 【複数回答可】	1 セミナー等の開催	2 専門家によるコンサルティング
	3 事例集や手引の提供	4 補助金等財務面での支援
	5 企業間での情報交換・共有の機会	6 行政による取組企業への認定
	7 その他()	8 特になし

問7 新型コロナウイルス感染症の影響についてお聞きします。

(1) 新型コロナウイルス感染症の経営への影響	1 マイナスの影響が続いている	2 今後マイナスの影響が出る見込み
	3 影響はあったが、既にコロナ前の水準に回復→問8へ	4 マイナスの影響は出ていない→問8へ
	5 分からない→問8へ	

→ 裏面へ続きます

埼玉県四半期経営動向調査(令和3年7~9月期)

調査日9月1日時点

※ 該当する番号・記号に○を付けてください。

続きです

↓問7(1)で1又は2を選んだ企業のみご回答ください

(2)影響の内容について(見込み含む) 【複数回答可】	1 受注・売上げの減少	2 営業自粛(時間短縮含む)	3 イベント、商談会の中止・延期
	4 商品、部品等の仕入れ困難	5 日本人客の減少	6 入金等の遅延
	7 外国人客の減少	8 海外拠点等の停止・縮小	9 その他()

↓問7(1)で1又は2を選んだ企業のみご回答ください

(3)今期7~9月期の売上げは前年同期(2020年7~9月期)と比べてどの程度になる見込みか	1 90%以上減	2 80~89%減	3 70~79%減
	4 60~69%減	5 50~59%減	6 40~49%減
	7 30~39%減	8 20~29%減	9 10~19%減
	10 10%未満減	11 変わらない(前年同期と同じ)	12 増加する見込み

↓問7(1)で1又は2を選んだ企業のみご回答ください

(4)今期7~9月期の売上げは一昨年同期(2019年7~9月期)と比べてどの程度になる見込みか	1 90%以上減	2 80~89%減	3 70~79%減
	4 60~69%減	5 50~59%減	6 40~49%減
	7 30~39%減	8 20~29%減	9 10~19%減
	10 10%未満減	11 変わらない(前年同期と同じ)	12 増加する見込み

↓問7(1)で1又は2を選んだ企業のみご回答ください

(5)現在の状況が続いた場合、来10~12月期の資金繰りに影響はあるか	1 影響がある	2 影響はない
	3 分からない	

↓問7(1)で1又は2を選んだ企業のみご回答ください

(6)影響への対応(実施又は実施予定) 【複数回答可】	1 運転資金などの借入れ	2 持続化給付金の活用【国】
	3 雇用調整助成金の活用【国】	4 埼玉県中小企業・個人事業主支援金(追加含む)の活用
	5 家賃支援給付金の活用【国】	6 一時支援金の活用【国】
	7 埼玉県中小企業・個人事業主等家賃支援金の活用	8 埼玉県感染防止対策協力金の活用
	9 営業(稼働)日数の削減	10 雇用調整(シフト削減など)
	11 感染防止対策への投資	12 販売価格などの引下げ
	13 取引先などの変更	14 その他()
	15 特になし	

↓問7(1)で1又は2を選んだ企業のみご回答ください

(7)県に期待する支援 【複数回答可】	1 休業、営業時間短縮等への支援	2 制度融資の拡充
	3 感染予防対策への支援	4 雇用調整に関する支援
	5 販路拡大、新商品開発支援	6 テレワーク・在宅勤務への支援
	7 業態転換、新事業立上げへの支援	8 AI・IoT・RPAの導入支援
	9 キャッシュレス決済の導入支援	10 その他()
	11 特になし	

問8 雇用・労働環境の整備状況についてお聞きします。

(1)従業員に対する研修※ 【複数回答可】	1 社内研修を実施している	2 社外研修を実施している
	3 社内・社外研修ともに実施していない	4 その他()

※職場で実務を行いながら指導するOJT(=On-the-Job Training)は除きます。

↓問8(1)で3を選んだ企業のみご回答ください

(2)従業員に研修をしない理由 【複数回答可】	1 研修の必要性を感じない	2 研修時間の確保が難しい
	3 研修実施のノウハウがない	4 講師・機器・場所等を確保できない
	5 その他()	

【全ての企業にお聞きします】

(3)70歳までの就業機会の確保※への対応状況	1 法改正に対応した就業規則等の制度がある	2 今後、就業規則等の制度の改正を検討・予定
	3 就業規則等の制度の改正予定はない	4 対応未定
	5 その他()	

※高齢者雇用安定法改正により、70歳までの就業機会の確保が努力義務となりました。

【全ての企業にお聞きします】

(4)高齢者雇用に取り組む上での課題 【複数回答可】	1 社内組織改編や賃金制度見直し等が必要となる	2 任せられる業務がない
	3 体力面・健康面に不安がある	4 労働災害増加の恐れがある
	5 自社が理想とする年齢構成に合わない	6 その他()

【全ての企業にお聞きします】

(5)高齢者雇用に取り組む上で期待する支援 【複数回答可】	1 相談窓口の充実	2 セミナーの開催
	3 先進事例の紹介	4 専門家派遣
	5 関心のある企業や支援機関との連携の場の提供	6 助成・補助
	7 その他()	8 特になし

【貴社の従業員数を教えてください】

正社員数は…	ア 1~5人	イ 6~20人	ウ 21~50人	エ 51人以上
--------	--------	---------	----------	---------

※調査結果の送付を希望しますか(○で困ってください)→

1 希望する 2 希望しない

◎9月2日(木)までに投函をお願いします。ご協力ありがとうございました。

アンケート調査対象業種と日本標準産業分類の対応

アンケート調査対象業種		第13回改訂日本標準産業分類(H25.10改訂)		
製 造 業	食料品製造	食料品製造業(09)		
	繊維工業	繊維工業(11)		
	家具・装備品	家具・装備品製造業(13)		
	パルプ・紙・紙加工品	パルプ・紙・紙加工品製造業(14)		
	印刷業	印刷・同関連業(15)		
	化学工業	化学工業(16)		
	プラスチック製品	プラスチック製品製造業(18)		
	鉄鋼業・非鉄金属	鉄鋼業(22)、非鉄金属製造業(23)		
	金属製品	金属製品製造業(24)		
	電気機械器具	電子部品・デバイス・電子回路製造業(28)、 電気機械器具製造業(29)、情報通信機械器具製造業(30)		
	輸送用機械器具	輸送用機械器具製造業(31)		
	一般機械器具	はん用機械器具製造業(25)、生産用機械器具製造業(26)、 業務用機械器具製造業(27)		
非 製 造 業	建 設 業	総合工事業	総合工事業(06)	
	職別工事業	職別工事業(07)		
	設備工事業	設備工事業(08)		
	卸 売 業	繊維・衣服等	繊維・衣服等卸売業(51)	
		飲食料品	飲食料品卸売業(52)	
		建築材料、鉱物・金属材料等	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業(53)	
		機械器具	機械器具卸売業(54)	
		その他	その他の卸売業(55)	
	小 売 業	織物・衣服・身の回り品	織物・衣服・身の回り品小売業(57)	
		飲食料品	飲食料品小売業(58)	
		機械器具	機械器具小売業(59)	
		その他	その他の小売業(60)	
	業	飲食店	飲食店(76)	
		情報サービス業	情報サービス業(39)	
		運輸業	道路貨物運送業(44)	
		不動産業	不動産取引業(68)	
		サ ー ビ ス 業	専門サービス業	専門サービス業(72)
			洗濯・理美容・浴場業	洗濯・理容・美容・浴場業(78)
			その他の生活関連・娯楽業	その他の生活関連サービス業(79)、娯楽業(80)
			その他の事業サービス業	その他の事業サービス業(92)

埼玉県四半期経営動向調査（令和3年7～9月期）
編集・発行：埼玉県産業労働部 産業労働政策課
調査実施機関：埼玉県産業労働部 産業労働政策課
埼玉県企画財政部 地域振興センター
問い合わせ先：埼玉県産業労働部 産業労働政策課 企画調査担当
048-830-3723